

2014（平成26）年度
事業報告書



学校法人 関東学院



建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。（寄附行為より）

目 次

2014 年度事業報告に当たって.....	1	III 各校・各園・法人の概要と事業報告	
I 関東学院の概要		1. 関東学院中学校高等学校.....	64
1. 学院の校訓、目的、使命.....	2	2. 関東学院六浦中学校・高等学校.....	67
2. 沿革（あゆみ）.....	3	3. 関東学院小学校.....	70
3. 役員.....	4	4. 関東学院六浦小学校.....	72
4. 組織図.....	6	5. 関東学院六浦こども園.....	74
5. 役職者（教員）.....	9	6. 関東学院のびのびのば園.....	76
6. 役職者（職員）.....	10	7. 関東学院法人（理事会）.....	78
7. 学習環境.....	11	IV 2014 年度財務の概要と経年変化	
II 大学の概要と事業報告		1. 2014 年度財務の総括と課題.....	79
2014 年度の関東学院大学.....	19	2. 資金収支計算書.....	80
1. 概要と進捗状況.....	20	3. 消費収支計算書.....	81
2. 大学関連データ		4. 貸借対照表.....	82
(1) 教員数.....	38	5. 決算額の推移	
外国人教員数.....	39	(1) 資金収支計算書の推移.....	83
(2) 職員数.....	39	(2) 消費収支計算書の推移.....	84
(3) 博士号取得教員数.....	40	(3) 貸借対照表の推移.....	85
(4) 入試関連データ.....	41	(4) 財務比率の推移.....	86
(5) 在籍者数.....	43	V 2014 年度施設の概要と事業報告	
(6) 修了・卒業者数.....	45	1. 施設設備の基本方針.....	87
(7) 就職関連データ.....	46	2. 施設設備の進捗状況と課題.....	87
(8) 休学・退学者数.....	49	3. 新棟建設進捗状況.....	89
(9) 科学研究費採択状況.....	51		
(10) 共同研究件数、外部資金獲得状況.....	53		
(11) サバティカル・リープ取得状況.....	54		
(12) ST 比.....	55		
(13) 奨学金受給状況.....	56		
(14) 国際交流の状況.....	58		
(15) 課外活動の人数.....	59		
(16) ボランティア活動の人数.....	60		
(17) 学生納付金、奨学金一覧.....	60		
(18) 志願者・入学者の地域分布.....	62		

2014 年度事業報告に当たって—未来志向の学院を目指して—



理事長 増田 日出雄

2014 年度は、関東学院にとって創立 130 周年に当たります。本学院では、未来志向の学院を目指して、2011 年度に「関東学院グランドデザイン」を策定し、基本的な方針、方向性を確定しました。2012 年度からは中期目標と計画 Kanto Global Plan – Olive 7 を作成し、それを基にして年度の事業計画を作成し、各学校で当該年度の重点目標を計画し実行していく体制を確立し、本年で 3 年目となりました。年初から、実行プランを構成員で共有し、確実に実行し、期末の評価段階では“目標達成”“概ね目標達成”となるよう進めましたが、実績としてはかなり成功したものがあつた反面、評価として“不十分”“やや不十分”だったものも散見されます。

関東学院大学は、2015 年 4 月にスタートするべく国際文化学部、社会学部、栄養学部、教育学部の 4 学部について、社会の要請に応える改組を行いました。その結果、大学全体として 14,192 名の志願者を獲得でき、前年と比較して 1,678 名の大幅な増加（増加率 16.6%）となりました。関東学院六浦中・高等学校は、2014 年度の文部科学省「IT 教育設備整備推進事業」の採択を受け、ICT 環境の整備に向けた取り組みを継続しています。さらに、関東学院小学校では、懸案でありました小学校管理棟が竣工し、既存校舎との一体的な設計を生かした使用を開始しました。

しかし、大学における 2018 年問題（18 歳人口の減少）が目前に迫っている状況の中で、本学院が改善に取り組まなければならない課題は多岐にわたっています。大学の退学率の抑制、就職率の向上、外部資金の獲得など更なる努力が求められています。また、少子化の問題は既にこども園、小学校、中・高等学校に現れており、収容定員の確保はより厳しい状況となっております。さらに、学校法人のガバナンス改革を目的とした寄附行為の変更、職員の新給与制度の導入並びに評価制度の実施、教員の評価制度の検討は当初計画より遅れています。

そこで、2014 年度において、創立 150 周年に向けた学院の大きな基本理念・教育像を示す「グランドデザイン」と中期目標と計画 Kanto Global Plan – Olive 7 をつなぐ 10 年ビジョンとして「未来ビジョン」策定に着手しました。大学の「未来ビジョン」では、複数の基本戦略を示し、それを実現する 50 のプロジェクトが設けられています。「未来ビジョン」の策定に伴い、中期計画としての「Olive 7」もより分かり易く具体的なプランとしてブラッシュアップされ、各年度の事業計画が PDCA の軌道に乗るように具体化が図られることが期待されます。

厳しい学校間競争の中で関東学院が選ばれるため、時代の要請を踏まえた「教育の充実と高度化」「教育施設の充実」により園児・児童・生徒・学生の満足度を高めることが必須となります。そのためにはしっかりと長期ビジョンの下で、毎年着実に事業計画をクリアしていくことが不可欠です。学院全体で合議制のもと活発に議論し、「学生第一」と「公正・公平・開放」を原則として改革改善を推進してまいりますので、ご支援の程よろしくお願ひ申し上げます。

I 関東学院の概要

1. 学院の校訓、目的、使命

【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって 21 世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

【学院の目標】

- 1) 幼稚園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

【校風・学風】

校風 : 自由と奉仕

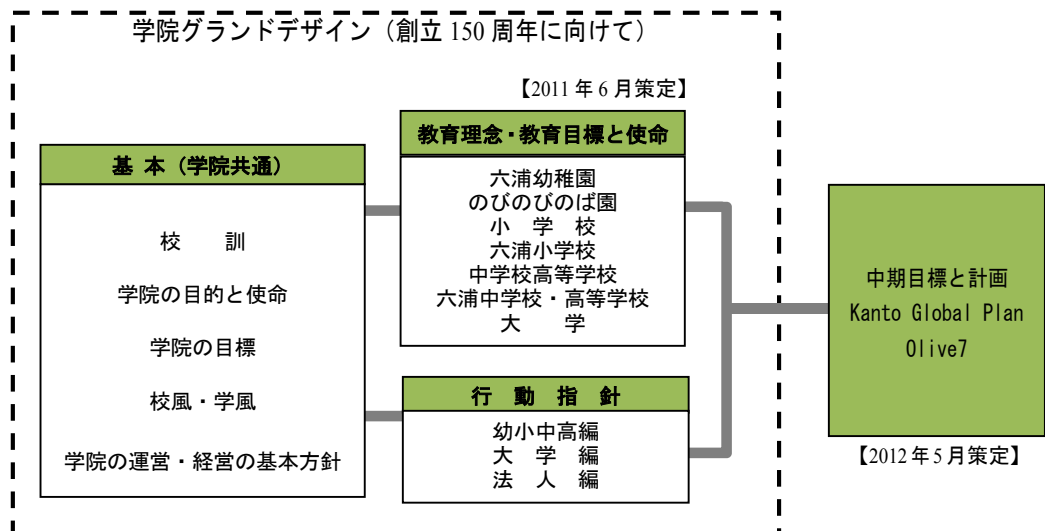
学風 : 実学・共生の学術

【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理知的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みを PDCA サイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保証して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。

〔構成〕



2. 沿革（あゆみ）

1884（明治 17）	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 （のち東京学院神学部）
1895（明治 28）	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919（大正 8）	横浜市南区三春台に中学関東学院設立（東京学院中学部廃止） 初代学院長 坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927（昭和 2）	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 （神学部は、のち青山学院に併合 高等学部は、のち旧制専門学校に改組）
1946（昭和 21）	六浦校地（金沢八景キャンパス）に旧制専門学校を移転、中学も一時移転
1947（昭和 22）	学制改革により旧制中学を関東学院中学校高等学校に改組
1948（昭和 23）	関東学院教会幼稚園（のち六浦幼稚園）設置
1949（昭和 24）	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学（経済学部・工学部）設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す（のち六浦中学校・高等学校）
1950（昭和 25）	大学に短期大学部（のち女子短期大学）設置
1951（昭和 26）	私立学校法制定により学校法人関東学院に組織変更
1953（昭和 28）	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959（昭和 34）	大学に神学部設置（のち大学院も設置したが、1973年に廃止）
1966（昭和 41）	大学院経済学研究科・工学研究科設置（のち文学研究科・法学研究科増設）
1968（昭和 43）	大学文学部設置
1976（昭和 51）	関東学院野庭幼稚園（のちのびのびのば幼稚園）設置
1984（昭和 59）	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986（昭和 61）	金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991（平成 3）	小田原キャンパスに大学法学部設置
2002（平成 14）	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004（平成 16）	法科大学院設置
2009（平成 21）	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012（平成 24）	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園 関東学院のびのびのば園開園
2013（平成 25）	大学に看護学部設置 大学工学部を改組し、理工学部、建築・環境学部設置 関東学院六浦保育園設置 認定こども園 関東学院六浦こども園開園

3. 役員

(1) 理事・監事

2015年3月31日現在

		選任区分または役職	氏名
理事 19 名 (定数 18~20 名)	常勤	理事長	増田 日出雄
		学院長	小河 陽
		常務理事 (総務 担当)	山下 幸司
		常務理事 (財務・施設 担当)	渡邊 慎介
		常務理事 (企画 担当)	望月 正光
		大学長	規矩 大義
		中学校高等学校長	富山 隆
		六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男
		小学校長	岡崎 一実
		六浦小学校長	石塚 武志
		六浦こども園長	根津 美英子
		大学評議会評議員	大澤 善信
	福田 敦		
	村上 裕		
	武田 俊哉		
非常勤	同窓会	鈴木 正	
	アメリカン・バプテスト海外伝道協会	富田 茂美	
	日本バプテスト同盟	小野 慈美	
監事 3 名 (定数 3~4 名)	非常勤	同窓会	田野井 一雄
		同窓会	三崎 恒夫
		日本バプテスト同盟	堀川 浩邦

(2) 評議員 (定数 51~53 名、理事 19 名を除く 32 名)

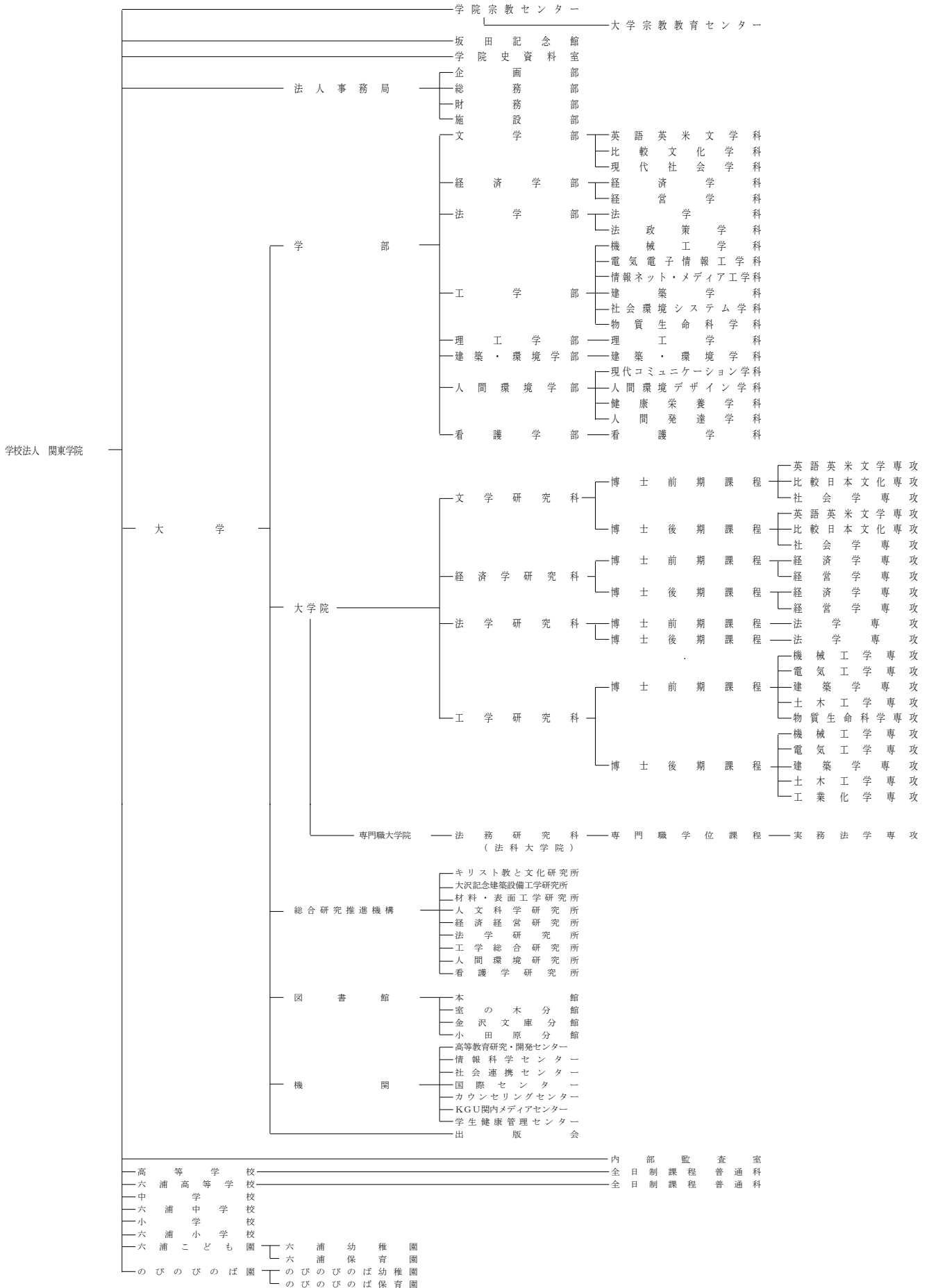
2015 年 3 月 31 日現在

選出区分		氏名	選出区分	氏名		
本法人の 職員	大学	高橋 美恵子(文学部教授)	同窓会	燦葉会	添田 廣滋 江波 真人	
		大橋 一人 (文学部教授)				香葉会
		田中 史生 (経済学部教授)		橄欖会	植村 和生 小池 将夫 佐藤 成美	
		林 博史 (経済学部教授)				六葉会
	本田 直志 (法学部教授)	たんぽぽの会		西山 弘子		
	河村 好彦 (法学部教授)				しおん会	根岸 孝光
	平松 友康 (理工学部教授)					
	倉沢 新一 (人間環境学部教授)				日本バプテスト 同盟所属教会	山本 富二
松下 倫子 (人間環境学部教授)						
目黒 清孝 (事務局長)						
長井 正夫 (事務局次長)						
中学校 高等学校	森村 龍 篠原 望					
六浦中学校 高等学校	渡邊 茂 山田 武光					
小学校	八木沢 薫					
六浦小学校	鶴崎 寿					
両幼稚園	小高 千恵(のびのびのぼ保育園長)					
法人事務局	河田 昌俊 (財務部長)					

4. 組織図

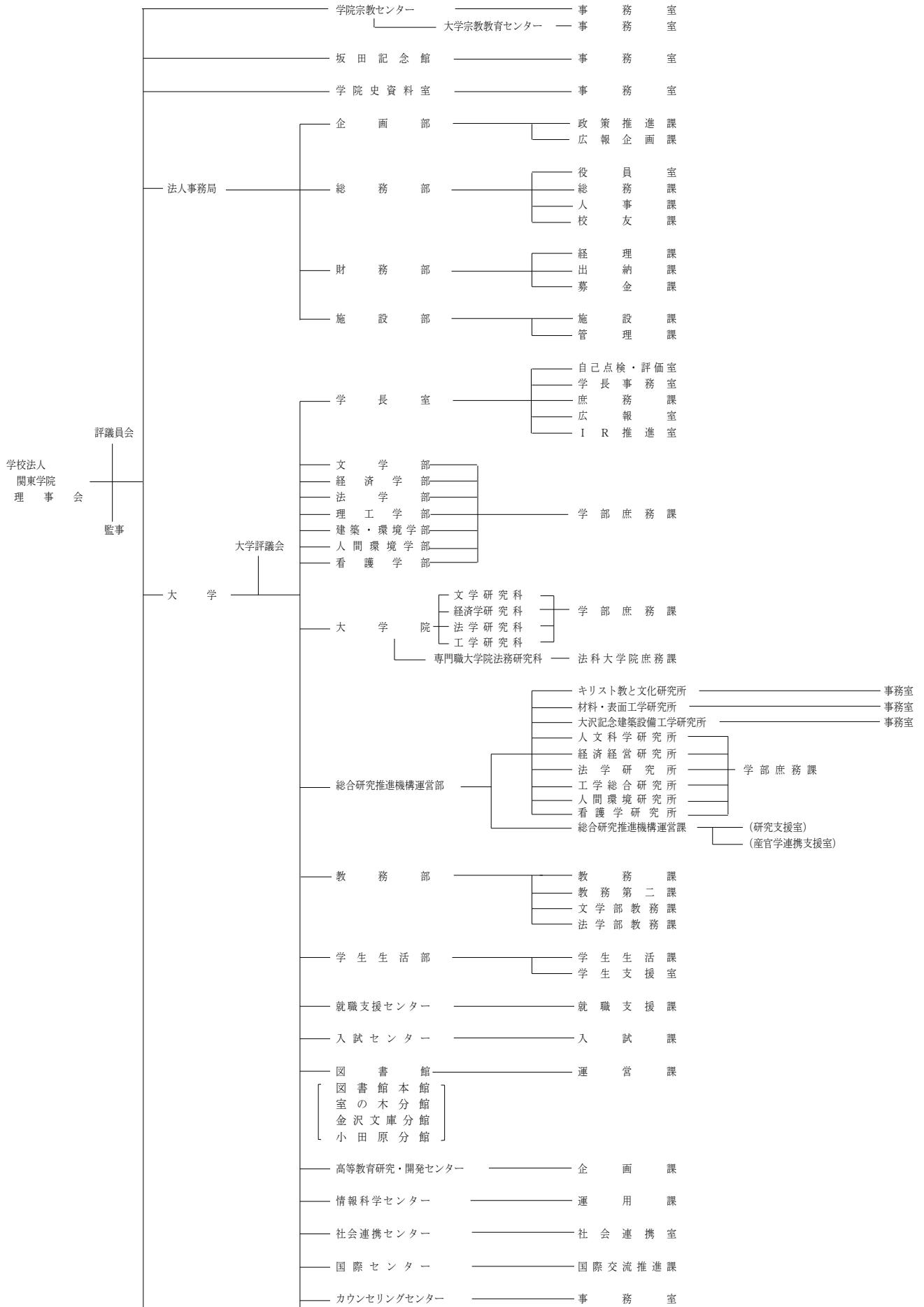
(1) 教学組織等

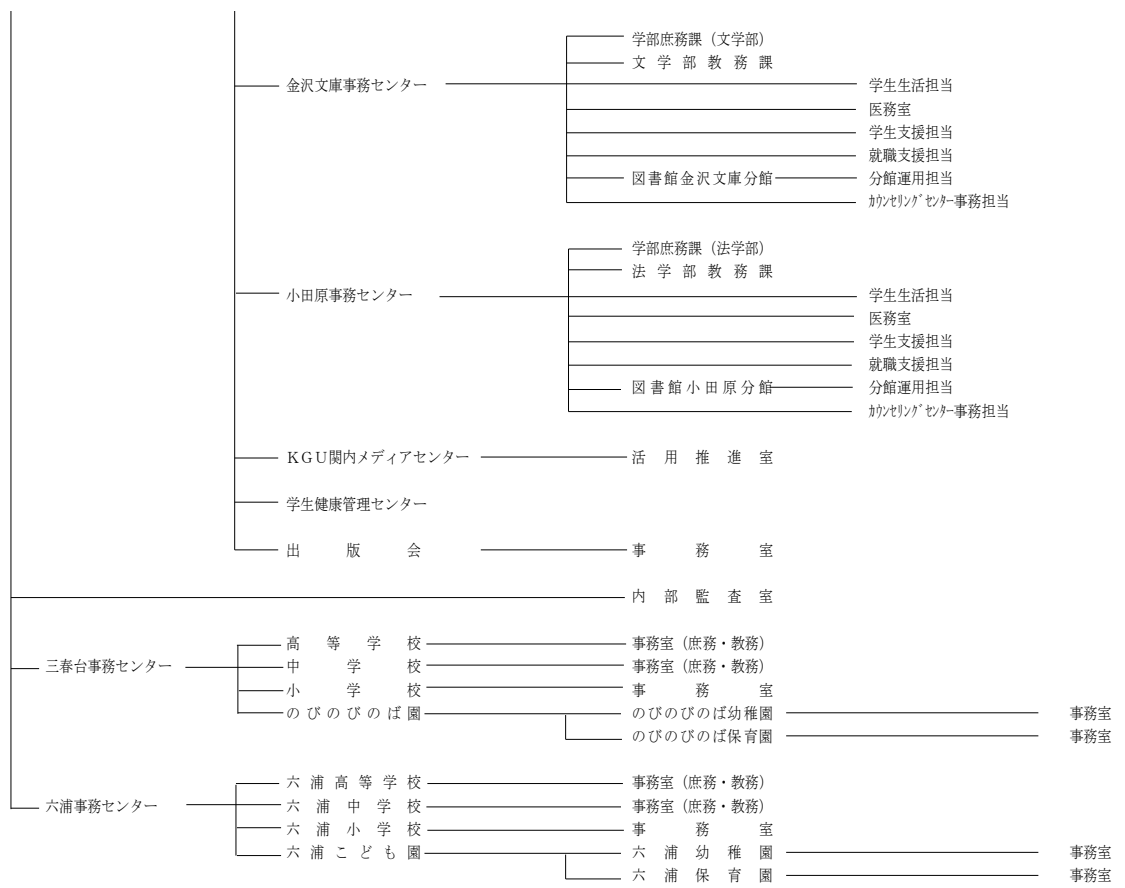
2015年3月31日現在



(2) 事務組織等

2015年3月31日現在





5. 役職者（教員）

2015年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
学 院 長	小河 陽	文学部英語英米文学科長	本村 浩二
学院宗教主任	松田 和憲	文学部比較文化学科長	伊東 光浩
学院宗教主事(大学理工学部及び建築・環境学部担当)	松田 和憲	文学部現代社会学科長	湯浅 陽一
学院宗教主事(大学文学部担当)	安井 聖	文学部共通科目主任	細田 聡
学院宗教主事(大学経済学部担当)	小河 陽	文学部教務主任	細田 聡
学 長	規矩 大義	経済学部長	福田 敦
副 学 長	出石 稔	経済経営研究所長	四宮 正親
副 学 長	小松 督	経済学部経済学科長	大住莊四郎
副 学 長	小山 巖也	経済学部経営学科長	辻 聖二
学長補佐	前田 直樹	経済学部共通科目主任	原田 祐貨
図書館長	水沼 淑子	経済学部教務主任	山本 勝造
教務部長	奥 聡一郎	法学部長	村上 裕
学生生活部長	小山 巖也	法学研究所長	宮本 弘典
学生生活部次長	大原 利夫	法学部法学科長	武藤 達夫
就職支援センター長	北原 武嗣	法学部法律学科長	武藤 達夫
入試センター長	渡辺 竜介	法学部法政策学科長	鈴木 恵
入試センター次長	草山 学	法学部共通科目主任	串田美保子
入試センター次長	吟谷 泰裕	法学部教務主任	鈴木 恵
入試センター次長	籠谷 和弘	工学部長	武田 俊哉
入試センター次長	元木 誠	工学総合研究所長	小松 督
入試センター次長	遠藤 智行	大沢記念建築設備工学研究所長	大塚 雅之
入試センター次長	津久井 学	材料・表面工学研究所長	本間 英夫
入試センター次長	永田 真弓	工学部機械工学科長	辻森 淳
キリスト教と文化研究所長	渡部 洋	工学部電気電子情報工学科長	簗 弘幸
情報科学センター所長	岡嶋 裕史	工学部情報ネット・メディア工学科長	水井 潔
社会連携センター長	立山 徳子	工学部建築学科長	黒田 泰介
国際センター所長	リ G.ボント	工学部社会環境システム学科長	北原 武嗣
カウンセリングセンター所長	細田 聡	工学部物質生命科学科長	小岩 一郎
総合研究推進機構運営部長	小松 督	工学部基礎・教養科目主任	小林桂一郎
研究支援室長	島田 和宏	工学部教務主任	前田 直樹
産官学連携支援室長	佐野慶一郎	理工学部長	武田 俊哉
高等教育研究・開発センター長	出石 稔	理工学部理工学科長	武田 俊哉
高等教育研究・開発センター次長	松下 倫子	理工学部共通科目主任	小林桂一郎
保健体育主任	春口 廣	理工学部理工学科生命学系長	川原 一芳
教職課程主任	高橋 美恵子	理工学部理工学科数学系長	山田 泰一
教員養成課程主任	三谷 大紀	理工学部理工学科化学系長	小岩 一郎
社会教育主事課程主任	佐藤 幸也	理工学部理工学科機械学系長	辻森 淳
大学院委員会議長	橋本 和孝	理工学部理工学科電気学系長	簗 弘幸
大学院文学研究科委員長	橋本 和孝	理工学部理工学科情報学系長	水井 潔
大学院文学研究科英語英米文学専攻主任	安藤 潔	理工学部理工学科土木学系長	北原 武嗣
大学院文学研究科比較日本文化専攻主任	大内 憲昭	理工学部教務主任	前田 直樹
大学院文学研究科社会学専攻主任	副田あけみ	建築・環境学部長(事務取扱)	大塚 雅之
大学院経済学研究科委員長	林 博史	建築・環境学部建築・環境学科長	黒田 泰介
大学院経済学研究科経済学専攻主任	黒川 洋行	建築・環境学部共通科目主任	リ G.ボント
大学院経済学研究科経営学専攻主任	渡邊 光一	建築・環境学部教務主任	高島 英幸
大学院法学研究科委員長	本田 直志	人間環境学部長	山田 哲雄
大学院法学研究科法学専攻主任	田中 綾一	人間環境研究所長	山崎 稔恵
大学院工学研究科委員長	岡本 教佳	人間環境学部現代コミュニケーション学科長	新井 信一
大学院工学研究科機械工学専攻主任	金田 徹	人間環境学部人間環境デザイン学科長	讃井 純一郎
大学院工学研究科電気工学専攻主任	加藤ひとし	人間環境学部健康栄養学科長	佐藤 容子
大学院工学研究科建築学専攻主任	中島 正夫	人間環境学部人間発達学科長	土谷みち子
大学院工学研究科土木工学専攻主任	出雲 淳一	人間環境学部共通科目主任	神野 由紀
大学院工学研究科物質生命科学・工業化学専攻主任	香西 博明	人間環境学部教務主任	鈴木 公基
専門職大学院法務研究科長	河村 好彦	看護学部長	矢田眞美子
専門職大学院法務研究科実務法学専攻主任	松原 哲	看護学研究所長	坂梨 薫
大学宗教主任(大学法学部担当)	村椿 真理	看護学部看護学科長	坂梨 薫
大学宗教主事(大学人間環境学部及び看護学部担当)	石渡 浩司	看護学部共通科目主任	中谷 啓子
文学部長	大澤 善信	看護学部教務主任	青木由美恵
人文科学研究所長	中村 克明		

役職	氏名	役職	氏名
関東学院中学校高等学校 校長	富山 隆	関東学院六浦小学校 校長	石塚 武志
関東学院中学校高等学校 副校長	木戸 幹夫	関東学院六浦小学校 教頭	鶴崎 寿
関東学院中学校高等学校 高等学校教頭	松浦 恵理	関東学院六浦こども園 園長	根津美英子
関東学院中学校高等学校 中学校教頭	鉾塚 浩一	関東学院六浦幼稚園 園長(兼務)	根津美英子
関東学院中学校高等学校 宗教主任	佐藤 洋晴	関東学院六浦幼稚園 主任	千葉 綾子
関東学院六浦中学校・高等学校 校長	黒畑 勝男	関東学院六浦保育園 園長(施設長)	鈴木 直江
関東学院六浦中学校・高等学校 副校長	吉原 高志	関東学院六浦保育園 主任保育士	鈴木 直江
関東学院六浦中学校・高等学校 高等学校教頭	石川 智	関東学院のびのびのば園 園長(事務取扱)	河合輝一郎
関東学院六浦中学校・高等学校 中学校教頭	澤 章敏	関東学院のびのびのば幼稚園 園長(事務取扱)(兼務)	河合輝一郎
関東学院六浦中学校・高等学校 宗教主任	伊藤多香子	関東学院のびのびのば幼稚園 主任	浦尻 友紀
関東学院小学校 校長	岡崎 一実	関東学院のびのびのば保育園 園長(施設長)	小高 千恵
関東学院小学校 教頭	辻 望	関東学院のびのびのば保育園 主任保育士	平 幸子

6. 役職者(職員)

2015年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
大学事務局長	目黒 清孝	就職支援課長	酒巻 信之
事務局次長(学校経営担当)	依田 勉	入試課長	松本 直樹
事務局次長(広報担当)(兼務)	山野 香	図書館運営課長	間部 志保
事務局次長(教育研究担当)	長井 正夫	高等教育研究・開発センター企画課長	千葉 隆行
事務局次長(学術情報担当)	長島 京子	情報科学センター運用課長	小糸 達夫
事務局次長(学生支援担当)	俵 秀雄	社会連携室長(兼務)	依田 勉
事務局次長(教学担当)	水越 茂	国際交流推進課長	田中 義浩
金沢文庫キャンパス事務局長	中村 文彦	カウンセリングセンター事務室長(兼務)	佐藤 義治
小田原キャンパス事務局長	濱野 昭洋	関東学院中学校高等学校 事務局長	小泉 陽三
自己点検・評価室長	南里 竜生	関東学院六浦中学校・高等学校 事務局長	安藤 淳
学長事務室長	關口 洋子	関東学院小学校 事務主任	藤田 英彦
庶務課長	石渡 博基	関東学院六浦小学校 事務主任	可部 明子
大学宗教教育センター事務室長(兼務)	長島 京子	法人事務局 局長	大山 保
広報室長(兼務)	山野 香	総務部長	小川 昌幸
I R推進室長	廣瀬 春土	財務部長	河田 昌俊
小田原校地研究施設設置準備室長(兼務)	廣瀬 春土	施設部長	西山 剛博
学部庶務課長(文学部)	松浦 晴美	企画部次長	山野 香
学部庶務課長(経済学部)	佐藤 佳司	学院宗教センター事務室長(兼務)	瀬沼 達也
学部庶務課長(法学部)	大西 晶子	学院史資料室事務室長	瀬沼 達也
学部庶務課長(理工学部、建築・環境学部)	湊谷 善満	政策推進課長	田中 宏治
学部庶務課長(人間環境学部、看護学部)	藤代 和孝	広報企画課長(兼務)	山野 香
学部庶務課担当課長(人間環境学部、看護学部)	矢野 巧仁	役員室長(兼務)	小川 昌幸
法科大学院庶務課長	船木 政俊	総務課長	小松原 光裕
総合研究推進機構運営課長	徳山 一郎	人事課長	水越 順子
教務課長	宮崎 雄吾	校友課長(兼務)	千葉 敏雄
教務課担当課長	山田 昭夫	経理課長	三木 啓司
教務第二課長	齋藤 邦男	出納課長	大野田 和秀
文学部教務課長	川幡 幸子	募金課長	千葉 敏雄
法学部教務課長	小泉 浩子	施設課長	尾崎 泰之
学生生活課長	血脇 敏雄	管理課長	須田 恭輔
学生支援室長	佐藤 義治		

7. 学習環境

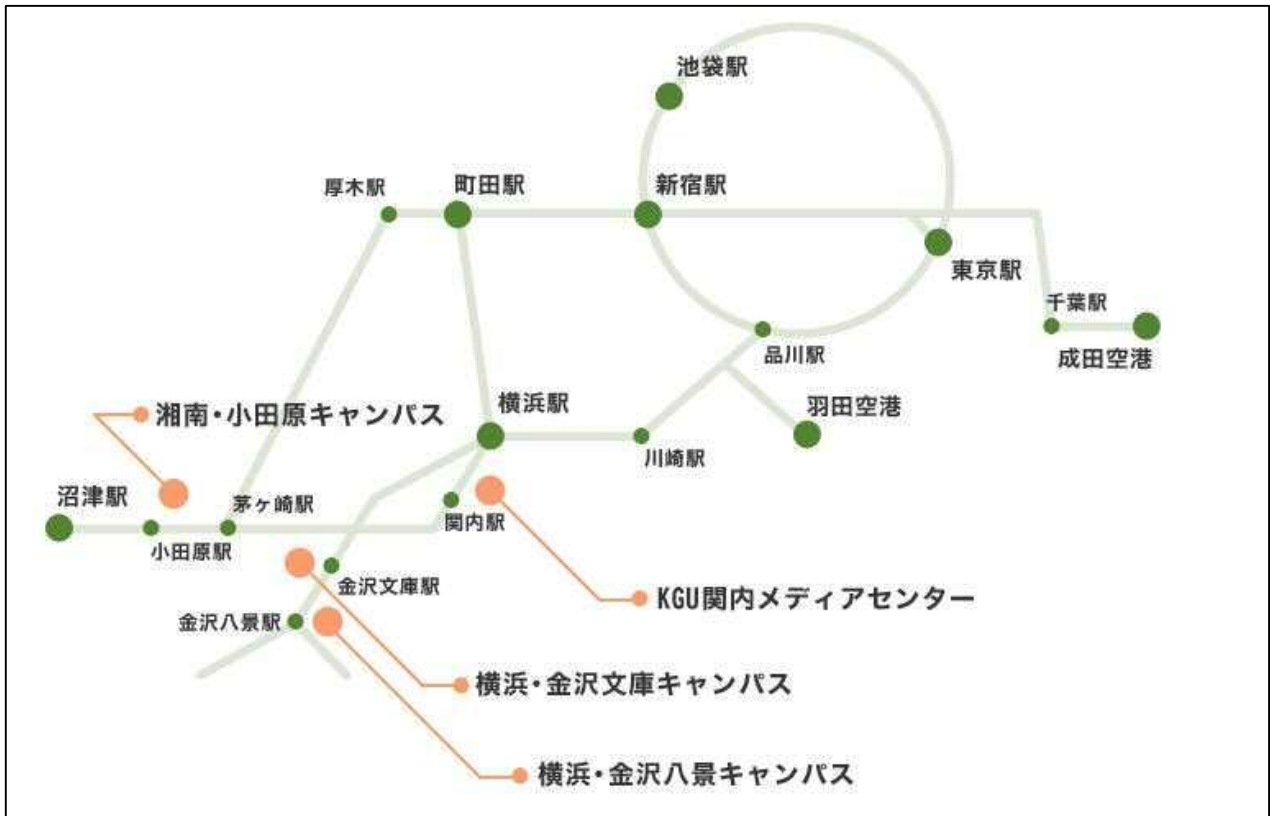
2015年3月31日現在

(1) 大学

【金沢八景キャンパス】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス約5分/徒歩約15分 ○シーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス約5分/徒歩約15分
設置学部等	○大学 経済学部（経済学科/経営学科） 人間環境学部（現代コミュニケーション学科/人間環境デザイン学科/健康栄養学科/ 人間発達学科） 理工学部（理工学科） 建築・環境学部（建築・環境学科） 看護学部（看護学科） ○大学院 経済学研究科/工学研究科/専門職大学院法務研究科
施設の概要	【六浦】 ◇1号館（4,081㎡:事務室等）◇2号館（3,586㎡:食堂, ホール, 事務室等） ◇5号館（3,570㎡:学生集会場, 実習室等）◇6号館（5,070㎡:研究所, 実験室等） ◇7号館（5,423㎡:講義室, 研究室等）◇7号館 ANNEX 棟（390㎡:電算室, 会議室等） ◇8号館（4,431㎡:講義室, ゼミ室）◇9号館（2,274㎡:食堂, 購買部等） ◇12号館（894㎡:ラウンジ, 食堂等）◇工学部実験館（6,514㎡:実験室, 研究室等） ◇工学本館（5,255㎡:研究室, 実験室等）◇Foresight21（13,907㎡:講義室, CAI 教室等） ◇SCC 館（5,399㎡:ホール, 演習室等）◇経済学館（3,303㎡:研究室, 事務室等） ◇工学部実習棟（1,496㎡:実習室） ◇大澤記念建築設備工学研究所（733㎡:研究所, 研究室等） ◇工学部自動車工房（85㎡:実験室）◇実験排水処理棟（199㎡:排水処理室） ◇礼拝堂・大学宗教教育センター（491㎡:チャペル, 集会室等） ◇大学図書館（5,084㎡:図書館）◇大学体育館（2,603㎡:体育館） ◇クラブハウス棟（6,431㎡:部室, ホール等）◇学生寮（3,991㎡:宿舎） ◇茶室（53㎡:茶室） 【室の木】 ◇E1号館（4,580㎡:学生ホール, 講義室等）◇E2号館（3,500㎡:（研究室, 演習室等） ◇E3号館（3,353㎡:講義室, 研究室等）◇E4号館（2,388㎡:講義室, 食堂等） ◇E5号館（2,225㎡:講義室, チャペル）◇E6号館（7,731㎡:講義室, 実験室等） ◇図書館（3,286㎡:図書館, 事務等）◇エテルニテ（3,692㎡:カフェ, 食堂等） ◇E7号館（386㎡:陶芸教室）◇ルツ館（890㎡:事務室, 部室等）

・各キャンパスへのアクセスマップ



・キャンパスマップ



【金沢文庫キャンパス】

所在地	横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1
主な交通手段	京浜急行「金沢文庫」駅下車 スクールバス または 京浜急行バス 約 10 分
設置学部等	○大学 文学部（英語英米文学科/比較文化学科/現代社会学科） ○大学院 文学研究科
施設の概要	◇教室棟（15,309 m ² :講義室, 体育館等）◇厚生棟（707 m ² :購買部, ラウンジ等） ◇小講堂（235 m ² :講堂）◇図書館（4,100 m ² :図書館, 事務室） ◇陸上競技場（2,151 m ² :競技場, ラクビー場）◇野球場（3,229 m ² :野球場） ◇室内練習場（616 m ² :室内練習場） ◇学生健康管理センター（654 m ² :健康管理室, 会議室等）

・キャンパスマップ



【小田原キャンパス】

所在地	小田原市荻窪 1162-2
主な交通手段	JR または 小田急線「小田原」駅下車 スクールバス 約 8 分 / 徒歩約 18 分 伊豆箱根バス 約 8 分
設置学部等	○大学 法学部（法学科） ○大学院 法学研究科
施設の概要	◇1号館（2,639 m ² :研究室, 事務室等）◇2号館（2,022 m ² :図書館, LL 教室等） ◇3号館（766 m ² :食堂）◇4号館（1,771 m ² :講義室, 演習室等） ◇5号館（2,462 m ² :講義室）◇6号館（1,008 m ² :講義室, 視聴覚室） ◇7号館（4,671 m ² :講義室, 演習室等）◇第二厚生棟（729 m ² :購買部, ラウンジ） ◇ゲストハウス（443 m ² :宿泊施設）◇クラブハウス（332 m ² :部室） ◇体育館（2,010 m ² :アリーナ, 事務室等）

・キャンパスマップ



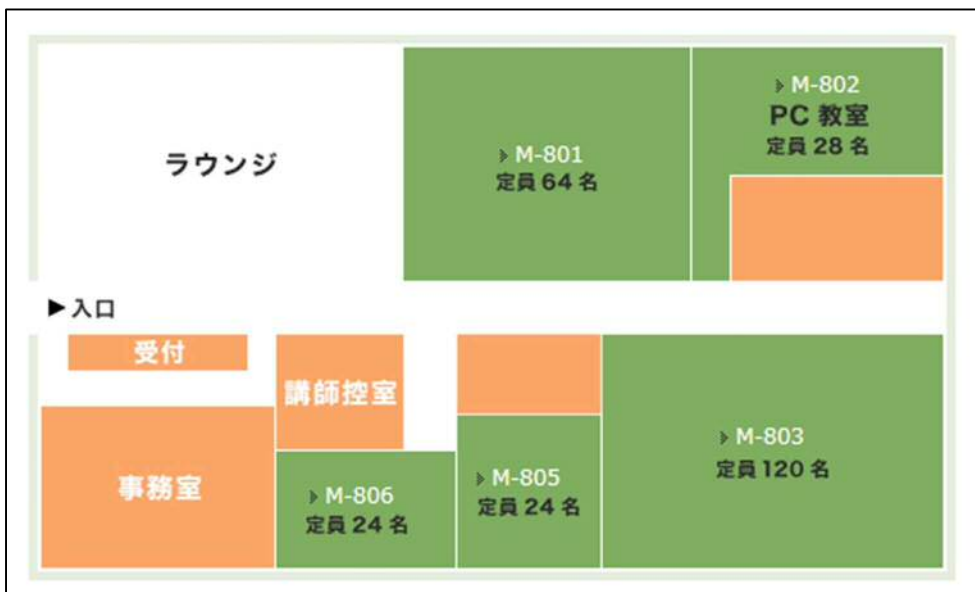
【KGU 関内メディアセンター】

所在地	横浜市中区太田町 2-23 横浜メディア・ビジネスセンター8階
主な交通手段	○JR「関内」駅北口または横浜市営地下鉄「関内」駅1番出口より徒歩5分 ○みなとみらい線「日本大通り」駅1番出口より徒歩5分 ○みなとみらい線「馬車道」駅5番出口より徒歩5分
施設の概要	◇919㎡:講義室, ラウンジ, 事務室

・アクセスマップ



・フロアマップ

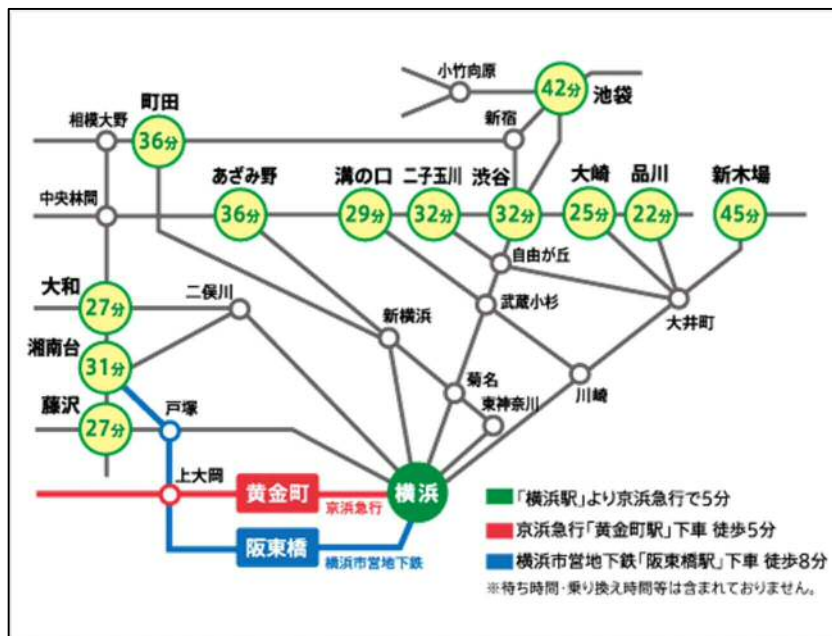


(2) 高等学校、中学校、小学校、こども園

【三春台】

所在地	横浜市南区三春台 4
主な交通手段	○京浜急行「黄金町」駅下車 徒歩 5分 ○横浜市営地下鉄「阪東橋」駅下車 徒歩 8分
設置学校等	○関東学院中学校高等学校 ○関東学院小学校
施設の概要	<p>【関東学院中学校高等学校】</p> <p>◇旧本館 (3,715 m²) ◇高等学校本館 (4,377 m²:教室, 職員室等) ◇グレースット礼拝堂・メイビー記念礼拝堂 (2,175 m²:講堂) ◇特別教室棟 (1,914 m²:特別教室, 茶室) ◇体育館 (1,551 m²:武道館, 部室等) ◇カウンセリングセンター (51 m²:カウンセリング) ◇中学校新館 (7,690 m²:教室等) ◇坂田記念館 (573 m²:展示室, 教会等)</p> <p>【関東学院小学校】</p> <p>◇小学校校舎 (5,137 m²:教室, 職員室等) ◇小学校体育館 (999 m²:体育館, 礼拝室)</p>

・アクセスマップ



・キャンパスマップ



【六浦】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス約5分/徒歩約15分 ○シーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス約5分/徒歩約15分
設置学校等	○関東学院六浦中学校・高等学校 ○関東学院六浦小学校 ○関東学院六浦こども園
施設の概要	<p>【関東学院六浦中学校・高等学校】</p> <p>◇1号館 (2,679 m²:教室) ◇2号館 (4,277 m²:教員室, 特別教室, 図書館, 保健室等) ◇3号館 (2,512 m²:教室, 特別教室等) ◇4号館 (1,793 m²:食堂, 特別教室等) ◇本館 (2,882 m²:事務室, 講堂, 音楽室等) ◇体育館 (1,766 m²:体育館)</p> <p>【関東学院六浦小学校】</p> <p>◇1号館 (1,982 m²:教室, 事務室等) ◇2号館 (2,563 m²:教室, 職員室等) ◇体育館 (1,034 m²:体育館, 講堂)</p> <p>【関東学院六浦こども園】</p> <p>◇園舎 (2,688 m²:保育室, 遊戯室, ランチルーム, 多目的室等)</p>

・アクセスマップ



【野庭】

所在地	横浜市港南区野庭町 617-2
主な交通手段	○横浜市営地下鉄「上永谷」駅下車 横浜市営バス（45・112系統）約5分/徒歩15分 ○横浜市営地下鉄・京浜急行「上大岡」駅下車 横浜市営バス（51系統）約15分
設置学校等	関東学院のびのびのぼ園
施設の概要	園舎（1,742㎡:保育室、遊戯室、ランチルーム、事務室等）

・アクセスマップ



2014 年度の関東学院大学

大学長 規矩 大義

2014 年度は、前年度の看護学部の新設、工学部から理工学部と建築・環境学部への改組に引き続き、2015 年 4 月の文学部、人間環境学部の改組に向けて準備を進めてきました。

2017 年度に法学部が金沢八景キャンパスに移転した後の小田原キャンパスについては、材料・表面工学研究所を中心とした工学系総合研究・研修施設を開設し、本学で自活用してゆくことを小田原市との間で相互に確認しました。また、2014 年 4 月に開設した社会連携センターも精力的に活動を開始しました。

2015 年度の文学部（国際文化学部と社会学部に改組）、人間環境学部（栄養学部と教育学部の独立）の改組に向けて、その準備と広報活動を進めてきました。既に設置・改組した看護学部、理工学部、建築・環境学部と合わせて、受験生に対する広報活動も奏功し、安定した募集活動を展開することが出来ました。その結果、志願者数は目標を大きく上回ることが出来ました。また、2016 年 4 月には、人間環境学部の現代コミュニケーション学科と人間環境デザイン学科の 2 学科を、人間共生学部（コミュニケーション学科、共生デザイン学科）に改組することを決定しました。

2017 年度に法学部が金沢八景キャンパスに移転した後の小田原キャンパスについては、小田原市と協議を続けてまいりましたが、本学で自活用する方針を決定し、材料・表面工学研究所を中心とした、工学系総合研究・研修施設を展開することで相互確認をするに至りました。材料・表面工学研究所は、国内外の 60 機関以上との共同研究を進めており、小田原の地で表面工学の最先端の研究・研修機関として、内外の技術者育成にも力を入れてゆくことになりました。

2014 年度の重点事業にも掲げていた社会連携センターについては、同年 4 月に設置すると同時に、「地域社会に開かれた大学」の窓口として、本学の教育・研究資源を広く地域自治体や企業に公開し、地域社会の課題を大学と社会の協働によって解決してゆく事業展開を目指して活動してきました。産学連携事業や地域人材育成事業などを通して、学内外を結びつけるマッチング機能を充実させてきました。

大学運営については、学校教育法が改正され、大学マネジメント体制、学長ガバナンスの強化を担保する学則改正が求められました。法律の趣旨を満たしつつ、本学の大学運営に相応しい学則改正と各種規程の改正を行うと同時に、合議に基づく大学の意思決定システムの確立と会議体の見直しを実施しました。さらに、大学の 10 年後のあるべき姿、ありたい姿を描く「未来ビジョン（大学・法人編）」の策定が機関決定され、具体化の作業を経て 2014 年度末に策定が終了しました。これから 2015 年度の秋に向けて、未来ビジョンのアクションプラン及びロードマップの策定作業が続きます。

2014 年度の重点事業についての詳細は、この後の報告に譲りますが、志願者数と科研費を中心とした競争的外部資金の申請・採択については目標を達成しましたが、就職内定率並びに退学率に関する目標については、不十分な結果に終わりました。

2015 年度についても、教育の質向上を図り、学生の満足度を高め、十分な力を付けて社会に送り出すことに重点を置き、退学率の減少と就職支援体制の充実を含めた重点課題の設定を行いました。

1. 概要と進捗状況

【関東学院大学】



- 所在地 〒236-8501
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍学生数 10,953名(男女比: 7:3)
- HP <http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>



学長 規矩 大義

<2014年度の学生の活躍>

- 第66回全日本大学準硬式野球選手権大会ベスト4 (準硬式野球部)
- 日本空手協会内閣総理大臣杯第57回全国空手道選手権大会男子団体第3位 (空手道部)
- 東日本大震災復興支援ボランティアの企画運営 (4年目の実施)
- 横須賀追浜地区空き家改修プロジェクトへの参加
- キャンパスタウン金沢 サポート事業 (横浜市金沢区) 企画に参加

事業報告の概要

関東学院大学では、学生一人ひとりに真摯に向き合い、その個性と才能を伸ばす教育を通して学生の満足度を向上させることを最大の目標にしています。さらに、教育や研究の成果を社会へ還元することによって地域・社会からの認知と評価をより一層高めることに努めてきました。

具体的には、学生動向分析を基にした学生支援や教育環境の整備を通して、志願者増、退学者減少、就職率向上のための体制を強化したほか、研究環境を充実させ、地域との連携を強化するために外部資金獲得や社会連携センターの設置を進めてきました。特に2014年度は以下の6項目の重点事業を実施しました。

重点事業

1. 志願者増加のための戦略的企画

(実績) 志願者数延べ 14,192人

<概要>

- ・ 2014年度は前年度に引続き、広報室と連携した学生募集活動を実施した。特に、2015年4月に設置、改組される社会学部、国際文化学部、栄養学部、教育学部の告知に重点を置きながらも、年間を通じて、大学全体として志願者の獲得を図るための広報活動、学生募集イベントを実施した。その結果、大学全体としては14,192人の志願者を獲得することが出来た。
- ・ 教育と研究の具体的な活動内容を広く学外に周知することを目的に、WEBサイト、ガイドブック、メディアによるパブリシティ等、複数メディアで展開可能な大学広報用のコンテンツや広報イベントを開発し、大学広報にて広く活用した。特に、雑誌「横浜ウォーカー」と連携した地域連携による特別公開講座「横浜学」の実施及びアーカイブ化、WEBコンテンツ「教えて、学院。」の制作に注力した。

(概ね目標を達成)

2. 退学者減少のための取組み

(目標) 退学率 3.5%を上回らない。

(実績) 退学率 4.2%

<概要>

- ・ 学院改革推進5カ年計画支援事業「部局間連携の情報共有と学生動向要因分析」による学生に関するデータの分析から見られる学生の動向等から、成績不振がもっとも休学や退学に繋がること、その改善に面談等が効果的であることが見出された。
- ・ 休・退学につながる可能性がある学生から窓口等で相談を受けた場合に、その理由から関係部署と連携を行い、的確に相談に応じる体制作りを目指したが、具体的な施策や行動につなげ、成果をみるところまでには、まだ至っていない。
- ・ 経済的な理由による相談について、本学提携の教育ローン等の紹介及び日本学生支援機構(緊急奨学金等)を活用し対応した。また、学内奨学金(給付奨学金及び冠奨学金)を活用し、学生が学修に専念できる支援体制を整え、救済制度があることを学期毎に学費納入時期に合わせて告知した。冠奨学金制度については、奨

学舎設置件数が 33 件、応募学生数 40 名と前年度実績を上回った。

- ・ 学生生活課において、退学率、休学率の推移を月毎に管理し、各学部へ情報提供を適宜行ってきた。また、新しい取組みとして、学費未納者に対してカウンセリングセンターと連携してきめ細かな対応に努めてきたが、まだ、昨年の退学者数を大きく下回る結果は見込めない状況となっている。

(不十分)

3. 就職率向上のための就職支援体制の強化

(目標) 内定率 95%以上

(実績) 91.6% (3/24 現在)

<概要>

- ・ 2015 年 3 月卒業予定者 (4 年生) で、就職未内定学生への短期集中支援として、電話調査により活動を喚起し、個別面談と活動の見直しを行うと共に、学内面接会・説明会などの開催を通し、内定獲得を目指した。未内定学生への集中支援を行ったため、内定率は 2015 年 3 月 24 日現在において 91.6% (昨年 86.4%) と大幅に向上させることができた。就職率向上に加え、学生の満足度をより高めることにも務めたい。
- ・ 「企業と大学との懇談会」を開催し、採用実績がある企業・団体等の採用担当者を招いて採用、内定のお礼及び次年度採用計画等についての情報交換、懇談を行った。参加企業は 110 社、参加者は 216 名 (企業側 148 名、教職員 68 名) で 2013 年度実績を大幅に上回った。新しい試みとして、インターンシップに参加した学生による体験報告を行った。
- ・ 就職活動に必要な情報支援ツールとして、EOL 企業データベースを学生が利用できるようにした。
- ・ 11 月に各キャンパスで、社会人との交流を通じて自分が働くことの価値を見出すことを目的とした「仕事研究セミナー」を開催した。
- ・ 2016 年 3 月卒業予定者 (3 年生) のための就職支援として、就職準備講座「就活チャレンジ講座」(基礎編・実践編)を実施した。春学期は基礎編として、インターンシップを中心とした講座を設け、実習効果を高めるために、事前講座および個別面談、事後の個別指導を徹底した。インターンシップの参加状況は、目標の 150 名に対し 207 名が参加した。秋学期は、履歴書作成ワークショップ、就活チャレンジ講座 (2 月開催) を実施した。この施策の成果については次年度の評価を待つこととする。

(やや不十分)

4. 科学研究費補助金等の競争的外部研究資金の申請件数及び採択件数の増加

(目標) 科研費申請件数の新規応募数 65 件以上、継続課題を含めて 77 件以上、新規採択率 22%以上

(実績) 申請件数 88 件、新規採択率 25%(22 件)

<概要>

- ・ 科研費等の競争的外部研究資金の申請件数及び採択件数の増加を目指して、新しい施策として、①科研費応募のための手引きを作成し、計画調書作成要領等をわかり易く説明し、応募予定者の支援を図った。また、②科研費採択者に対するアンケート調査を実施し、科研費応募の際に留意した点等について調査し、その結果を集計して周知した。その他、③科研費に応募しなかった理由を把握するためのアンケート調査を実施し、支援企画策定の参考資料とした。
- ・ 従来からの施策として、①各学部への科研費応募件数自主目標設定依頼、②科研費再応募支援制度 (「科研費再応募支援経費」、「論文投稿支援経費」) による応募支援、③科研費 DVD (研究計画調書の点検・改善策のスキル養成) 上映会開催、④希望者に対する科研費採択者による研究計画調書、チェック実施、⑤研究計画調書閲覧用ファイル設置を実施した。
- ・ 戦略的プロジェクト研究制度の活性化のため、研究種目を「萌芽的な研究」と「基盤研究 B レベルの研究」に分け、単独応募を認めることで現状よりも応募しやすくした。一方で、審査委員会を設けて一定の研究レベルを確保することを担保した。

(目標達成)

5. 部局間連携の情報共有と学生動向要因分析の体制整備

- ・ 学生動向要因分析と部局間連携の情報の共有、PDCA サイクルに基づき、改善活動を継続的効率的に実施することにより、優良学生の定義、優良進路先の定義を明確化し、教員による研究と学生育成への専念、職員による学生支援サービスの質の向上に繋げることを目指している。2013 年 10 月から、IR 推進室を設置し、プロジェクト制を進めてきた データを活用した分析による施策支援のための提案等を進めている途上である。

(やや不十分)

6. 関東学院大学社会連携センターの設置

- ・ 本学が有する知的資源の地域への還元並びに研究成果及び知的財産の産業界及び関係自治体への還元を図るとともに、産業界及び自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育、研究及び社会貢献を進めるため、社会連携センターを設置し、実質的な運営を開始した。

(目標達成)

2014 年度の事業を終えての課題

2014 年度は、学生の育成に重点を置いて、志願者増・退学者減少・就職率向上のための体制の強化、また、学生の勉学環境を支えるために、科学研究費補助金・学生動向分析・社会連携センターの設置を進めてきた。こうした施策の効果が現れてきているものもあるが、他方、課題も残されている。主なものを列挙すると、

- 1) 志願者増のための施策については、学部間で効果にバラつきがある。今後、重点化、選別化が必要である。
- 2) 休学者・退学者の状況分析・把握を継続的に実施し、学生動向のデータ分析による施策支援のための提案を行ってゆく必要がある。
- 3) 学業不振やメンタル等の理由による退学者が増加傾向にあるため、学業、進路等を含めた大学生活全般に関わる支援体制が求められている。
- 4) 就職支援における、講座、ワークショップ等については出来る限り内製化し、限られた原資を次の施策に充てることを目指す。また、ワークショップから個別面談への接続増を目指す。
- 5) 戦略的研究プロジェクトでは、新規課題及び継続課題の審査を適正に行なうことによって、一定の研究レベルを確保し、外部の大型研究プロジェクトの獲得に繋げる。

2015 年度は、2014 年度に成果を得た項目をさらに伸長させ、大学としての目標を達成するために、1)教育の質を向上させること、2)学生支援を充実させること、3)学内環境の整備に努めること、4)地域連携・地域貢献に努めること、5)研究活動を活性化させること、そして、それらの施策を実現するための、6)安定的な入学者の確保と広報を強化することを重点事業として掲げたい。

【大学宗教教育センター】

【概要】

本学はキリスト教を建学の精神とする大学である。当センターは学院宗教センターの下、大学宗教主事会議の指導に基づき、講義とは別にキリスト教教育・キリスト教諸活動を行ない、在学生に本学の伝統、校訓の精神をより深く学んでもらうために活動している。また、大学チャプレンをはじめ関係スタッフと学生の交流も行い、牧会的配慮（pastoral care）を学生に提供し、学生生活の充実に寄与することを目的としている。

■礼拝

本学では金沢八景キャンパス、金沢八景(室の木)キャンパス、金沢文庫キャンパス、小田原キャンパスにおいて、大学全体で週に5回の大学礼拝が行われ、学生たちに聖書メッセージが語られた。2014年度の学生の延べ出席人数は6,978人に及んだ。メッセージは大学・学院宗教主事を中心に本学教員、外部教会牧師などが担当し、学生による信仰の証も行われた。また、月一回程度の割合で、各キャンパスにプロのアーティストを招きメッセージを伴う「音楽礼拝」が行われた。



「花子とアン」コンサート



星野富弘作品を朗読するナレーターの中村啓子氏

■大学キリスト教講演会

2014年度は、本センターでは学生を対象に外部より講師を招き「キリスト教講演会」を行った。春に金沢八景キャンパスにて、栗原加代美氏講演会「DV加害者更生プログラムの現場から」が行われた。秋には法学部キャンパスにて、「人間性の尊厳と平和の価値を守るために」との演題による講演会が、聖学院大学から阿久戸光晴先生を迎えて行われた。さらに金沢文庫キャンパスでは「星野富弘 人と詩の世界」と題して、森下辰衛氏、ナレーターに中村啓子氏を迎えて行われ、講演会は学外にも広報され、延べ508名が参加した。

■チャペルコンサート

金沢八景キャンパス礼拝堂及び、室の木キャンパス礼拝堂では、毎週パイプオルガンコンサートパスでは、定例のパイプオルガンコンサートが行われたが、特別企画として「花子とアン」NHK朝ドラ主人公村岡花子にちなんだ(アコーディオン、ピアノ、声楽による)コンサートも行われた。

■特別礼拝

創立記念礼拝が各キャンパスで創立記念週間に意義深く行われた。また降誕日の4週前に金沢八景・室の木キャンパスではクリスマスイルミネーションに点灯するアドベント礼拝が厳かに行われ、各キャンパスではゴスペルシンガーを迎えクリスマス礼拝が盛大に行われた。

■出版活動

「告知板」年6回、聖書のメッセージ、学内キリスト教活動情報を盛り込んだ機関紙が発行された他、冊子『道をもとめて』、「チャペルガイド」がリニューアルして刊行され、新入生に聖書と共に配布された。

■学生によるサークル活動

1) 「かんらん聖書研究会」学生の有志が集う聖書研究会。2) 「聖歌隊」礼拝などで賛美奉仕。3) 「The Fellowship (国際交流部)」毎週学生が集い、バイブルスタディーや英会話を中心とした楽しい活動を続けた。

【大学広報室・法人事務局企画部広報企画課】

〔概要〕

大学の教育・研究活動及び、その成果による社会貢献、学生活動全般をニュース・トピックスとして社会に広く発信することで、知名・認知及びプレゼンスの向上を目指した。また、大学の「知」の社会還元による地域・社会との信頼関係醸成のための広報コンテンツを開発を行っている。また、学院全体の一貫校としての社会的認知向上のための広報を行うため、法人事務局企画部広報企画課を兼務し広報活動を展開している。

■大学の広報活動

大学の知名・認知及びプレゼンスの向上と、2013年度からの改組を軸にスタートした大学改革の流れを継続して広報することを目的に以下の活動を実施した。

1. ガイドブック「COMPASS 2015」を制作し、国際文化学部・社会学部・栄養学部・教育学部の開設を周知するとともに、各学部の学生募集ツールとして全10学部のパンフレットを制作した。
2. 大学の情報発信力の強化のため、ホームページへの記事掲載及び、プレスリリース配信の質的・量的な改善を行った。
3. 地域情報誌「横浜ウォーカー」と連携して横浜に関連するテーマを設定し、関東学院大学教員や外部講師による特別公開講座「横浜学」を6回開催した。大学をハブにした「知」の地域還元を目的に開講し、毎回80～120名の参加を得た。

2014年度開催 「横浜学」講座

	開催日	テーマ
第6回	4月20日	横浜の住まいと文化
第7回	6月22日	横浜と英国
第8回	8月16日	横浜と商売
第9回	10月19日	横浜と一神教
第10回	12月14日	横浜の食と健康
第11回	2月15日	横浜の原三溪

4. システムの老朽化により、ユーザビリティ面、セキュリティ面、管理・運用面から問題があったことから、2015年度改組学部のホームページ制作とあわせ、全学部ホームページのリニューアルを実施した。
5. 2012年度以来、大学の知名・認知状況の定点調査を継続して実施。大学広報活動のPDCAサイクルでの業務改善に活用するとともに、広報企画立案のための基礎資料とした。

■学院の広報活動

学院のビジョンの実現に向けた教育、研究、社会貢献活動の状況、そして財務情報、学院運営に

かかわる情報を適切に広報することにより、社会的責任を果たすこと、教育機関としての社会的存在意義を明らかにし、社会から信頼され、支持される存在となることを目指すとともに、ステークホルダー及び社会から信頼される教育機関として認知されることを目標として積極的な広報活動を行うことを目的に活動を実施した。

1. 学院の教育活動及び学院の運営に係る情報をステークホルダーに周知することを目的に、「OLIVE SPIRIT」(学報)を9月・3月年2回、各号21,000部を発行した。在学生、保護者を中心に学内に配布するとともに法人評議員、退職者等学院関係者に配布した。
2. 大学から子ども園までを擁する総合学園として、学生・生徒・児童・園児の地域活動・地域イベントへの参加性の向上を狙い、学院として協定を締結している横浜F.マリノスの冠試合「関東学院DAY」を8月9日(土)に実施した。社会体験の一環としてスポーツ・イベントを実施する現場の見学や、試合前のステージイベントへの学生の参加を行った。
3. 関東学院がキリスト教に基づく教育を実践する総合学園であることを広く周知することを目的に、クリスマス(12月25日)に新聞1面広告を出稿した。

【IR推進室】

【概要】

IR (Institutional Research の略称) 推進室は、2011年夏よりプロジェクト・チームで進めてきた学生動向要因分析をベースに、大学内外の様々な情報を収集・分析し、その情報を共有・共用及び活用し、教育・研究、学校経営等に資するために、2013年10月に学長室の下に設置された。

2014年4月から専従事務職員が配置され、情報を収集・分析、政策支援にあたっている。

■学生統合データの構築

2011年度開始のプロジェクト活動時から、これまで、学内各事務部門内で活用・蓄積されていた様々なデータを、各部門縦割りでの活用から、多面的な活用を可能にすべく収集し、統合し、データベースを構築している。

現時点では、学生に関する情報を中心として収集しており、2005年度以降の学生について、1人当たり2,780項目に及んでいる。今後も年次進行で、学生支援等の施策等に応じて、データを追加、更新していく予定である。

統合データ上のデータ項目例

No.	項目	データ提供機関名	提供データの名称	関連する他のデータの名称を列挙した	関連の構築段階	関連の提供状況について
1	学籍番号	学生生活課	在学・退学・卒業データ	学籍番号	2014年度入学生データ含む	
2	入学年度	学生生活課	在学・退学・卒業データ	入学日付	2014年度入学生データ含む	
3	学校種別名称	学生生活課	在学・退学・卒業データ	学校種別名称	2014年度入学生データ含む	
4	学部名称	学生生活課	在学・退学・卒業データ	学部名称	2014年度入学生データ含む	
5	学科名称	学生生活課	在学・退学・卒業データ	学科名称	2014年度入学生データ含む	
6	コース名称	学生生活課	在学・退学・卒業データ	コース名称	2014年度入学生データ含む	
7	ゼミ参加フラグ	教務部	成績データ・時間割データ	所属ゼミデータ	該当すれば!	
8	ゼミ完了状況	教務部	成績データ・時間割データ	所属ゼミデータ	1.ゼミ所定科目を全て修了した。2.ゼミ所定科目を全て修了していない。	
9	最終所属	-	学年マスタ	-	該当すれば!	
10	最終セメスタ	学生生活課	在学・退学・卒業データ	セメスタ	2014年度入学生データ含む	
11	最終セメスタ	学生生活課	在学・退学・卒業データ	-	2014年度入学生データ含む	
12	再入学フラグ	-	全奨励金履歴マスタ	-	該当すれば!	
13	編入学フラグ	-	全奨励金履歴マスタ	-	該当すれば!	
14	転科_期	-	全奨励金履歴マスタ	-	該当すれば!	
15	転科_期	-	全奨励金履歴マスタ	-	該当すれば!	
16	転修単位数_最新	教務部	修得単位数	転修単位数		
17	自由科目の転修単位数_最新	教務部	修得単位数	自由科目の転修単位数		
18	再計算後 GPA_全体_累計	教務部	成績データ・時間割データ	所属ゼミデータ		
19	再計算後 GPA_共通科目_累計	教務部	成績データ・時間割データ	所属ゼミデータ		
20	再計算後 GPA_専門科目_累計	教務部	成績データ・時間割データ	所属ゼミデータ		

■統合データを用いた分析・政策支援

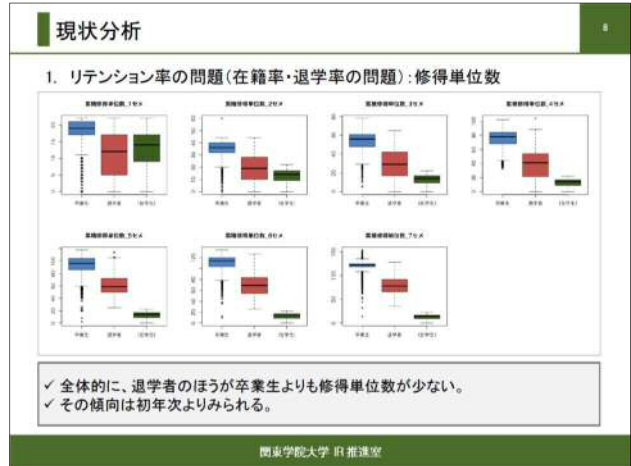
2011年度開始のプロジェクト活動から継続して学生動向要因分析を行っている。主に「休・退学」「成績」「就職」に焦点をあて、これらに関する傾向分析等を行っている。

これらの分析結果については、学部教授会等において、分析結果から視える傾向、それを踏まえた施策の提案等を行った。

■業務改善 (PDCA サイクル) の支援

2011年度開始のプロジェクト活動から継続して、事務部門で実施している施策 (イベント等) について、その施策が当初計画等の目的のとおり、学生支援につながっているか、(効果があるかどうか) を分析し、その結果をもとに、当初目的につながる計画に変更、あるいは修正すること等を促す支援を行った。

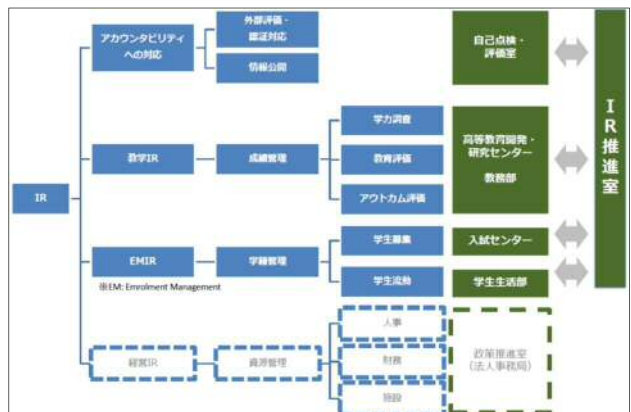
報告例



■他大学への情報提供

IR 活動は、現在多くの大学の関心事になってきており、その関係からか、6月から12月にかけて、近隣、私立大学のみにとどまらず、西日本方面から、また国公立大学、計7大学が来校し、本学のIR活動について、部署の立ち上げ、活動状況等についての情報提供の依頼があり、対応した。

IR 推進室の機能



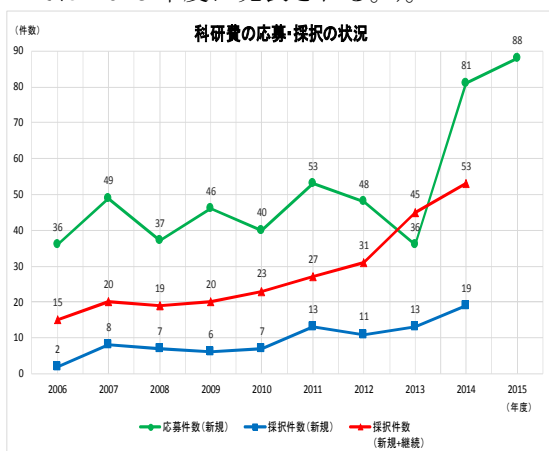
【総合研究推進機構】

【概要】

総合研究推進機構は、本学における研究を全学的に推進し、研究力の向上および研究を通じた社会的貢献を達成することを目的として2009年4月に設置された。本機構の役割は大きく二つある。一つは大学の研究機能を統括し学際的、総合的大型研究プロジェクトの企画・実施を支援すること、あるいは科研費をはじめとする競争的研究資金の獲得を推進することであり、もう一つは広く産業界・国・自治体その他各種団体等とのさまざまな分野での連携を促進し、本学の研究シーズや研究成果を社会に還元することである。こうした役割を遂行するために、本機構では、現在、研究推進のための6つの戦略を策定し、10の事業を展開している。2014年度の主な事業は以下のとおりである。

■科研費申請等の競争的外部資金の獲得推進と適切な管理（重点事業）

2015年度科研費新規応募件数65件以上、新規採択率22%を目標とし、目標達成のための支援策として「科研費応募および不正使用防止説明会」、「科研費再応募支援制度・論文投稿支援制度」、「採択経験者による研究計画書のチェック」、「研究計画書の閲覧用ファイルの設置」、「研究計画書作成の手引き作成」、「科研費執行マニュアルの改訂」、「公的研究費の適正使用及び科研費執行に関する説明会の実施」、新たな試みとして、「全専任教員を対象とした応募に関するアンケート調査」を実施した。7月には昨年に続いて各学部にて新規応募件数の自主目標の設定を依頼した。その結果、目標件数を大きく上回る88件の新規申請があった(採択結果については2015年度に発表される。)



備考

- ・研究成果公開促進費応募件数を含む(2006年、2012年度各1件、2015年度2件)
- ・2014年度応募件数には、研究活動スタート支援4件、採択件数に転入者分と研スタ採択分を反映。
- ・2014年度新規・継続には研究期間延長課題も含む。
- ・2015年度応募数には研究活動スタート支援は含まない(2015年4~5月頃公募のため)
- ・年度初めの転入者については採択件数に含める。
- ・転出者については応募件数には含めるが採択件数には含めない。
- ・2014年度新規応募の基盤(S)1件、基盤(A)3件、基盤(B)7件、基盤(C)44件、挑戦的萌芽6件、若手(A)2件、若手(B)14件、研究活動スタート支援4件、うち採択は基盤(B)1件、基盤(C)12件、挑戦的萌芽2件、若手(B)3件、研究活動スタート支援1件
- ・2015年度新規応募の基盤(A)3件、基盤(B)4件、基盤(C)51件、挑戦的萌芽6件、若手(B)22件、研究成果公開促進費2件

■総合的、学際的な共同研究及びプロジェクト研究の育成と推進

本年度は、本制度の活性化を目指して、取扱規程を改正した。具体的には、①研究種目を、「萌芽的な研究」と「基盤研究 B レベルの研究」に分けたこ

こと、②チームでなく1名でも応募できるようにしたこと、③審査委員会を設置したこと、により、現状よりも応募しやすくするとともに、大型の競争的資金の獲得に繋げる内容となった。

■産官学連携の推進

包括協定先である、横浜市工業技術支援センター、横浜金沢産業連絡協議会、横浜市水道局、神奈川県銀行との連携、また、かながわ産学公連絡協議会、横浜企業経営支援財団、神奈川県同友会、神奈川県産業技術センター、川崎産業振興財団等の産学連携機関との連携により、イベント等に参加し、情報の共有等を行った。包括協定先の横浜市金沢団地協同組合から挙げられた課題解決に向け、現在調整を行っている。

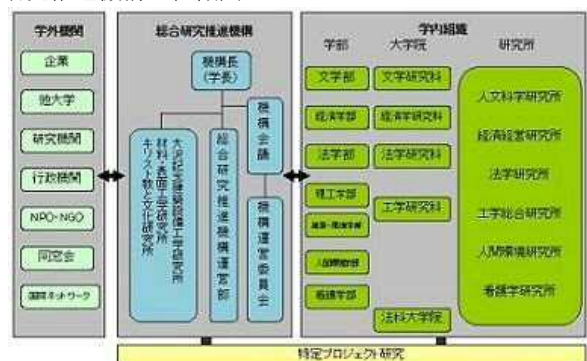
■学外共同研究・受託研究及び知的財産管理

本機構を経由した共同研究・受託研究として、7件の申請があり契約を締結した。また、大沢記念建築設備工学研究所においては、11件の受託研究の契約を締結し、材料・表面工学研究所においては、49件の企業・団体と技術供与契約を締結した。

■「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改正及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の策定に伴う機関としての体制整備

「競争的資金等の運営・管理に関する規程」「不正行為の防止及び対応に関する規程」を制定した。また、「競争的資金等不正防止計画」、「競争的資金等（公募型研究資金）の管理・運営に関する行動規範」及び「誓約書書式」を作成した。

総合研究推進機構 組織図



【教務部】

【概要】

教務部では、各学部の教学事項の運営と学生の学修支援、教育環境の整備の他、教育の質保証に向けた全学的な教学事項への取り組みを行っている。オリエンテーションや個別での履修指導により、各学部のカリキュラムにおいて学生がより良く学修し、その成果を修められるよう支援を行っている。また、全学的には学年暦の策定、教職課程等諸課程の運営、学部改組への対応、高等教育研究・開発センター等と連携した全学的な教学事項の推進等を行っている。2014年度に取り組んだ重点的的事业は以下のとおりである。

■改組に伴う教職課程・教員養成課程の整備

2015年度の学部改組（国際文化学部、社会学部、栄養学部、教育学部の設置等）に併せた対応として、教職課程・教員養成課程の申請を行い認可を受けた。

■全学共通キャリアデザイン科目の運営

全学共通のキャリアデザイン科目は、本学に入学した学生が関東学院大学生として、多様な社会のなかで「私」「私たち」を積極的に位置づけ、自分の現在と未来をデザインすることで、学習の動機付けを行うための科目である。ここでの「キャリア」は、単に就職を意味するのではなく、学生の卒業後の人生を視野に入れた人生設計を含めた意味をもたせている。科目としては、「KGU キャリアデザイン入門（1年次生履修登録必須科目）」、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅰ（本学卒業生によるゲスト講師の授業多数回あり）」、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅱ」がある。これらは、各学部、高等教育研究・開発センター、就職支援センター、燦葉会（同窓会）と教務部との連携で実施運営されている。学生のキャリア支援を全学的連携により行っているものである。

なお、2015年度以降は新たに「KGU キャリアデザイン応用Ⅰ」、「KGU インターンシップ事前指導（2016年度開講）」、「KGU インターンシップ実習」が設置される。

■大学院の3つのポリシーの策定

学部の教育課程の編成方針・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）が確定したのを受け（2014年秋、高等教育研究・開発センター策定）、大学院の3ポリシーの策定を行いこれを確定した。博士前期課程については、「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づく能力評価シート」を整備した。今後は、各研究科の3ポリシーが整備されていく。

■シラバスの整備

本学の教育の質保証のため、以下のとおりシラバスの整備を行っている。

1. 記載事項の整備

2013年度の見直し（各授業回でのテーマ、到達目標、予習・復習の明記等）に加え、オフィスア

ワーの記載を徹底した。これらは、学生の学習時間の確保のためである。

2. 組織的なシラバスチェック体制の整備

上記1を受け、各学部・研究科等において、以下のとおり段階的に組織的なシラバスチェック体制の整備を行うこととした。

・ 第1段階（2014年度）

シラバスのチェック体制を整備する。

・ 第2段階（2015年度）

2015年度のシラバスについて、必須項目等に漏れが無いかの事務的チェックを実施する。あわせてカリキュラムマップを整備する。

・ 第3段階（2016年度）

2016年度のシラバスについて、教育課程の編成方針・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）およびカリキュラムマップ（学部のみ）に基づき、シラバスの内容のチェックを行う。

なお、2014年度のチェック体制の整備においては、必要と判断された場合は、シラバスの記載内容の改善等を担当教員に要望することが可能な体制とした。

■語学学習への支援

語学学習支援を担当している CAI 準備室や L.L.Office では、学生の英語力向上支援の一環として、学生の昼休み時間を利用した外国人教員とのフリートークを行っている（八景キャンパスでは2014年度からスタート）。



【学生生活部】

【概要】

学生支援について主に学生生活部（学生支援室、学生生活課）が担当し、学生一人ひとりが充実した生活を送れるよう奨学金や課外活動、友人関係や一人暮らし等の生活面での相談、アパート紹介等、学業以外のキャンパスライフ全般にかかわる学生支援をはじめ、学生たちが抱える様々な問題についての解決支援を行っている。

■学習支援塾の整備

基礎科目の補習制度のひとつで、元高校教員等がチューターとして学生を個別にサポートする制度。英語、数学、物理、生物、化学、情報の6科目を設置し、2014年度は延べ3,363件の利用があった。

■ノートテイク制度の充実

聴覚に障がいのある学生の授業サポートをする学生ボランティア「ノートテイク」の登録者は128名、利用学生3名であった。また、ノートテイク講習会・説明会を計34回行い、ノートテイクの育成及び登録者増をはかった。

■学生メンター制度と教職員メンター制度の充実

先輩が後輩をサポートする学生ボランティア「学生メンター」の登録者は219名。履修相談等の相談企画、イベント企画、地域貢献ボランティア活動、講習会あわせて100件の活動を行った。また、学生1名に対し、教職員が担当について定期的に面談を行う「教職員メンター制度」への登録教職員は87名、利用学生は延べ31名であった。

■ワクワク計画の実施

元気な大学づくりを目的として、学生生活部を中心に食育セミナー、キャリア関連セミナー、交流イベント等「ワクワク計画」を84件実施した。



■本学独自の奨学金制度の充実

経済的に困窮している学生を対象に、奨学金制度等を充実させるとともに、学修に専念できる支援体制を整備。2011年度から特待生、スカラシップ生に次ぐ優秀な学生の経済的支援を目的として給付奨学

金（年間20万円の給付、採用数50名）を実施。緊急時給付奨学金も施行した。2013年度から開始の新規給付奨学金制度（寄付金を資金とし、寄付者名を冠名とする冠奨学金）については、運用規模を拡大することが出来た。冠名設置数34件、応募者40名、採用33名。（前年度冠名設置数19件、応募者20名、採用15名）

■課外活動クラブを中心とした地域貢献活動

近隣の園児や小学生から高校生及び地域住民を対象に競技種目に関連した講座を開催し、地域貢献活動を行った。6月開催の「スポーツフェスティバル」で、サッカー、ソフトテニス、陸上競技、ダンス、チアダンス、ストレッチの各教室をクラブ学生が企画、運営し約2,500名の参加者を得た。12月には硬式野球部による金沢区、横須賀の少年少女ソフトボール決勝大会「関東学院大学カップ」を小学生160名、指導者・保護者約300名の参加をもって開催。同時に健康栄養学科の学生による「アスリート食堂」を開店し、準備した400食は全て完売した。ラグビー部は、年に2回タグラグビー大会を開催し、小学生900名、保護者1,200名を集めて、ラグビーの普及活動に力を入れた。



【就職支援センター】

〔概要〕

就職支援センターでは、学生の希望する進路の実現に向けて、1年次から総合的なサポートを実施。特に3年次からは、就職活動に必要な力を身につけるための様々な就職支援プログラムを提供。また、個別の相談では、提出書類の添削、さらには模擬面接など学生ひとりひとりに合わせた支援を実施し、卒業後の希望進路に向けトータルにサポートしている。

2015年3月卒業者の3月24日現在の就職内定率は、91.6%で昨年比+5.2ポイント改善した。

■2016年3月卒業予定者に対する支援

2016年3月卒業予定者に対しては、春学期は夏期インターンシップの実習効果を高めるための事前講座および個別面談を実施した。秋学期からは履歴書作成のワークショップや自己分析、業界・企業研究などの視点や考え方についてグループワークを通じて学ぶ「就職チャレンジ講座」を開催した。インターンシップの参加状況は、目標参加者数に対し大幅にが参加者を増やすことができ、参加者全員に対し、事前に個別面談を行い目的意識の醸成を図り、実習効果の向上を図った。

また、秋学期に実施した履歴書作成ワークショップは、学生が開催の日程の制約に囚われないスケジュールと小グループによるグループワークにより、参加者数を増やすことができたのと同時に少人数制としたことから実施効果の向上が図れた。

さらに、2月開催の「就活チャレンジ講座」は、対象者を“2月まで就職活動の準備をしていない学生”と明確にしたことにより、参加者の状況に合わせた講座運営が実現し、参加者の満足度、理解度を向上させることができた。



就活チャレンジ講座

■2015年3月卒業予定者に対する支援

2015年3月卒業予定者に対しては、学生の卒業後の進路状況の把握を徹底し、就職希望者のうちの未内定者に対しての集中的な支援を実施した。学生の進路状況調査においては、学生アンケート調査を2回、研究室・ゼミ生に対する調査を2回、電話調査を2回、保護者へ対するDM発送等を実施した結果、未内定者を把握することで適切な支援を行うことができた。未内定者に対する支援については、学内で合同の企業説明会を11回、面接会を8回開

催した。また、職員による特別個別相談会&求人紹介イベントなどを開催した。

■企業と大学との懇談会

本学の学生の採用実績がある企業・団体等の採用担当者を招き、採用、内定のお礼及び次年度採用計画等についての情報交換、懇談を大学就職担当教職員と行なった。また、インターンシップ受入企業も迎え、学生によるインターンシップ報告会を実施した。



企業と大学との懇談会

【入試センター】

〔概要〕

2014 年度入試センターでは、入試選抜方法に関すること、入学案内・学生募集要項等入学試験に係る印刷物の編集・発注に関すること、各種入学試験の実施・合格発表に関することなど入学試験実施に関する業務と、オープンキャンパス等各種入試説明会・相談会に関すること、高校での出張講義・ガイダンスに関すること、高校生等の学内見学に関すること、高校生・受験生向け各種大学案内の編集・発注に関することなど入試広報に関する業務を行った。

■入試広報イベントの開催

2014 年度に本学で実施した、主な入試広報関連のイベントは下記の通り。

1. オープンキャンパス
 - ・ 学部学科コース説明会
3月23日(日)に金沢八景キャンパスで実施し、約720名の参加があった。
 - ・ 学びフェスタ
4月27日(日)、6月8日(日)に金沢八景キャンパスで実施し、約1,200名の参加があった。
 - ・ AO・推薦入試説明会
6月29日(日)、7月20日(日)に金沢八景キャンパス・小田原キャンパスで実施し、約2,200名の参加があった。
 - ・ 夏のオープンキャンパス
8月2日(土)、3日(日)、23日(土)、24日(日)に金沢八景キャンパス・室の木キャンパス・金沢文庫キャンパス・小田原キャンパスで実施し、約7,200名の参加があった。



- ・ 願書配布会&一般入試対策講座
10月25日(土)に金沢八景キャンパスで実施し、約170名の参加があった。
 - ・ 入試直前対策講座
12月7日(日)に金沢八景キャンパスで実施し、約300名の参加があった。
2. 高校生のための土曜法学講座
5月～6月に小田原キャンパスで全3回実施し、約60名の参加があった。

3. 高校生のための土曜英語講座
5月に金沢八景キャンパスで全2回実施し、約10名の参加があった。
4. 入試相談会(大学祭開催日)
11月1日(土)、2日(日)に金沢八景キャンパスで実施し、約100名の参加があった。
5. 土曜キャンパス見学会
5月～10月の間に、金沢八景キャンパスで全3回実施し、約810名の参加があった。
6. 教員を対象とした入試説明会
6月に金沢八景キャンパス、小田原キャンパス、品川で開催し、約120校の高等学校の参加があった。

上記以外に、高等学校での出張講義・進路ガイダンス、全国で開催される代理店主催の進学相談会等に参加し、年間を通じて学生募集活動を行った。

■入学試験等実施

「入学者選抜規程」、「大学院入学者選抜規程」に基づき、2015 年度入学試験として、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、AO 入学試験、指定校制推薦入学試験、その他の各種入学試験(大学院入学試験、法科大学院入学試験を含む)を実施した。

【図書館】

【概要】

各キャンパスにある図書館は全4館あわせて約140万冊の蔵書を所蔵しており、図書や雑誌、電子ジャーナルやオンラインデータベースなどの電子資料を通じて学修支援・研究支援サービスを提供している。また、神奈川県民、在勤の方への一般公開（登録制）などによって社会への貢献を図っている。

2014年度は、学生の知的好奇心を刺激する「コミュニケーションの場」としての図書館の機能を強化するとともに、利用者のニーズに応じた学修、教育、研究活動の支援を実施した。また、「学院史コーナー」の新設により、学院の歴史的資料の公開・展示などの資料活用、閲覧サービス、自校史教育への支援が可能となった。

■学修環境の整備

授業外の学修環境の充実のための整備を進めた。

本館では、前年度に引き続き、1階共同研究室A、Bを改修した。ドアをガラスにして透明性を確保し、教員の指導のもとで建築・環境学科および人間環境デザイン学科の学生たちが、壁の塗装を行った。改修後は明るく開放的な雰囲気個室が完成し、グループワークに適したコミュニケーションスペースとして、予約利用件数は改修前の3倍にもなっている。室の木分館では、2階カウンター前にプリント管理システムを設置したことにより、レポートなどのプリントアウトなどにも即座に対応できるようになった。また、貸出用ノートPCを11台増設し、利用者の利便性を向上させた。ノートPCの貸出件数は約4倍に伸び、入館者数も増加している。



共同研究室A

共同研究室B

■学修・教育支援

大学図書館の学修・教育支援機能を強化するために、教員と連携した図書館ガイダンスを推進した。

初年次学生対象の授業内図書館利用ガイダンスは、ほぼ全学部で実施した。情報利用の動機づけのために、演習では一般的なテーマではなく、ゼミナールごとに与えられた課題をもとにOPACやデータベースを探索するキーワードを設定した。また、卒論対象ガイダンスやテーマ別データベース講習など、授業科目や目的にカスタマイズしたガイダンスの充実を図った。

このような教員と連携して実施する学修・教育支援は、図書館の利用促進に効果を上げている。

■社会との連携

金沢図書館における企画展示「聖書の世界～『志無也久世無志與』とさまざまな聖書～」（2014年10月4日～10月19日）や金沢区読書推進条例施行記念キックオフイベント「読んで、知って、楽しむかなざわ」（2014年10月25日）における「関東学院大学図書館における読書活動」の事例報告を行った。また、昨年度から実施している、学生がおすすめ本を紹介するPOP（ポップ）のコンテストでは、受賞作品を含む10点の応募作品が紀伊國屋書店横浜みなとみらい店にて展示された（2015年3月4日～17日）。大学が所蔵する特色あるコレクションや知的活動を広く活用し、社会に公開する機会が増えた。

■「学院史コーナー」の新設

2014年度学院改革推進5カ年計画支援事業により、図書館本館1階に「学院史コーナー」を新設した。本学の歴史的資料を収集し、公開している。書架には、学内刊行物や教員著作をわかりやすく排架している。展示ケース内では、現物資料（文書）の企画展示を行う。貴重資料はデジタルアーカイブ化して、収集・蓄積・保存・提供しており、利用者は専用端末にて自由に閲覧することができる。今後は自校史教育への支援も視野に入れ、充実を図っていく。



教員ごとに資料が並ぶ書架



展示とデジタルアーカイブ

【高等教育研究・開発センター】

〔概要〕

高等教育研究・開発センターは、大学ユニバーサル化に伴う学生の学力格差の拡大、リメディアル教育や教育の質保証への対応、学生を主体的な学びへ誘うための学修支援強化など教学上の諸課題を、学部を超えた学士課程における全学的課題として分析・対応するために、2013年4月に設立された。FD・SDやキャリア教育も含め、高等教育の課題全般について戦略的な観点から調査・研究を行い、全学的な諸施策の企画・開発や、教育内容・教育技法の改善に向けた提案を教学機構会議等に行うとともに、全学教職員を対象としたセミナーやフォーラムを開催した。多様な課題に対応するために部会を設置し、センター員以外の教職員も活動に参画している。

■調査・研究及び学外情報収集

2名の委託研究員を中心に、70回以上の学外セミナー・フォーラム等に参加し、幅広く情報収集を行った。収集された情報は、IR推進室と協力の上、センターの企画立案、部会の検討資料、学部からの調査依頼等に活用された。

■3つのポリシー再策定

全学的な3ポリシー(ディプロマ、カリキュラム、アドミッション)の見直しにあたって、検討のベースとなるデータの収集に努めるとともに、センターからもワーキンググループに加わり、再策定作業の一翼を担った。また、12月には、“日本初のファカルティ・ディベロッパー”とも称される佐藤浩章氏(大阪大学教育学習支援センター・副センター長)を迎え『3ポリシーの策定の意義と一貫性構築法「学士課程教育の体系化に向けて」』と題したセミナーを実施し、学部のポリシー策定のための支援を行った。

■全学的な教育及び学修支援プログラム

全学共通キャリア教育科目の見直しを行った。2015年度より、一般社団法人経営倫理実践研究センター寄附講座「KGU キャリアデザイン応用Ⅰ」を新設するとともに、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅰ」を、神奈川県との連携による「男女共同参画」を踏まえた授業内容に変更した。インターンシップのあり方について、キャリア教育部会を中心に、2015年度から全学共通科目「KGU インターンシップ実習」、2016年度から事前指導科目「KGU インターンシップ事前指導」を導入することの提案をした。また、入学時の学力(国語・数学)が低い学生を抽出し、リメディアル教育を行う仕組みの大幅な見直しを行った。正課外の大学生基礎力養成講座に、上級生及び教職員の学習サポーターが支援する仕組みを取り入れるとともに、学修成果の確認テストを1年次登録必須科目のKGU キャリアデザイン入門内で実施することで、連動する仕組みとした。

■教育手法・教育内容の改善及びFD・SD推進

5月に新任教職員及び希望する教職員を対象とした「全学FD・SD講習会」を実施し、教職員合わせて70名が参加した。9月の全学教員研修会内の「FD・SDフォーラム」では、『KGUはどのよう

な「学士」を育てるか』と題し、羽田貴史氏(東北大学高度教養教育・学生支援機構教授)の基調講演と、規矩学長をはじめとする大学執行部をパネラーとしたシンポジウムを行った。3月には、SD推進部会が企画立案を行った『高等教育機関で働く職員の役割を再考する「SD活動は研修だけではない!?!」』と題した「高等教育セミナー」を開催した。



■他大学とのFD活動の連携

2013年度に引き続き、FD連携組織「全国私立大学FD連携フォーラム(JPFF)」や「FDネットワークつばさ」に加入し、他大学との交流、情報交換に努めた。2014年度より、神奈川大学教育支援センター、横浜国立大学大学教育総合センターとFD・SD活動の連携についての検討を始めた。今年度は、各大学で開催するセミナーの相互公開を行った。

■全学的な教育効果の測定や評価方法改善

春・秋学期に実施している公開授業及び授業改善アンケートの内容や実施体制について、FD推進部会を中心に検討を重ねた。公開授業については、2015年度より、公開期間を1ヶ月から2週間に短縮したが、期間中の科目について、原則全科目公開とすることとし、より参観しやすい体制を整えた。また、授業改善アンケートについては、実施方法の変更を行うとともに、中間アンケートを試行実施することとした。加えて、学生が理解できるスムーズな開示システムを目指し、2015年度より報告書の項目を整理し、Web(Olive Campus)での公開に移行することとした。

■リファレンス機能

収集した情報を整理し、センター内で閲覧できるようにしている。高等教育に関する参考図書も随時購入している。

■地域志向科目の設置について

COCについては、不採択となったが、地域志向科

目の設置について、引き続き検討を行っている。

■教材開発及びセンター発行物の編集・発行

ニューズレターを3回（第3号～第5号）発行した。3月には、年報の発行を行った。

■部会活動

2014年度は、FD推進・キャリア教育・初年次教育・カリキュラムマップの4部会に、英語教育・SD推進の2部会を追加し6部会体制により、活発な検討を行った。

【情報科学センター】

〔概要〕

情報科学センターは、授業で利用されるパソコン演習室の運用管理や大学の教育及び研究の推進のために活用される情報システム全般に関する企画立案から導入及び利用者支援を行っています。

2014年度は、前年度に引き続き、情報施設における利用者支援サービスの向上、教育における ICT 活用の推進及びそれらに関する情報発信などを重点に以下のような取り組みを実施した。

■新入生コンピュータ利用ガイダンスの実施

初めての取り組みとして、全学部の新入生に対して、入学後の早い段階で学生生活に必要な情報を入手する方法を習得し、これからの学生生活で困らないよう、オリエンテーション期間中や初回の授業の中でパソコン利用ガイダンスを実施した。このガイダンスでは、大学からのお知らせを入手する方法（メールの使い方を含む）、授業の際に活用されている学習支援システム(LMS)の使い方、そして近年 SNS などの書き込み等で問題となっている情報モラル、ネチケットの啓蒙について取り扱った。また、在学生に対しても、学習支援システム (LMS) を活用したガイダンスを実施した。



■学習支援システム(LMS)利用支援

本学では、2008年より、全学的に学習支援システム(LMS)を導入している。当センターでは、学習支援システムを授業において活用できるよう教育支援担当を置き、以下のような教員向けの利用支援を行った。

1. LMS プライベート講習会の実施（随時）
2. タブレット活用のための講習会の実施（随時）
この講習会では、タブレットを活用したクリッカー、調べ学習等の事例を紹介し、アクティブラーニングへの活用の糸口を見つけて頂くことを目的とした。

3. 学部別 LMS 活用講習会の実施（2~3月）

学習支援システムの更なる利用推進を目指すため、教員に対し、2015年2~3月にかけて、学部別に学習支援システム(LMS)活用講習会応用編を実施した。本講習会では学部単位で開催しているため、学部に特化したニーズに合わせた内容で構成している。今回は応用事例として学習支援シス

テムをどう授業で活用していくかを中心に、活用例(法学部の SPI 事例など) や他の教員の活用事例などの紹介を中心に講習を実施した。



4. 活用事例の情報発信

教育における ICT 活用推進するため、既に利用されている教員の活用事例をまとめた News を年 2 回作成している。これらの内容を本学 ICT 活用サイト (<http://ong.kanto-gakuin.ac.jp/>) に掲載している。



■教職員対象 ICT 活用に関する情報発信

前年度に引き続き、教職員に対して、ICT を活用する上で必要な豆知識や情報モラル、コンピュータセキュリティに関する情報発信(週 1 回)を行った。

【社会連携センター】

〔概要〕

社会連携センターは、本学が「地域社会に開かれた大学」としての役割を果たすため、本学の有する教育・研究資源を広く地域自治体や企業に開示・提供しつつ、大学と地域社会との協働・共生からともに成長することを目的として2014年4月に発足した。

本センターの事業は、①講座事業（資格講座・公開講座）、②産官学連携事業、③初等・中等教育機関連携事業、④地域人材育成事業、⑤ボランティア活動支援事業の5つである。

■講座事業

1. 公開講座

「地域に貢献する教育機関」として、多様で充実した公開講座（語学、教養、歴史、郷土史等）を提供している。2014年度の開講講座数は69講座、受講生は1,345名となっており、自治体やNPO法人等との連携講座や企業協賛講座など学外組織との連携協力による教育研究の推進が図られていると同時に、地域交流への積極的な参加の機会を提供することができた。

講座終了後の満足度評価では、春学期(4.3)、秋学期(4.4)（5点満点）と高い評価を得ている。

2. 資格講座

資格講座は、主として本学学生の就職支援対策の一環とし、国家資格（旅行業務取扱管理者・宅地建物取引主任者など）公的資格（日商簿記検定など）民間資格（秘書技能検定・色彩検定など）取得のための対策講座を開いている。また公務員採用試験や教員採用試験に挑戦するための講座、TOEICなどの語学講座など多様な講座を開講している。2014年度の開講講座数は19講座、受講生は448名であった。各資格試験合格率は簿記3級(68.2%)、秘書2級(59.1%)、旅行(国内)(30.0%)、宅建(66.7%)、簿記2級(33.3%)と全国平均合格率を上回ることができた。

■産官学連携事業

地域自治体、地元企業・教育機関や近隣住民組織等から本学によせられる多様なニーズの受け皿として窓口の一本化を図り、本センターが対外的な総合窓口の役割を果たすようになった。

これにより隣接自治体（横浜市・横須賀市・逗子市等）との各種協定締結がなされた。また地元漁協や百貨店との協働による商品ラベルやポスターデザインの学内コンペなど、様々な形で産官学の連携を実現してきた。この結果、本年度の新規事業数はすでに22件となり（2015年1月時点）、本学に対する地域社会の期待の大きさを実感している。

■初等・中等教育機関連携事業

初等・中等教育機関との連携事業として、新たな中高大接続の形を模索し、中高生を対象とした短期情報教育プログラムの2015年開設に向け準備を進めている。

また社会貢献活動の一貫として地域の中高生のインターンシップ受け入れ支援も行っている。

■地域人材育成事業

2015年度実施予定の「社会人の学び直しプログラム」開講に向け、現在準備が進行中である。目下のところ、「生活習慣病予防運動・要介護予防運動指導者のための養成講習会」ならびに「カウンセリング講座」を開講する予定となっている。

■ボランティア活動支援事業

復興庁が実施する被災地での復興支援インターンプログラムに夏期及び春期に3グループ、計12名を派遣。また「大学間連携災害ボランティアネットワーク」へ加盟し、震災ボランティアに学生を5名派遣した。また東京都の「海の森わくわくフェスタ」や横浜市の「環境未来都市 横浜 かなざわフォーラム」等、各種イベントへの学生ボランティア派遣も実施している。



【国際センター】

〔概要〕

グローバル人材育成のために、海外大学との留学・語学研修プログラムを開発、実施し、本学学生の海外大学への送り出し、海外大学からの留学生の受け入れを行うとともに国際交流の活性化を図っている。また、本学学生の語学能力向上のために、TOEFL 対策講座を年 3 回開講し、TOEFL ITP 試験を年 8 回実施している。留学生へのサポートとしては、経済的支援を行い、また、危機管理を行い支援をしている。その他、本学内等においても国際交流が図れるよう、留学生と日本人学生が交流できるイベントを設けている。また、地域貢献への寄与を目指し、地域の方々と国際交流を行っている。

■海外大学との国際交流の活性化

海外大学とのプログラムは、各大学との調整及び協定締結により実施している。2014 年度は、前年度に交換留学協定を締結した韓国韓南大学、台湾輔仁大学から初めて交換留学生を受け入れ、韓南大学へ初めて交換留学生を送り出した。

留学・語学研修者数（送り出し）推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014
留学	15	20	38	27	25
語学研修	89	71	74	60	72
合計	104	91	112	87	97

また、アーカンソー大学語学研修ではリーダーシップ及びキャリアデザインのワークショップ、クィーンズランド大学語学研修ではボランティア活動を新たに取り入れ、プログラムの充実化を図っている。

その他、本学と交流実績のある大学とのさらなる国際交流の活性化のために、パデュー大学カルメット校、ベトナム国家大学ホーチミン市校と学術交流協定を締結した。

■本学学生の語学力向上

本学学生の語学力向上のため、TOEFL 対策講座を年 3 回それぞれ 7 日間ずつ実施した。また、TOEFL ITP 試験を年 8 回実施し、試験と講座受講の繰り返しにより語学力向上の測定を可能としている。なお、TOEFL 対策講座は、2014 年度は前年比 158%の受講があった。

また、海外に交換留学をする学生には、留学を希望してから海外へ出発するまでの間、84 時間の語学集中講座を課しており、語学力をさらに向上させたうえで海外大学へ送り出している。

■留学生へのサポート

海外へ送り出す学生に対する危機管理として、海外で学んでいる留学生や日本にいるご家族が 24 時間相談をできるサポート体制を整えている。

これにより、例えば、留学中に体調を崩した学生が医療機関の案内やキャッシュレスサービスを受けられるなど、安心して留学生活を送れるようにしている。また、留学前のオリエンテーションでは、外務省の海外安全対策 DVD の視聴、外務省発行の海

外でのトラブル回避マニュアルの配付を行い、さらに、海外に詳しい外部の方による危機管理の説明を行い、安全のための学生の意識向上に努めた。

その他のサポートとして、私費外国人留学生には授業料減免、送り出し・受け入れ交換留学生には国際交流奨学金による経済的支援を行っている。また、JASSO 海外留学支援制度（短期派遣）で、本学が申請した留学プログラムが採択され、本学から送り出した留学生への経済的支援を行うことができた。

■本学内等における国際交流活動

海外に留学をしない場合でも本学内等で国際交流ができる機会を設けている。米国からの留学生が日本に滞在する間に生活サポートをするバディは、2014 年度は 13 名の学生が携わった。その他、新入留学生歓迎会、バスツアーを企画し、留学生と日本人学生が交流できる機会を設けた。



留学生バスツアー（小富士山頂）

■地域の方々と国際交流

留学生が近隣の学童クラブへ訪問し、外国語を通じての小学生との交流を行った。他にも地域の方々と交流を行い、絆を深めている。

【カウンセリングセンター】

【概要】

カウンセリングセンターは、学生が日常において当面する問題について個人相談に応じ、助言・指導を行うとともに健全な学生生活を送るための援助を行っている。相談は各キャンパスに常駐するカウンセラー（臨床心理士）が担当し、インターワーカー（臨床心理士、精神保健福祉士等）が週2日、事務職員が週3日、各キャンパスに勤務している。その他、精神科医師が金沢八景と小田原に月1回ずつ来室し、精神保健相談に応じている。

■心理相談（カウンセリング）

カウンセリングは1回あたり約50分を基本とし、必要に応じて教職員や外部機関と連携しながら、専門的な適応支援・教育的支援を行っている。相談内容は、性格や対人関係に関する事、心身の不調などメンタルヘルスに関する事が多く、次いで、単位取得や転部転科、休退学など修学に関する相談、将来の進路、適性など進路に関する相談が多い。4年間の学生生活サイクルに応じて、学生一人一人の入学から卒業までを丁寧にサポートすることで、学生の心理社会的成長・発達・回復を促進している。

オリエンテーション等でのPRや利用案内の配布、カウンセリングセンターニュースの発行など、学生たちの目に触れるように情報発信を意識する中、問題が深刻化する前の早い段階で相談に来る学生も増加している。

また近年は学生本人だけでなく、保護者からの相談や、教職員のコンサルテーションも増加傾向にある。

2014年度 カウンセリングセンター利用統計(延べ人数)

	金沢八景	室の木	金沢文庫	小田原	計
心理相談	1,176	1,104	918	694	3,892
居場所利用	845	1,999	951	947	4,742
心理テスト	44	109	6	56	215
グループ活動	194	358	181	153	886
計	2,259	3,570	2,056	1,850	9,735

■自分探しの支援

学生時代は、自分自身のさまざまな可能性を前に悩みを抱える時期であり、就職という社会へのステップを踏むための準備期間でもある。カウンセリングセンターでは、各種心理テストを用意し、学生の状況とニーズに応じて、自己理解を深め、今後の方向性を考えるヒントを提供している。

■休憩場所の提供（居場所作り）

人混みを苦手とする学生が学内の喧騒から離れ、授業の合間にほっと一息入れることができるように、静かな休憩場所「ほっとスペース」を全キャンパスに配置している。スペースには限りがあるが、座席配置を工夫するなどして居心地のよい空間を作っている。受付カウンター越しに近況を話していく学生

もいて、学生を緩やかにサポートする機能を果たしている。2014年度は利用学生が大幅に増加した。

■グループ活動

カウンセリングセンターの敷居を下げ、学生間のコミュニケーションを促進する目的から、キャンパスごとにさまざまなグループ活動を行っている。2014年度は七夕、ハロウィン、書初めなどの季節行事、クリスマスキャンドルやリースなどの作品作り、性格テスト体験、屋外でのシャボン玉などを行い、参加者数は前年度よりも大幅に増加した。



■講演会や研修会の開催

メンタルヘルスの啓発を目的として、毎年、外部講師を招いて学生対象の講演会を開催している。2014年度は室の木キャンパスにて「若者と依存症」をテーマに開催した。

さらに、教職員研修会も毎年開催している。2014年度は「気になる学生に出会ったら」をテーマに、障害のある学生への合理的配慮に関する研修会を計8回開催した。学生対応に必要な情報を発信することにより、その後の連携が促進する効果も得られている。

2. 大学関連データ

(1) - 1 教員数

2014年5月1日

学部・学科		職位・性別		専任			助手			非専任			教員計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
文学部	英語英米文学科	12	3	15	0	0	0	91	40	131	130	52	182		
	比較文化学科	13	3	16	0	0	0								
	現代社会学科	14	5	19	0	1	1								
	計	39	11	50	0	1	1								
経済学部	経済学科	27	4	31	0	0	0	142	42	184	191	51	242		
	経営学科	22	5	27	0	0	0								
	計	49	9	58	0	0	0								
法学部	法学科	26	10	36	0	0	0	29	15	44	55	25	80		
	計	26	10	36	0	0	0								
工学部	機械工学科	0	0	0	5	1	6	65	4	69	89	17	106		
	電気電子情報工学科	0	0	0	5	0	5								
	情報ネット・メディア工学科	0	0	0	5	0	5								
	建築学科	1	0	1	2	4	6								
	社会環境システム学科	0	0	0	2	4	6								
	物質生命科学科	2	0	2	2	4	6								
	計	3	0	3	21	13	34								
理工学部	理工学科	55	6	61	0	0	0	59	16	75	114	22	136		
	計	55	6	61	0	0	0								
建築・環境学部	建築・環境学科	15	3	18	0	0	0	24	9	33	39	12	51		
	計	15	3	18	0	0	0								
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	7	5	12	0	0	0	61	38	99	93	59	152		
	人間環境デザイン学科	6	5	11	0	0	0								
	健康栄養学科	8	4	12	0	0	0								
	人間発達学科	11	7	18	0	0	0								
	計	32	21	53	0	0	0								
看護学部	看護学科	3	18	21	0	8	8	13	8	21	16	34	50		
	計	3	18	21	0	8	8								
学部合計		222	78	300	21	22	43	484	172	656	727	272	999		
法務研究科	実務法学専攻	13	1	14	0	0	0	8	5	13	21	6	27		
法科大学院 計		13	1	14	0	0	0								
総合計		235	79	314	21	22	43	492	177	669	748	278	1,026		

専任・・・専任教員・任期制教員・特約教員・助手・嘱託助手

助手・・・助手・嘱託助手・任期付助手

非専任・・・法科大学院実務講師・非常勤講師

(1) - 2 外国人教員数

2014年5月1日現在

学部	専任			非専任			教員計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
文学部	3	1	4	14	6	20	17	7	24
経済学部	2	0	2	8	5	13	10	5	15
法学部	1	0	1	2	1	3	3	1	4
工学部	0	0	0	2	0	2	2	0	2
理工学部	1	0	1	2	2	4	3	2	5
建築・環境学部	0	1	1	1	1	2	1	2	3
人間環境学部	2	0	2	1	2	3	3	2	5
看護学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学部合計	9	2	11	30	17	47	39	19	58
法科大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合計	9	2	11	30	17	47	39	19	58

専任・・・専任教員・任期制教員・特約教員

非専任・・・TA（ティーチング・アシスタント）・SA（スチューデント・アシスタント）・法科大学院実務講師・非常勤講師

(2) 職員数

2014年5月1日現在

専任			非専任			職員計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
108	106	214	14	145	159	122	251	373

専任・・・専任職員・嘱託職員・契約職員

非専任・・・臨時職員・派遣職員

(3) 博士号取得教員数

2014年5月1日現在

学部・学科		職位・性別		専任		
				男	女	計
文学部	英語英米文学科			3	0	3
	比較文化学科			5	3	8
	現代社会学科			5	1	6
	計			13	4	17
経済学部	経済学科			18	2	20
	経営学科			10	3	13
	計			28	5	33
法学部	法学科			5	4	9
	計			5	4	9
工学部	機械工学科			0	0	0
	電気電子情報工学科			0	0	0
	情報ネット・メディア工学科			0	0	0
	建築学科			1	0	1
	社会環境システム学科			0	0	0
	物質生命科学科			2	0	2
	計			3	0	3
理工学部	理工学科			50	6	56
	計			50	6	56
建築・環境学部	建築・環境学科			9	2	11
	計			9	2	11
人間環境学部	現代コミュニケーション学科			1	3	4
	人間環境デザイン学科			4	2	6
	健康栄養学科			7	4	11
	人間発達学科			4	3	7
	計			16	12	28
看護学部	看護学科			0	6	6
	計			0	6	6
学部合計				124	39	163
法務研究科	実務法学専攻			0	0	0
法科大学院 計				0	0	0
総合計				124	39	163

専任・・・専任教員・任期制教員・特約教員

(4) 入試関連データ

【入試状況推移 (学部・学科) 2011年度～2015年度入試】

学部	学科 (学系)	定員	収容定員	2011年度				2012年度				2013年度				2014年度				2015年度				備考	
				志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学		
文学部	英語英米文学科	130	524	449	436	291	136	465	450	318	123	419	403	354	140	457	445	384	135					2015年度募集停止	
	比較文化学科	130	524	499	488	310	141	443	435	297	133	520	511	363	139	395	380	341	108						
	現代社会学科	180	724	632	616	376	208	628	597	402	173	657	639	481	207	514	501	440	179						
	計	440	1,772	1,580	1,540	977	485	1,536	1,482	1,017	429	1,596	1,553	1,198	486	1,366	1,326	1,165	422						
国際文化学部	英語文化学科	130	524																	528	517	354	171	2015年度名称変更	
	比較文化学科	130	524																	421	405	347	124		
	計	260	1,048																	949	922	701	295		
社会学部	現代社会学科	180	724																	661	639	408	201	2015年度新設学部	
	計	180	724																	661	639	408	201		
経済学部	経済学科	333	1,336	2,048	2,004	848	378	2,092	2,032	931	367	1,850	1,804	1,095	374	1,491	1,452	1,194	397	1,659	1,601	1,084	347		
	経営学科	333	1,336	1,779	1,732	772	383	1,706	1,655	838	343	1,555	1,500	943	373	1,256	1,225	1,040	345	1,405	1,352	1,056	374		
	計	666	2,672	3,827	3,736	1,620	761	3,798	3,687	1,769	710	3,405	3,304	2,038	747	2,747	2,677	2,234	742	3,064	2,953	2,140	721		
法学部	法学科	330	1,320	1,182	1,164	878	378	1,163	1,112	932	312	953	915	749	240	790	764	754	189	763	731	706	195	2013年度より定員減 (385→330)	
	計	330	1,320	1,182	1,164	878	378	1,163	1,112	932	312	953	915	749	240	790	764	754	189	763	731	706	195		
工学部	機械工学科	110	448	350	341	222	127	462	454	297	107													2013年度募集停止	
	電気電子情報工学科	80	328	263	258	162	95	408	400	210	85														
	情報ネット・メディア工学科	110	448	424	396	200	124	595	580	317	125														
	建築学科	110	448	350	343	202	107	426	406	204	98														
	社会環境システム学科	80	328	239	233	194	88	371	364	207	95														
	物質生命学科	80	328	476	469	244	107	701	684	355	119														
	計	570	2,328	2,102	2,040	1,224	648	2,963	2,888	1,590	629														
理工学部	理工学科 (生命学系)	48	1,756									695	672	195	61	714	700	194	48	742	727	222	52	2013年度新設学部	
	理工学科 (数物学系)	20											286	273	90	27	343	329	81	27	390	375	95		19
	理工学科 (化学学系)	48											436	421	200	64	505	494	158	58	421	409	168		43
	理工学科 (機械学系)	98											467	453	291	98	534	525	308	109	620	600	377		109
	理工学科 (電気学系)	68											384	374	225	87	391	386	224	73	418	411	217		80
	理工学科 (情報学系)	108											560	548	317	111	620	593	350	121	798	769	345		118
	理工学科 (土木学系)	48											167	162	121	57	200	193	128	55	317	312	165		57
計	438	1,756									2,995	2,903	1,439	505	3,307	3,220	1,443	491	3,706	3,603	1,589	478			
建築・環境学部	建築・環境学科	130	524									854	838	364	171	795	780	278	133	951	926	288	136	2013年度新設学部	
	計	130	524									854	838	364	171	795	780	278	133	951	926	288	136		
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	140	564	503	496	269	168	556	543	270	164	433	426	269	152	362	349	288	157	500	481	248	158		
	人間環境デザイン学科	90	364	308	303	210	100	405	395	168	99	228	222	176	78	338	323	214	101	281	268	221	116		
	健康栄養学科	100	400	621	597	182	124	814	774	187	105	784	765	216	111	828	801	219	105					2015年度募集停止	
	人間発達学科	140	560	684	660	247	147	1,179	1,099	231	148	923	906	320	145	917	875	339	159						
	計	470	1,888	2,116	2,056	908	539	2,954	2,811	856	516	2,368	2,319	981	486	2,445	2,348	1,060	522	781	749	469	274		
栄養学部	管理栄養学科	100	400																	1,126	1,071	241	104	2015年度新設学部	
	計	100	400																	1,126	1,071	241	104		
教育学部	子ども発達学科	140	560																	1,140	1,106	286	145	2015年度新設学部	
	計	140	560																	1,140	1,106	286	145		
看護学部	看護学科	80	320									998	932	193	84	1,064	961	362	81	1,051	960	292	83	2013年度新設学部	
	計	80	320									998	932	193	84	1,064	961	362	81	1,051	960	292	83		
総合計		2,554	10,252	10,807	10,536	5,607	2,811	12,414	11,980	6,164	2,596	13,169	12,764	6,962	2,719	12,514	12,076	7,296	2,580	14,192	13,660	7,120	2,632		

総合計の定員及び収容定員：次の学部・学科を除く (文学部、工学部、人間環境学部健康栄養学科、人間環境学部人間発達学科)

	定員	収容 定員	2011年度				2012年度				2013年度				2014年度				2015年度				備 考	
			志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学		
博士課程 (前期)	文学研究科	24	48	11	9	9	8	9	9	8	8	8	7	7	7	9	9	9	8	1	1	1	1	
	経済学研究科	20	40	10	9	8	6	16	16	14	14	12	10	9	9	6	6	5	4	9	9	6	6	
	法学研究科	8	16	7	7	7	6	4	2	2	2	9	9	7	6	2	2	1	1	1	1	1	1	
	工学研究科	46	92	83	81	70	64	68	65	50	48	42	41	40	38	45	42	33	30	36	32	28	28	
	計	98	196	111	106	94	84	97	92	74	72	71	67	63	60	62	59	48	43	47	43	36	36	
博士課程 (後期)	文学研究科	7	21	5	4	4	4	3	3	3	3	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	
	経済学研究科	10	30	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	1	1	
	法学研究科	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工学研究科	18	54	2	2	2	2	4	4	4	4	7	7	7	7	11	10	10	10	4	4	4	4	
	計	37	111	8	7	7	7	8	8	8	8	9	9	9	9	16	15	15	15	9	9	8	8	
専門職学位課程	法務研究科	23	69	32	30	17	14	23	22	10	4	35	33	16	6	32	28	14	8					2012年度より定員減 (30→25)
	計	23	69	32	30	17	14	23	22	10	4	35	33	16	6	32	28	14	8					2014年度より定員減 (25→23) 2015年度より学生募集停止
総 合 計		135	307	151	143	118	105	128	122	92	84	115	109	88	75	110	102	77	66	56	52	44	44	

総合計の定員及び収容定員：専門職学位課程を除く

(5) 在籍者数

【収容定員及び在籍者数の推移（学部・学科）2010年～2014年】

学部学科		2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
文学部	英語英米文学科	528	556	1.05	528	544	1.03	528	525	0.99	526	527	1.00	524	512	0.98
	比較文化学科	528	582	1.10	528	580	1.10	528	574	1.09	526	560	1.06	524	514	0.98
	現代社会学科	728	799	1.10	728	827	1.14	728	787	1.08	726	798	1.10	724	781	1.08
	計	1,784	1,937	1.09	1,784	1,951	1.09	1,784	1,886	1.06	1,778	1,885	1.06	1,772	1,807	1.02
経済学部	経済学科	1,352	1,624	1.20	1,352	1,624	1.20	1,352	1,584	1.17	1,344	1,566	1.17	1,336	1,559	1.17
	経済学科	昼	—	23	—	—	6	—	—	2	—	—	—	—	—	—
		夜	—	4	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	経営学科	1,352	1,577	1.17	1,352	1,584	1.17	1,352	1,526	1.13	1,344	1,516	1.13	1,336	1,474	1.10
	経営学科	昼	—	20	—	—	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		夜	—	2	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,704	3,250	1.20	2,704	3,224	1.19	2,704	3,112	1.15	2,688	3,082	1.15	2,672	3,033	1.14	
法学部	法学科	1,155	1,186	1.03	1,540	1,526	0.99	1,540	1,492	0.97	1,485	1,359	0.92	1,430	1,125	0.79
	法律学科	250	309	1.24	—	67	—	—	33	—	—	14	—	—	3	—
	法政策学科	135	154	1.14	—	38	—	—	19	—	—	6	—	—	3	—
	計	1,540	1,649	1.07	1,540	1,631	1.06	1,540	1,544	1.00	1,485	1,379	0.93	1,430	1,131	0.79
工学部	機械工学科	468	503	1.07	458	491	1.07	458	483	1.05	—	360	—	—	241	—
	機械工学科	昼	—	10	—	—	3	—	—	2	—	—	—	—	—	—
		夜	—	1	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—
	電気・電子工学科	昼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気電子情報工学科	344	330	0.96	336	356	1.06	336	369	1.10	—	274	—	—	173	—
	電気電子情報工学科	昼	—	2	—	—	1	—	—	1	—	—	1	—	—	—
		夜	—	1	—	—	1	—	—	0	—	—	—	—	—	—
	情報ネット・メディア工学科	468	553	1.18	458	548	1.20	458	533	1.16	—	398	—	—	261	—
	建築学科	468	487	1.04	458	459	1.00	458	433	0.95	—	313	—	—	200	—
	建築学科	昼	—	7	—	—	3	—	—	2	—	—	—	—	—	—
		夜	—	2	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	土木工学科	昼	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		夜	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社会環境システム学科	344	337	0.98	336	334	0.99	336	351	1.04	—	251	—	—	167	—
	社会環境システム学科	昼	—	1	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—
		夜	—	1	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—
	工業化学科	昼	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		夜	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	物質生命科学科	344	400	1.16	336	419	1.25	336	445	1.32	—	338	—	—	230	—
物質生命科学科	昼	—	7	—	—	3	—	—	2	—	—	—	—	—	—	
	夜	—	1	—	—	1	—	—	1	—	—	1	—	—	—	
建築設備工学科	昼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	2,436	2,645	1.09	2,382	2,620	1.10	2,382	2,623	1.10	—	1,936	—	—	1,272	—	
理工学部	理工学科（生命学系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48	61	1.27	96	108	1.13
	理工学科（数物学系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	27	1.35	40	52	1.30
	理工学科（化学学系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48	64	1.33	96	120	1.25
	理工学科（機械学系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98	98	1.00	196	203	1.04
	理工学科（電気学系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68	87	1.28	136	156	1.15
	理工学科（情報学系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108	111	1.03	216	228	1.06
	理工学科（土木学系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48	57	1.19	96	110	1.15
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	438	505	1.15	876	977	1.12
建築・環境学部	建築・環境学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	130	171	1.32	260	293	1.13
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	130	171	1.32	260	293	1.13
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	608	729	1.20	568	690	1.21	568	671	1.18	566	649	1.15	564	664	1.18
	人間環境デザイン学科	368	418	1.14	368	413	1.12	368	421	1.14	366	385	1.05	364	390	1.07
	健康栄養学科	400	433	1.08	400	439	1.10	400	430	1.08	400	434	1.09	400	435	1.09
	人間発達学科	520	588	1.13	560	610	1.09	560	607	1.08	560	591	1.06	560	589	1.05
	計	1,896	2,168	1.14	1,896	2,152	1.14	1,896	2,129	1.12	1,892	2,059	1.09	1,888	2,078	1.10
看護学部	看護学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80	84	1.05	160	164	1.03
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80	84	1.05	160	164	1.03
合計		10,360	11,649	1.12	10,306	11,578	1.12	10,306	11,294	1.10	8,491	11,101	1.31	9,058	10,755	1.19

定員：収容定員（総定員）

在籍：在籍者数（5月1日現在）

率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）

少数点以下第3位四捨五入

【収容定員及び在籍者数の推移（大学院）2010年～2014年】

年 度 課 程		2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
博 士 課 程 (前 期)	文学研究科	48	28	0.58	48	26	0.54	48	24	0.50	48	19	0.40	48	17	0.35
	経済学研究科	40	32	0.80	40	18	0.45	40	20	0.50	40	25	0.63	40	15	0.38
	法学研究科	16	11	0.69	16	12	0.75	16	11	0.69	16	11	0.69	16	10	0.63
	工学研究科	82	110	1.34	92	120	1.30	92	113	1.23	92	92	1.00	92	73	0.79
博 士 課 程 (後 期)	文学研究科	21	16	0.76	21	21	1.00	21	20	0.95	21	23	1.10	21	19	0.90
	経済学研究科	30	20	0.67	30	14	0.47	30	12	0.40	30	7	0.23	30	6	0.20
	法学研究科	6	2	0.33	6	1	0.17	6	1	0.17	6	0	0.00	6	0	0.00
	工学研究科	54	15	0.28	54	15	0.28	54	15	0.28	54	20	0.37	54	26	0.48
専門職学位課程	法務研究科	90	65	0.72	90	49	0.54	85	39	0.46	80	37	0.46	73	32	0.44

定員：収容定員（総定員）

在籍：在籍者数（5月1日現在）

率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）

少数点以下第3位四捨五入

(6) 修了・卒業者数

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
文学部	英語英米文学科	123	121	104	129	91	
	比較文化学科	126	116	135	129	120	
	現代社会学科	165	187	174	173	174	
	計	414	424	413	431	385	
経済学部	経済学科	328	332	322	330	319	
	経済学科	昼	13	1	-	-	-
		夜	0	0	-	-	-
	経営学科	329	335	317	327	329	
	経営学科	昼	8	1	-	-	-
		夜	0	1	-	-	-
計	678	670	639	657	648		
法学部	法学科	-	254	298	334	299	
	法律学科	225	20	13	3	0	
	法政策学科	103	14	5	2	1	
	計	328	288	316	339	300	
工学部	機械工学科	110	88	90	83	99	
	機械工学科	昼	5	1	1	-	-
		夜	1	0	0	-	-
	電気・電子工学科	昼	0	0	0	-	-
		夜	-	-	-	-	-
	電気電子情報工学科	58	58	68	75	71	
	電気電子情報工学科	昼	1	0	0	1	-
		夜	0	1	0	-	-
	情報ネット・メディア工学科	97	83	90	82	88	
	建築学科	110	90	71	84	75	
	建築学科	昼	1	0	1	-	-
		夜	0	0	1	-	-
	土木工学科	昼	0	0	0	-	-
		夜	-	-	-	-	-
	社会環境システム学科	74	60	73	63	51	
	社会環境システム学科	昼	1	0	0	-	-
		夜	1	0	0	-	-
	工業化学科	昼	0	0	0	-	-
		夜	-	-	-	-	-
	物質生命科学科	72	71	70	91	86	
物質生命科学科	昼	1	0	0	-	-	
	夜	0	0	0	-	-	
建築設備工学科	昼	0	0	0	-	-	
	夜	0	0	0	-	-	
計	532	452	465	479	470		
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	193	160	160	142	161	
	人間環境デザイン学科	101	85	105	88	93	
	健康栄養学科	104	97	101	94	112	
	人間発達学科	117	140	149	149	137	
	計	515	482	515	473	503	
博士課程(前期)	文学研究科	8	8	8	9	7	
	経済学研究科	19	10	4	13	8	
	法学研究科	4	1	5	2	4	
	工学研究科	50	49	54	43	36	
	計	81	68	71	67	55	
博士課程(後期)	文学研究科	1	1	1	1	2	
	経済学研究科	2	0	1	0	1	
	法学研究科	0	0	1	0	0	
	工学研究科	3	4	1	3	3	
	計	6	5	4	4	6	
専門職学位課程	法務研究科	24	7	4	8	11	
	計	24	7	4	8	11	
合計		2,578	2,396	2,427	2,458	2,378	

(7) 就職関連データ

【就職希望率推移 (2010年度～2014年度)】

	2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			
	卒業生	就職希望者数	就職希望率	卒業生	就職希望者数	就職希望率	卒業生	就職希望者数	就職希望率	卒業生	就職希望者数	就職希望率	卒業生	就職希望者数	就職希望率	
文学部	英語英米文学科	123	81	65.9%	121	88	72.7%	104	93	89.4%	129	105	81.4%	91	71	78.0%
	比較文化学科	126	95	75.4%	116	95	81.9%	135	104	77.0%	129	100	77.5%	120	90	75.0%
	現代社会学科	165	133	80.6%	187	154	82.4%	174	145	83.3%	173	143	82.7%	174	147	84.5%
	学部計	414	309	74.6%	424	337	79.5%	413	342	82.8%	431	348	80.7%	385	308	80.0%
経済学部	経済学科	341	298	87.4%	333	256	76.9%	322	283	87.9%	330	279	84.5%	319	276	86.5%
	経営学科	337	254	75.4%	337	232	68.8%	317	253	79.8%	327	283	86.5%	329	283	86.0%
	学部計	678	552	81.4%	670	488	72.8%	639	536	83.9%	657	562	85.5%	648	559	86.3%
法学部	法律学科	225	181	80.4%	20	13	65.0%	13	10	76.9%	334	272	81.4%	0	0	0.0%
	法政策学科	103	91	88.3%	14	11	78.6%	5	2	40.0%	2	1	50.0%	1	0	0.0%
	法学科	0	0	0.0%	254	220	86.6%	298	254	85.2%	3	1	33.3%	299	243	81.3%
	学部計	328	272	82.9%	288	246	85.4%	316	266	84.2%	339	274	80.8%	300	243	81.0%
工学部	機械工学科	116	88	75.9%	89	72	80.9%	91	79	86.8%	83	74	89.2%	99	93	93.9%
	電気電子情報工学科	59	47	79.7%	59	40	67.8%	68	59	86.8%	76	71	93.4%	71	64	90.1%
	建築学科	111	87	78.4%	90	63	70.0%	73	56	76.7%	84	71	84.5%	75	63	84.0%
	社会環境システム学科	76	61	80.3%	60	43	71.7%	73	63	86.3%	63	56	88.9%	51	40	78.4%
	物質生命科学科	73	49	67.1%	71	47	66.2%	70	56	80.0%	91	59	64.8%	86	67	77.9%
	情報ネット・メディア工学科	97	86	88.7%	83	59	71.1%	90	81	90.0%	82	72	87.8%	88	75	85.2%
	学部計	532	418	78.6%	452	324	71.7%	465	394	84.7%	479	403	84.1%	470	402	85.5%
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	193	161	83.4%	160	125	78.1%	160	130	81.3%	142	119	83.8%	161	140	87.0%
	人間環境デザイン学科	101	79	78.2%	85	67	78.8%	105	93	88.6%	88	76	86.4%	93	77	82.8%
	健康栄養学科	104	89	85.6%	97	84	86.6%	101	93	92.1%	94	92	97.9%	112	106	94.6%
	人間発達学科	117	111	94.9%	140	127	90.7%	149	132	88.6%	149	131	87.9%	137	122	89.1%
	学部計	515	440	85.4%	482	403	83.6%	515	448	87.0%	473	418	88.4%	503	445	88.5%
学部総計	2,467	1,991	80.7%	2,316	1,798	77.6%	2,348	1,986	84.6%	2,379	2,005	84.3%	2,306	1,957	84.9%	
大学院	文学研究科	9	3	33.3%	9	6	66.7%	9	4	44.4%	10	6	60.0%	9	3	33.3%
	経済学研究科	21	11	52.4%	10	8	80.0%	5	3	60.0%	13	2	15.4%	9	6	66.7%
	法学研究科	4	4	100.0%	1	1	100.0%	6	3	50.0%	2	2	100.0%	4	3	75.0%
	工学研究科	53	46	86.8%	53	46	86.8%	55	45	81.8%	46	32	69.6%	39	32	82.1%
	大学院計	87	64	73.6%	73	61	83.6%	75	55	73.3%	71	42	59.2%	61	44	72.1%
大学総計	2,554	2,055	80.5%	2,389	1,859	77.8%	2,423	2,041	84.2%	2,450	2,047	83.6%	2,367	2,001	84.5%	

【就職希望者に対する就職率推移 (2010年度～2014年度)】

	2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度			
	希望者数	就職者数	就職率	希望者数	就職者数	就職率	希望者数	就職者数	就職率	希望者数	就職者数	就職率	希望者数	就職者数	就職率	
文学部	英語英米文学科	81	58	71.6%	88	60	68.2%	93	73	78.5%	105	90	85.7%	71	66	93.0%
	比較文化学科	95	66	69.5%	95	68	71.6%	104	74	71.2%	100	90	90.0%	90	84	93.3%
	現代社会学科	133	95	71.4%	154	118	76.6%	145	111	76.6%	143	117	81.8%	147	135	91.8%
	学部計	309	219	70.9%	337	246	73.0%	342	258	75.4%	348	297	85.3%	308	285	92.5%
経済学部	経済学科	298	229	76.8%	256	191	74.6%	283	199	70.3%	279	232	83.2%	276	248	89.9%
	経営学科	254	190	74.8%	232	207	89.2%	253	216	85.4%	283	239	84.5%	283	258	91.2%
	学部計	552	419	75.9%	488	398	81.6%	536	415	77.4%	562	471	83.8%	559	506	90.5%
法学部	法律学科	181	112	61.9%	13	5	38.5%	10	3	30.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%
	法政策学科	91	66	72.5%	11	4	36.4%	2	1	50.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%
	法学科	0	0	0.0%	220	142	64.5%	254	185	72.8%	272	233	85.7%	243	233	95.9%
	学部計	272	178	65.4%	246	151	61.4%	266	189	71.1%	274	233	85.0%	243	223	91.8%
工学部	機械工学科	88	70	79.5%	72	63	87.5%	79	70	88.6%	74	69	93.2%	93	90	96.8%
	電気電子情報工学科	47	32	68.1%	40	34	85.0%	59	47	79.7%	71	54	76.1%	64	60	93.8%
	建築学科	87	82	94.3%	63	60	95.2%	56	50	89.3%	71	64	90.1%	63	61	96.8%
	社会環境システム学科	61	56	91.8%	43	34	79.1%	63	54	85.7%	56	52	92.9%	40	39	97.5%
	物質生命科学科	49	34	69.4%	47	34	72.3%	56	48	85.7%	59	54	91.5%	67	62	92.5%
	情報ネット・メディア工学科	86	61	70.9%	59	43	72.9%	81	58	71.6%	72	63	87.5%	75	69	92.0%
	学部計	418	335	80.1%	324	268	82.7%	394	327	83.0%	403	356	88.3%	402	381	94.8%
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	161	125	77.6%	125	110	88.0%	130	106	81.5%	119	107	89.9%	140	132	94.3%
	人間環境デザイン学科	79	69	87.3%	67	52	77.6%	93	64	68.8%	76	69	90.8%	77	72	93.5%
	健康栄養学科	89	78	87.6%	84	78	92.9%	93	85	91.4%	92	88	95.7%	106	103	97.2%
	人間発達学科	111	109	98.2%	127	120	94.5%	132	119	90.2%	131	125	95.4%	122	117	95.9%
	学部計	440	381	86.6%	403	360	89.3%	448	374	83.5%	418	389	93.1%	445	424	95.3%
学部総計	1,991	1,532	76.9%	1,798	1,423	79.1%	1,986	1,563	78.7%	2,005	1,746	87.1%	1,957	1,819	92.9%	
大学院	文学研究科	3	3	100.0%	6	3	50.0%	4	3	75.0%	6	3	50.0%	3	2	66.7%
	経済学研究科	11	11	100.0%	8	7	87.5%	3	3	100.0%	2	2	100.0%	6	4	66.7%
	法学研究科	4	3	75.0%	1	1	100.0%	3	3	100.0%	2	2	100.0%	3	3	100.0%
	工学研究科	46	36	78.3%	46	38	82.6%	45	40	88.9%	32	29	90.6%	32	31	96.9%
	大学院計	64	53	82.8%	61	49	80.3%	55	49	89.1%	42	36	85.7%	44	40	90.9%
大学総計	2,055	1,585	77.1%	1,859	1,472	79.2%	2,041	1,612	79.0%	2,047	1,782	87.1%	2,001	1,859	92.9%	

【進学・その他の推移（2010年度～2014年度）】

	2010年度					2011年度					2012年度					2013年度					2014年度					
	進学・その他					進学・その他					進学・その他					進学・その他					進学・その他					
	卒業生	大学院	留学	7月～7月	専門学校	卒業生	大学院	留学	7月～7月	専門学校	卒業生	大学院	留学	7月～7月	専門学校	卒業生	大学院	留学	7月～7月	専門学校	卒業生	大学院	留学	7月～7月	専門学校	
文学部	英語英米文学科	123	4	3	12	5	121	3	3	8	3	104	1	2	3	1	129	2	3	6	2	91	0	3	8	0
	比較文化学科	126	1	2	11	3	116	1	2	4	2	135	4	2	5	2	129	0	0	9	2	120	1	2	10	4
	現代社会学科	165	1	0	9	8	187	1	0	10	2	174	4	0	12	2	173	2	3	4	2	174	1	2	3	5
	学部計	414	6	5	32	16	424	5	5	22	7	413	9	4	20	5	431	4	6	19	6	385	2	7	21	9
経済学部	経済学科	341	0	1	6	6	333	3	1	12	11	322	0	1	7	5	330	2	1	6	4	319	1	1	15	4
	経営学科	337	2	3	13	6	337	1	3	6	7	317	3	1	8	6	327	3	1	7	1	329	0	2	8	4
学部計	678	2	4	19	12	670	4	4	18	18	639	3	2	15	11	657	5	2	13	5	648	1	3	23	8	
法学部	法律学科	225	7	0	7	12	20	0	0	1	0	13	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法政策学科	103	2	0	1	2	14	0	0	0	1	5	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	法学科	0	0	0	0	0	254	5	0	10	9	298	2	1	8	8	334	11	1	4	10	299	4	2	18	10
学部計	328	9	0	8	14	288	5	0	11	10	316	2	2	9	8	339	11	1	4	10	300	4	2	18	10	
工学部	機械工学科	116	13	0	2	9	89	7	0	1	1	91	5	0	0	0	83	3	0	0	1	99	3	0	2	0
	電気電子情報工学科	59	5	0	2	1	59	8	0	2	1	68	1	0	1	0	76	2	0	0	0	71	2	0	4	0
	建築学科	111	18	0	0	0	90	14	0	2	0	73	8	1	0	0	84	7	0	0	1	75	6	0	3	1
	社会環境システム学科	76	9	1	2	1	60	4	1	0	4	73	6	0	0	0	63	2	0	3	0	51	2	0	4	1
	物質生命科学科	73	17	0	0	2	71	9	0	2	2	70	9	0	1	1	91	21	0	3	1	86	11	1	3	1
	情報ネットワーク・メディア工学科	97	4	0	4	0	83	2	0	5	4	90	3	0	0	0	82	0	0	3	0	88	3	0	5	0
学部計	532	66	1	10	13	452	44	1	12	12	465	32	1	2	1	479	35	0	9	3	470	27	1	21	3	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	193	0	1	8	3	160	1	1	7	4	160	1	3	0	3	142	1	4	7	1	161	3	1	6	0
	人間環境デザイン学科	101	2	1	4	2	85	1	1	2	3	105	0	0	5	2	88	2	0	4	0	93	0	1	5	1
	健康栄養学科	104	0	0	5	1	97	0	0	4	2	101	1	0	2	1	94	0	0	0	1	112	1	1	1	1
	人間発達学科	117	1	0	1	1	140	0	0	7	0	149	1	1	2	2	149	1	3	6	1	137	2	0	6	0
学部計	515	3	2	18	7	482	2	2	20	9	515	3	4	9	8	473	4	7	17	3	503	6	3	18	2	
学部総計	2,467	86	12	87	62	2,316	60	12	83	56	2,348	49	13	55	33	2,379	59	16	62	27	2,306	40	16	101	32	
研究大学院	文学研究科	9	2	0	0	0	9	2	0	0	0	9	1	0	0	0	10	0	0	2	0	9	2	0	0	0
	経済学研究科	21	2	0	0	0	10	1	0	0	0	5	0	0	0	0	13	1	0	0	0	9	1	0	0	0
	法学研究科	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	0	0	0	1	2	0	0	0	0	4	0	0	0	0
	工学研究科	53	1	1	0	0	53	2	1	1	0	55	3	0	1	0	46	0	0	0	0	39	1	0	0	0
	大学院計	87	5	1	0	0	73	5	1	1	0	75	4	0	1	1	71	1	0	2	0	61	4	0	0	0
大学総計	2,554	91	13	87	62	2,389	65	13	84	56	2,423	53	13	56	34	2,450	60	16	64	27	2,367	44	16	101	32	

【職種別就職者数一覧（2014年度）】

学部・学科名称	就職者数	営業職・企画職	事務職	販売職・接客職	技術職	SE職・PG職	福祉職	国家公務員行政職	地方公務員行政職	地方公務員警察官	地方公務員消防官	自衛官	中学・高等学校教諭	小学校教諭	幼稚園教諭（公務員）	幼稚園教諭（民間）	その他の教諭	（公務員）	（民間）	（保育士）	（民間）	管理栄養士	（公務員）	（民間）	（栄養士）	指導員	その他専門職	その他職種	未定	
																														文学部
	比較文化学科	84	29	8	27		5	5		1			1														1	5	2	
	現代社会学科	135	53	12	31	1	2	26		1	1			2													1	4	1	
経済学部	経済学科	248	136	16	52	3	13	5	1	2	2		1					1									2	6	6	
	経営学科	258	151	23	55	4	5	3		4	2	2																3	6	
法学部	法学科	223	103	17	39	5	12	11	3	3	8		2															13	7	
工学部	機械工学科	90	6	3	4	64	4				2																1		6	
	電気電子情報工学科	60	5	1	4	39	4	1		1			1					1											3	
	建築学科	61	4	1	7	47					1																			1
	社会環境システム学科	39	5	1	2	22	2			3	1			3																
	物質生命科学科	62	15	3	9	18	8				1			2					1									2	3	
情報ネットワーク・メディア工学科	69	11		3	12	38																				1	1	3		
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	132	69	12	29	2	4	1			3	1	1														2	1	7	
	人間環境デザイン学科	72	30	8	16	7	2	2		1																	1	3	2	
	健康栄養学科	103	6	2	17	3		1		1												42	5	21		1	1	2	2	
	人間発達学科	117	4	2	9	1	5							15	4	25	5	13	28							1	1	3		
学部合計	1819	647	113	331	229	102	62	4	18	20	5	4	14	15	4	25	9	13	28	42	5	21	1	11	42	54				
研究大学院	文学研究科	2			2																									
	経済学研究科	4																											1	
	法学研究科	3																										3		
	工学研究科	31	1			24	2						2														2			
	大学院合計	40	1	0	2	24	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	1	
大学合計	1859	648	113	333	253	104	62	4	18	20	5	4	16	15	4	25	9	13	28	42	5	21	1	19	42	55				

【主な就職先一覧（2014年度）】

学部	学科	就職者数	主な就職先
文学部	英語英米文学科	66	アシックスジャパン㈱、㈱トゥモローランド、㈱三越伊勢丹、ベルリッツ・ジャパン㈱、相模鉄道㈱、㈱JALナビア、㈱ロイヤルパークホテル、㈱クラブメッド、㈱ゼットン、エノテカ㈱、㈱アーバンリサーチ、㈱マルエツ、㈱島忠、神奈川日産自動車㈱、会津信用金庫、岩井コスモ証券㈱、あいおいニッセイ同和損害保険㈱、横浜市教育委員会、神奈川県教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会
	比較文化学科	84	東海旅客鉄道㈱（JR東海）、小田急リゾート、㈱横浜グランドインターコンチネンタルホテル、㈱イトーキ、㈱イービーシー商会、㈱ドトールコーヒー、㈱横浜アーチスト、ナイス㈱、㈱テイクアンドグヴ・ニュース、東急スポーツシステム㈱、㈱コナカ、TOTOメンテナンス㈱、㈱ユニテッドアローズ、㈱神奈川銀行、湘南信用金庫、柏崎農業協同組合、御代田町役場、鹿児島市水族館公社、防衛省 陸上自衛隊
	現代社会学科	135	横浜市社会福祉協議会、横浜市福祉サービス協会、東海旅客鉄道㈱（JR東海）、日通商事㈱、㈱マイナビ、㈱JALサンライト、㈱ドトールコーヒー、㈱ヨックモック、ジェイコムホールディングス㈱、㈱東急ストア、㈱島忠、㈱富士薬品、㈱ユニテッドアローズ、㈱京急百貨店、コカ・コーライーストジャパン㈱、三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱、三井生命保険㈱、日本郵便株式会社（日本郵政グループ）、㈱宮崎銀行、湘南農業協同組合、大分県農業協同組合、神奈川県警察本部、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、茅ヶ崎市役所
経済学部	経済学科	248	セコム㈱、㈱京急ステーションサービス、さわやか信用金庫、よこすか葉山農業協同組合、㈱ミリアルリゾートホテルズ、㈱鎌倉ハム富岡商会、㈱日立製作所、㈱ボンバドウル、㈱ボンド教育委員会、㈱静岡銀行、品川区役所、㈱成城石井、文化シヤッター㈱、ソフトバンクグループ、東京ガス横浜中央エネルギー㈱、警視庁、㈱コロパン、横浜農業協同組合、横浜市消防局、大和ハウス工業㈱、かながわ信用金庫、いちよし証券㈱、神奈川県警察本部、東京高等裁判所、日本郵便株式会社（日本郵政グループ）、西武信用金庫、㈱岡村製作所、㈱三越伊勢丹
	経営学科	258	横浜ゴム㈱、積水ハウス㈱、㈱三越伊勢丹、城南信用金庫、㈱ニトリ、アニヴェルセル㈱、㈱セブンイレブン・ジャパン、中栄信用金庫、川崎信用金庫、秦野市役所、㈱新生銀行、川崎市教育委員会、㈱東電力㈱、警視庁、横浜農業協同組合、㈱横浜ロイヤルパークホテル、遠州鉄道㈱、九州旅客鉄道㈱（JR九州）、さがみ農業協同組合、JX日鉱日石エネルギー㈱、星野リゾートグループ、かながわ信用金庫、大和ハウス工業㈱、㈱神奈川銀行、神奈川県警察本部、㈱そごう・西武、湘南信用金庫
法学部	法学科	223	法務省、東京税関、秦野市役所、警視庁、神奈川県警察本部、静岡県警察本部、防衛省海上自衛隊、防衛省陸上自衛隊、日本郵便㈱、日本郵政㈱、横須賀商工会議所、さがみ農業協同組合、相模原市農業協同組合、秦野市農業協同組合、マインズ農業協同組合、㈱ゆうちょ銀行、平塚信用金庫、雪印メグミルク㈱、関東電気保安協会、㈱宇徳、㈱ファミリーマート、㈱セブンイレブン・ジャパン、藤田観光㈱
工学部	機械工学科	90	東日本旅客鉄道㈱（JR東日本）、ジェイアール東日本ビルテック㈱、相模鉄道㈱、㈱鈴木楽器製作所、三菱電機ビルテクノサービス㈱、三菱電機プラントエンジニアリング㈱、京浜発條㈱、三菱日立パワーシステムズエンジニアリング㈱、サンワテクノス㈱、日本特殊塗料㈱、ANAスカイビルサービス㈱、東京冷機工業㈱、東プレ㈱、安全自動車㈱、ストラバックス株式会社、東京ラヂエーター製造㈱、㈱ヨロズ、自動車部品工業㈱、三機工業㈱、河西工業㈱、京浜産業㈱、横浜市交通局、東邦電機工業㈱、㈱中島製作所、神奈川県警察本部、警視庁
	電気電子情報工学科	60	㈱ジーエス・ユアサフィールドエンジニアリング、多治見無線電機㈱、㈱保土ヶ谷技研、六興電気㈱、㈱富士通ワイエフエー、住友電設㈱、富士古河E&C㈱、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京㈱、㈱ユアテック、㈱ミツトヨ、㈱富士通コンピュータテクノロジーズ富士ソフト㈱、ハイランドリゾート㈱、三和工機㈱、関東化成工業㈱、豊国電気工業㈱、㈱関電工、デンソー工業㈱、㈱きんでん、東急テクノシステム㈱、㈱セントラルシステムズ、㈱メディアハウス、安全輸送㈱、法務省矯正局 東京矯正管区、横浜市教育委員会、吉田町役場
	物質生命科学科	62	㈱トーエル、コーケン化学㈱、㈱ブラザー、日本ステリ㈱、プライムデリカ㈱、㈱平泉洋行、リスのプラスチックグループ、㈱セブン&アイ・フードシステムズ、あすか製菓㈱、富士ソフト㈱、東京ガスエネワーク㈱、㈱京浜予防医学研究所、三明化成㈱、三栄レギュレーター㈱、㈱湘南薬品、㈱ニチレイフレッシュプロセス、JFEテクノス㈱、㈱ロッテリア（ロッテグループ）、㈱東京めいらく（スジャータ）、㈱オカムラ物流、東京ガス横浜中央エネルギー㈱、警視庁
	社会環境システム学科	39	横須賀市役所、神奈川県内広域水道企業団、横須賀市教育委員会、八王子市役所、福島県教育委員会、御殿場市役所、東日本旅客鉄道㈱（JR東日本）、りんかい日産建設㈱、横浜建設㈱、㈱木下工務店（木下グループ）、東京技工㈱、双葉鉄道工業㈱、大和小田急建設㈱、関東電気保安協会、戸田建設㈱、ライト工業㈱、奈良建設㈱、太陽建機レンタル㈱、警視庁
	情報ネット・メディア工学科	69	日本コムシス㈱、ユニアデックス㈱、㈱ハイマックス、キング通信工業㈱、テクノカルジャパン㈱、カチシステムプロダクツ㈱、㈱山一情報システム、㈱ユーコム、㈱アイ・エス・ピー、㈱ユーズウェア、㈱ソフトラム三受電子工業㈱、㈱C I J、㈱富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ、㈱エフネット、㈱クロステック、明和証券㈱、大成温調㈱、㈱東京ベイ舞浜ホテル
	建築学科	61	清水建設㈱、高砂熟学工業㈱、鉄建建設㈱、三菱電機照明㈱、㈱関電工、㈱安藤・間、大和ハウス工業㈱、菱和設備㈱、マンション共同検査機構㈱、㈱アキュラホーム、大洋建設㈱、㈱スペース、新日本建設㈱、㈱横森製作所、JFEシビル㈱、シモンズ㈱、五洋建設㈱、三機工業㈱、㈱NB建設、奈良建設㈱、三井住友建設㈱、高松建設㈱、小田原市役所、大田区役所
	現代コミュニケーション学科	132	アニヴェルセル㈱、㈱エイチ・アイ・エス、メーカーズシャツ鎌倉㈱、東京ガスライフバル飯田㈱、㈱ノエビア、川崎信用金庫、警視庁、㈱三井住友銀行、横浜YMC A、ワミレスコスメティックス㈱、横浜市消防局、ミキハウスグループ、アメリカンファミリー生命保険会社、㈱ファンケル、㈱横浜銀行、神奈川日産自動車㈱、日本電設工業㈱、横浜農業協同組合、㈱ぐるなび、日本郵便㈱、セラサ川崎農業協同組合（JAセラサ川崎）、沖繩ツーリスト㈱、イオンクレジットカードサービス㈱、タリーズコーヒージャパン㈱、㈱神奈川銀行、防衛省 陸上自衛隊、東京海上日動ベターライフサービス㈱、㈱メリーチョコレートカムパニー
人間環境学部	人間環境デザイン学科	72	東京ガス㈱、美和ロック㈱、日本トイザらス㈱、㈱ザラ・ジャパン、日本郵便㈱、㈱東急ホームズ、東京ガスライフバル飯田㈱、橋本産業㈱、㈱清和ビジネス、金澤建設㈱、㈱フレッシュハウス、㈱サマンサタバサジャパンリミテッド、コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱、㈱成建、㈱久慈建築設計事務所、東京ガスエネワーク㈱、青山商事㈱、㈱キリガヤ、㈱ブルックスブラザーズジャパン、㈱黒澤建設、㈱東邦銀行、よこすか葉山農業協同組合、南駿農業協同組合、湯河原町役場
	健康栄養学科	103	栄養士（公務）5名、栄養士（民間）63名、横浜市教育委員会、横浜市役所、川崎市役所、川崎市保育会、神奈川県民間保育園協会、新潟市役所、岩手県庁、長野県庁、日本赤十字社荏野赤十字病院、宮川病院、横浜市立みなと赤十字病院、くすのき保育園、蒲田保育園第三蒲田保育園、東邦薬品㈱、キュービー㈱、ハーベスト㈱、㈱ニチレイフレッシュプロセス、中北薬品㈱、エムサービス㈱、米久㈱、㈱グリーンハウス、日本栄養給食㈱、昭和製菓㈱、日清医療食品㈱、日本給食サービス㈱、横浜道友会
	人間発達学科	117	小学校教員15名、幼稚園教諭29名、保育士41名、川崎市社会福祉事業団、㈱グローバルキッズ、川崎市教育委員会、川崎市役所、横浜市役所、横浜市教育委員会、神奈川県教育委員会、藤沢市役所、港南つくしんぼ保育園、野毛山幼稚園、品川区役所、静岡市役所、横須賀市役所、㈱神奈川銀行、横浜YMC A保育園、神奈川県庁、あいおいニッセイ同和損害保険㈱、戸塚幼稚園、鳴門市役所、秦野市役所、学校法人関東学院
文学研究科	英語英米文学専攻 博士前期課程	1	ANA 中部空港㈱
	比較日文化専攻 博士前期課程	1	丸善㈱
経済学研究科	経済学専攻 博士前期課程	3	東京地方税理士会
	経営学専攻 博士前期課程	1	税理士事務所
法学研究科	法学専攻 博士前期課程	3	税理士法人東京南部会計、鈴木峰陽税理士事務所、中部建設企業組合
工学研究科	機械工学専攻 博士前期課程	6	王子コンテナ㈱、㈱ショーワ、日本電産トソク㈱、関東化成工業㈱、ミクニ工業㈱、墨田川造船㈱
	電気工学専攻 博士前期課程	3	㈱ミライト、㈱ソフトラム、㈱インターネットイニシアティブ
	建築学専攻 博士前期課程	9	㈱ユニバサール設計、大成建設㈱、清水建設㈱、㈱NB建設、戸田建設㈱、川崎市役所、㈱熊谷組、㈱大林組
	工業化学専攻 博士前期課程	8	横浜市教育委員会、New Planning、アクアス㈱、㈱テクノプロ テクノプロ・R&D社、㈱カナモトエンジニアリング、㈱ヨロズ、㈱三ツ矢
	工業化学専攻 博士後期課程	1	日本バーカライジング㈱
	土木工学専攻 博士前期課程	4	基礎地盤コンサルタンツ㈱、大成建設㈱、㈱ビー・アイ・ティ、応用地質㈱
合計		1,859	

(8) 休学・退学者数

【休学率】

学部学科	年度	2010年度			2011年度			2012年度			2013年度			2014年度		
		在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率
文学部	英語英米文学科	556	18	3.2%	546	12	2.2%	526	13	2.5%	532	13	2.4%	513	16	3.1%
	比較文化学科	584	15	2.6%	581	13	2.2%	577	10	1.7%	561	11	2.0%	516	7	1.4%
	現代社会学科	800	10	1.3%	830	12	1.4%	791	10	1.3%	799	12	1.5%	783	14	1.8%
	計	1,940	43	2.2%	1,957	37	1.9%	1,894	33	1.7%	1,892	36	1.9%	1,812	37	2.0%
経済学部	経済学科	1,627	29	1.8%	1,626	28	1.7%	1,602	24	1.5%	1,573	28	1.8%	1,569	22	1.4%
	経済学科	昼	23	2	8.7%	6	0	0.0%	2	0	0.0%	—	—	—	—	—
		夜	4	1	25.0%	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	
	経営学科	1,588	31	2.0%	1,589	29	1.8%	1,533	23	1.5%	1,528	26	1.7%	1,481	35	2.4%
	経営学科	昼	21	2	9.5%	8	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	
		夜	2	1	50.0%	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	
計	3,265	66	2.0%	3,231	57	1.8%	3,137	47	1.5%	3,101	54	1.7%	3,050	57	1.9%	
法学部	法学科	1,189	15	1.3%	1,533	24	1.6%	1,504	50	3.3%	1,371	40	2.9%	1,134	30	2.6%
	法律学科	312	15	4.8%	67	11	16.4%	33	10	30.3%	14	4	28.6%	3	1	33.3%
	法政策学科	156	6	3.8%	39	3	7.7%	19	2	10.5%	7	0	0.0%	3	0	0.0%
	計	1,657	36	2.2%	1,639	38	2.3%	1,556	62	4.0%	1,392	44	3.2%	1,140	31	2.7%
工学部	機械工学科	505	4	0.8%	491	9	1.8%	485	14	2.9%	366	16	4.4%	248	13	5.2%
	機械工学科	昼	10	1	10.0%	4	1	25.0%	2	0	0.0%	—	—	—	—	
		夜	2	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	電気・電子工学科	昼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	電気電子情報工学科	332	9	2.7%	357	7	2.0%	370	12	3.2%	275	7	2.5%	174	4	2.3%
	電気電子情報工学科	昼	2	0	0.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	—	—
		夜	1	1	100.0%	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	
	情報ネット・メディア工学科	558	22	3.9%	550	30	5.5%	540	17	3.1%	402	23	5.7%	270	16	5.9%
	建築学科	488	17	3.5%	460	23	5.0%	440	20	4.5%	317	15	4.7%	201	10	5.0%
	建築学科	昼	7	1	14.3%	3	1	33.3%	2	0	0.0%	—	—	—	—	
		夜	2	1	50.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%	—	—	—	—	
	土木工学科	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	土木工学科	昼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	社会環境システム学科	341	6	1.8%	338	2	0.6%	358	7	2.0%	254	7	2.8%	171	4	2.3%
	社会環境システム学科	昼	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		夜	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	工業化学科	1	1	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	工業化学科	昼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	物質生命科学科	401	9	2.2%	424	7	1.7%	448	10	2.2%	341	7	2.1%	233	6	2.6%
	物質生命科学科	昼	7	1	14.3%	3	1	33.3%	2	0	0.0%	—	—	—	—	
夜		1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	—		
建築設備工学科	昼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	夜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
計	2,661	74	2.8%	2,634	84	3.2%	2,650	81	3.1%	1,957	76	3.9%	1,297	53	4.1%	
理工学部	理工学科 (生命学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	61	1	1.6%	108	0	0.0%
	理工学科 (数物学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27	1	3.7%	52	0	0.0%
	理工学科 (化学学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64	0	0.0%	120	1	0.8%
	理工学科 (機械学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98	2	2.0%	203	7	3.4%
	理工学科 (電気学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	87	0	0.0%	157	2	1.3%
	理工学科 (情報学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111	0	0.0%	229	6	2.6%
	理工学科 (土木学系)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	0	0.0%	110	1	0.9%
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	505	4	0.8%	979	17	1.7%	
建築・環境学部	建築・環境学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	171	0	0.0%	295	7	2.4%
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	171	0	0.0%	295	7	2.4%
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	730	5	0.7%	693	8	1.2%	677	14	2.1%	652	9	1.4%	666	10	1.5%
	人間環境デザイン学科	421	5	1.2%	413	5	1.2%	423	8	1.9%	385	10	2.6%	393	7	1.8%
	健康栄養学科	435	5	1.1%	439	6	1.4%	432	4	0.9%	434	4	0.9%	435	5	1.1%
	人間発達学科	590	8	1.4%	611	7	1.1%	609	5	0.8%	593	9	1.5%	590	8	1.4%
	計	2,176	23	1.1%	2,156	26	1.2%	2,141	31	1.4%	2,064	32	1.6%	2,084	30	1.4%
看護学部	看護学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84	1	1.2%	164	3	1.8%
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84	1	1.2%	164	3	1.8%
合計		11,699	242	2.1%	11,617	242	2.1%	11,378	254	2.2%	11,166	247	2.2%	10,821	235	2.2%

※ 在籍数は各年度の4月1日現在の学生数

※ 小数点以下第2位四捨五入

※ 休学者数は半期休学、年間休学問わず1名としてカウント

【退学率】

学部名称	学科名称	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
文学部	英語英米文学科	23	25	28	25	25	
	比較文化学科	20	24	25	28	24	
	現代社会学科	15	28	30	25	25	
	合計	58	77	83	78	74	
	在籍者数（4月1日現在）	1,940	1,957	1,894	1,892	1,812	
	退学率	3.0%	3.9%	4.4%	4.1%	4.1%	
経済学部	経済学科	50	58	83	71	83	
	経済学科	昼	4	3	2	-	-
	経済学科	夜	3	1	-	-	-
	経営学科	54	63	63	69	56	
	経営学科	昼	5	7	-	-	-
	経営学科	夜	1	0	-	-	-
	合計	117	132	148	140	139	
在籍者数（4月1日現在）	3,265	3,231	3,137	3,101	3,050		
	退学率	3.6%	4.1%	4.7%	4.5%	4.6%	
法学部	法学科	35	85	75	91	67	
	法律学科	20	14	6	8	1	
	法政策学科	14	6	7	2	2	
	合計	69	105	88	101	70	
	在籍者数（4月1日現在）	1,657	1,639	1,556	1,392	1,140	
	退学率	4.2%	6.4%	5.7%	7.3%	6.1%	
工学部	機械工学科	29	24	27	32	30	
	機械工学科	昼	1	1	1	-	-
	機械工学科	夜	1	0	-	-	-
	電気・電子工学科	昼	-	-	-	-	-
	電気・電子工学科	夜	-	-	-	-	-
	電気電子情報工学科	13	14	27	25	9	
	電気電子情報工学科	昼	0	0	0	0	-
	電気電子情報工学科	夜	0	0	0	-	-
	情報ネット・メディア工学科	33	45	46	48	34	
	建築学科	23	26	46	30	15	
	建築学科	昼	3	1	1	-	-
	建築学科	夜	1	0	0	-	-
	土木工学科	昼	1	-	-	-	-
	土木工学科	夜	0	-	-	-	-
	社会環境システム学科	16	19	27	19	15	
	社会環境システム学科	昼	0	-	-	-	-
	社会環境システム学科	夜	0	-	-	-	-
	工業化学科	昼	1	-	-	-	-
	工業化学科	夜	0	-	-	-	-
	物質生命科学科	12	23	36	18	17	
物質生命科学科	昼	3	1	2	-	-	
物質生命科学科	夜	0	0	0	1	-	
建築設備工学科	昼	-	-	-	-	-	
建築設備工学科	夜	-	-	-	-	-	
合計	137	154	213	173	120		
在籍者数（4月1日現在）	2,661	2,634	2,650	1,957	1,297		
	退学率	5.1%	5.8%	8.0%	8.8%	9.3%	
理工学部	理工学科（生命学系）	-	-	-	0	4	
	理工学科（数物学系）	-	-	-	1	3	
	理工学科（化学学系）	-	-	-	2	4	
	理工学科（機械学系）	-	-	-	3	12	
	理工学科（電気学系）	-	-	-	3	10	
	理工学科（情報学系）	-	-	-	2	12	
	理工学科（土木学系）	-	-	-	0	3	
	合計	-	-	-	11	48	
在籍者数（4月1日現在）	-	-	-	505	979		
	退学率	-	-	-	2.2%	4.9%	
建築・環境学部	建築・環境学科	-	-	-	8	15	
	合計	-	-	-	8	15	
	在籍者数（4月1日現在）	-	-	-	171	295	
	退学率	-	-	-	4.7%	5.1%	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	22	26	25	13	15	
	人間環境デザイン学科	12	8	18	11	14	
	健康栄養学科	16	13	6	6	8	
	人間発達学科	8	8	12	10	11	
	合計	58	55	61	40	48	
	在籍者数（4月1日現在）	2,176	2,156	2,141	2,064	2,084	
	退学率	2.7%	2.6%	2.8%	1.9%	2.3%	
看護学部	看護学部	-	-	-	1	5	
	合計	-	-	-	1	5	
	在籍者数（4月1日現在）	-	-	-	84	164	
	退学率	-	-	-	1.2%	3.0%	
合計	総合計	439	523	593	552	519	
	在籍者数（4月1日現在）	11,699	11,617	11,378	11,166	10,821	
	退学率	3.8%	4.5%	5.2%	4.9%	4.8%	

※「-」「0」の違い：（5月1日現在、在籍者0名の場合は「-」）

(9) 科学研究費採択状況

単位：円

2010年度 平成22年度		2011年度 平成23年度		2012年度 平成24年度		2013年度 平成25年度		2014年度 平成26年度	
応募件数 (新規)	40	応募件数 (新規)	53	応募件数 (新規)	47	応募件数 (新規)	36	応募件数 (新規)	81
採択件数 (新規)	7	採択件数 (新規)	13	採択件数 (新規)	11	採択件数 (新規)	13	採択件数 (新規)	19
採択件数: (新規+継続)	23	採択件数: (新規+継続)	27	採択件数: (新規+継続)	31	採択件数: (新規+継続)	45	採択件数: (新規+継続)	53
直接経費	34,500,000	直接経費	33,700,000	直接経費	45,800,000	直接経費	60,710,000	直接経費	62,590,000
間接経費	10,110,000	間接経費	10,110,000	間接経費	13,740,000	間接経費	18,213,000	間接経費	18,777,000
合計	44,610,000	合計	43,810,000	合計	59,540,000	合計	78,923,000	合計	81,367,000

※年度初めの転入者については採択件数に含める。転出者については採択件数には含めない。

【採択状況 (2014年度)】

件数	年度	学部	研究代表者	事業名	新規/継続	研究課題名	2014年度 交付決定額	間接経費
1	2011	人間環境学部	立山 徳子	基盤研究(C)	継続	都市度別に見たリタイア期夫婦の夫婦役割関係とパーソナル・ネットワークに関する研究	900,000	270,000
2	2012	理工学部	水井 潔	基盤研究(C)	継続	安全運転支援のためのスペクトル拡散方式を用いた可視光車間通信・測距統合システム	600,000	180,000
3	2012	文学部	秋山 菊二	基盤研究(C)	継続	レジリエンスによるソーシャルワーク実践方法の開発的研究ー国際連携研究を通してー	300,000	90,000
4	2012	文学部	副田 あけみ	基盤研究(C)	継続	高齢者虐待に対する協働技法の開発	1,200,000	360,000
5	2012	人間環境学部	小原 豊	基盤研究(C)	継続	双方向参加型学習環境による算数数学科教員養成プログラム改善の実証的研究	800,000	240,000
6	2012	理工学部	濱上 寿一	基盤研究(C)	継続	省エネプロセスを用いた低コストなセラミック系可視光応答型水素センサの創製	800,000	240,000
7	2012	理工学部	川原 一芳	基盤研究(C)	継続	乳酸菌糖脂質およびペプチドグリカンの自然免疫活性化における役割	1,000,000	300,000
8	2012	看護学部	森本 悦子	基盤研究(C)	継続	内服抗がん剤治療を受ける患者のセルフケアを促進する外来看護援助プログラムの開発	1,000,000	300,000
9	2013	理工学部	高橋 健太郎	基盤研究(C)	継続	客観的動作からスポーツ技術を定量化できるか	900,000	270,000
10	2013	理工学部	規矩 大義	基盤研究(C)	継続	動的サウンディング試験の液化化調査手法としての適用性と高度化について	800,000	240,000
11	2013	建築・環境学部	古賀 紀江	基盤研究(C)	継続	リノベーションインパクトを乗り越えるのに有効な環境デザインの研究 災害後を視野に	1,400,000	420,000
12	2013	理工学部	近藤 陽一	基盤研究(C)	継続	遺伝子組換えと同等の形質を植物に付与する化合物開発システムの構築	1,400,000	420,000
13	2013	理工学部	阿久津 敏乃介	基盤研究(C)	継続	右室流出路再建に用いるePTFE弁の弁閉閉メカニズムの基礎研究	700,000	210,000
14	2013	看護学部	永田 真弓	基盤研究(C)	継続	小児がん治療中の運動器リハビリテーションに関する看護ケア指針の開発	1,700,000	510,000
15	2013	看護学部	坂梨 薫	基盤研究(C)	継続	地域子育て支援事業モデル設計に関する研究ー日本型ドロップインセンターの開発ー	2,000,000	600,000
16	2013	看護学部	内山 繁樹	基盤研究(C)	継続	地域精神障害者施設におけるEBPに基づく心理社会的プログラムの効果促進の研究	500,000	150,000
17	2013	工学部	高井 治	挑戦的萌芽研究	継続	ソリューションプラズマを用いた炭分解グラフェンナノファイバーの開発	1,500,000	450,000
18	2011	経済学部	佐藤 志乃	若手研究(B)	継続	有向ネットワークによるブランド知識分析ー参入順位別の知識構築戦略の検討ー	100,000	30,000
19	2012	人間環境学部	折田 明子	若手研究(B)	継続	ソーシャルメディア利用における「実名」とアイデンティティの再定義	500,000	150,000
20	2012	理工学部	阿部 清彦	若手研究(B)	継続	視線と瞬目によるコミュニケーション支援システムの開発	500,000	150,000
21	2012	文学部	郷原 佳以	若手研究(B)	継続	20世紀フランス文学・文学理論における「類似性」の脱構築	1,190,000	357,000
22	2012	看護学部	馬場 薫	若手研究(B)	継続	専門看護師の雇用上の課題と雇用促進に関する研究	1,000,000	300,000
23	2013	理工学部	元木 誠	若手研究(B)	継続	パルスニューラルネットワークを用いた人型ロボットの行動制御法に関する研究	500,000	150,000
24	2013	建築・環境学部	大塚 雅之	基盤研究(B)	継続	超節水型トイレ対応排水設備配管システムの計画手法に関する研究	4,600,000	1,380,000
25	2014	経済学部	岡嶋 裕史	基盤研究(C)	新規	「萌え」を適用した動画教材の研究	2,800,000	840,000
26	2014	文学部	岡田 桂	基盤研究(C)	新規	男性身体の外見的理想像とジェンダー/セクシュアリティ間の矛盾に関する研究	700,000	210,000
27	2014	経済学部	中村 友紀	基盤研究(C)	新規	近代初期イングランド復讐劇による民衆心性の近代化への影響	800,000	240,000
28	2014	法学部	大鐘 敦子	基盤研究(C)	新規	フローベール『聖アントワヌの誘惑』におけるファミ・ファタル神話研究	1,100,000	330,000
29	2014	経済学部	朴 正洙	基盤研究(C)	新規	日・米・中・韓・台の消費者行動に及ぼす「消費者エスノセントリズム」の影響と課題	900,000	270,000
30	2014	文学部	湯浅 陽一	基盤研究(C)	新規	地方財政における自律的な持続可能性の創出を探究する比較社会学研究	700,000	210,000
31	2014	人間環境学部	黒田 篤志	基盤研究(C)	新規	理科授業に関わる小学校教員のためのスーパービジョンシステムの開発	700,000	210,000

件数	年度	学部	研究代表者	事業名	新規/継続	研究課題名	2014年度 交付決定額	間接経費
32	2014	理工学部	山田 泰一	基盤研究(C)	新規	軽い核におけるクラスターガスの状態の構造研究	1,100,000	330,000
33	2014	理工学部	金田 徹	基盤研究(C)	新規	小型玉軸受の損傷におよぼす外部振動の影響の定量的解明	2,400,000	720,000
34	2014	理工学部	宮永 宜典	基盤研究(C)	新規	ジャーナル軸受のホップ分岐現象の解明とその応用に関する研究	2,300,000	690,000
35	2014	経済学部	渡邊 光一	挑戦的萌芽研究	新規	エキセントリックな人の創造性の支援(発想方略とパーソナリティの統合情報フレーム)	800,000	240,000
36	2014	経済学部	鴨野 洋一郎	若手研究(B)	新規	ルネサンス期フィレンツェ繊維工業とオスマン帝国	500,000	150,000
37	2014	建築・環境学部	神戸 渡	若手研究(B)	新規	木質構造における筋かいの座屈耐力と変形能力に期待した耐力壁の開発	1,400,000	420,000
38	2014	看護学部	飯尾 美沙	若手研究(B)	新規	アレルギー疾患患児に対するストレスマネジメント教育プログラムの開発	900,000	270,000
39	2010	人間環境学部	佐藤 容子	基盤研究(B)	継続	Oxonol系電位感受性色素の新規応用による新しい細胞膜電位イメージング法の開発	1,000,000	300,000
40	2011	経済学部	清 响一郎	基盤研究(A)	継続	自動車産業におけるグローバル・サプライヤーシステムの変化と国際競争力に関する研究	6,800,000	2,040,000
41	2013	経済学部	齋藤 仁	研究活動スタート支援	継続	湿潤変動帯における台風頻度が斜面崩壊の規模・頻度と土砂生産に与える影響の評価	1,000,000	300,000
42	2013	看護学部	木全 明子	研究活動スタート支援	継続	動物介在活動の効果測定尺度の開発に関する研究	900,000	270,000
43	2014	経済学部	林 博史	基盤研究(B)	新規	日本軍「慰安婦」制度と米軍の性売買政策・性暴力の比較研究	4,500,000	1,350,000
44	2014	看護学部	藤井 千里	研究活動スタート支援	新規	マグネット訪問看護ステーションの成功要因の探索	1,100,000	330,000
45	2014	看護学部	木下 里美 (高野 里美)	基盤研究(C)	新規・転入	集中治療を受ける重症患者への緩和ケア看護指標の開発	1,100,000	330,000
46	2014	看護学部	深谷 安子	基盤研究(C)	新規・転入	施設及び在宅における要介護高齢者のType IIコミュニケーションスケールの開発	1,000,000	300,000
47	2012	人間環境学部	大崎 裕子	若手研究(B)	継続・転入 (期間延長)	日本における国際的新教育運動の受容に関する比較教育史的研究	0	0
48	2011	経済学部	中泉 拓也	基盤研究(C)	継続 (期間延長)	知識創作・評価インセンティブの行動経済モデルに基づくWeb実験の学際分析	0	0
49	2013	経済学部	江頭 幸代	基盤研究(C)	継続・転入	あるべきタックス・マネジメントの手法の確立	900,000	270,000
50	2011	建築・環境学部	黒田 泰介	基盤研究(C)	継続 (期間延長)	中部イタリア都市における居住空間のレスタウロ：再生・利活用に関する研究	0	0
51	2011	経済学部	真保 智行	若手研究(B)	継続 (期間延長)	合併・提携と発明者の生産性	0	0
52	2014	人間環境学部	佐藤 容子	挑戦的萌芽研究	新規	個体発生における骨形成過程の追跡と妊娠期のカルシウム欠乏がおよぼす影響の解析	1,300,000	390,000
53	2011	文学部	湯浅 陽一	基盤研究(C)	継続 (期間延長)	持続可能な地方財政の構築に向けた財政社会学的視点にもとづく比較研究	0	0
合計							62,590,000	18,777,000

(10) 共同研究件数、外部資金獲得状況

【共同研究件数】

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
総合研究推進機構	3	3	5	3	7
材料・表面工学研究所 ※		45	42	41	49
大沢記念建築設備工学研究所	7	9	11	8	11
合計	10	57	58	52	67

※材料・表面工学研究所について、受託研究・共同研究・技術供与・技術指導契約等も含めた件数で記載している。

※他、各学部付置の研究所（学部庶務課担当）にて受託・対応している場合もある。

【外部資金獲得状況】

単位：円

制度名	2010年度 平成22年度		2011年度 平成23年度		2012年度 平成24年度		2013年度 平成25年度		2014年度 平成26年度	
	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額
国土交通省 建設技術研究開発助成制度					1	10,000,000	1	8,800,000		
私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））							1	20,475,000		
私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）	2	5,188,000	5	17,058,000	3	23,387,000	5	22,526,000	4	25,265,000
私立大学戦略的研究基盤形成支援事業					2	36,903,000	2	26,343,000	2	25,590,000
計	2	5,188,000	5	17,058,000	6	70,290,000	9	78,144,000	6	50,855,000

※平成25年度表中の、私立学校施設整備費補助金、私立大学等研究設備整備費等補助金採択分は、平成24年度補正予算により採択された。

※平成26年度表中の、私立大学等研究設備整備費等補助金採択分は、平成25年度補正予算により採択された。

(11) サバティカル・リープ取得状況

2015年3月31日現在

所属	氏名	研究先	テーマ（長期・中期：研究課題、サバティカル：研究目的から抜粋）	期間	種別	国
法科大学院実務法学専攻	上野 芳久	ケベック大学	カナダにおける社会的弱者の刑法による保護	2012/9/1～13/2/28	国外	カナダ
文学部英語英米文学科	西原 克政	鶴見大学図書館等	アメリカ文学および絵画におけるユーモアの研究	2014/4/1～2015/3/31	国内	
文学部英語英米文学科	本村 浩二		アメリカ・エスニック文学(特に南部文学、黒人文学)研究	2010/9/12～11/8/31	国外	英国
文学部比較文化学科	岡田 桂	ロンドン大学	イングランドにおけるスポーツ・身体文化と男性ジェンダーに関する調査・研究	2012/9/1～13/8/31	国外	英国
文学部現代社会学科	澁谷 昌史	トロント大学ソーシャルワーク学部	Family Connectionの現地調査を通じたfamily engagementの研究	2014/4/1～2015/3/31	国外	カナダ
文学部現代社会学科	井田 瑞江		食の文化ライブラリー	2014/4/1～2014/9/20	国内	
文学部現代社会学科	湯浅 陽一	オックスフォード大学	地方行政制度とエネルギー政策を対象とした日本とイギリスの比較研究	2013/4/1～14/3/31	国外	英国
文学部現代社会学科	山口 稔	ヨーク大学、オハイオ州立大学ほか	地域福祉における民間非営利セクターの役割に関する研究	2009/10/1～10/3/31	国外	カナダ、米国ほか
文学部現代社会学科	麦倉 泰子	ランカスター大学障害研究センター	障害者の社会参加の進展におけるソーシャル・キャピタルの影響に関する研究-日本とイギリスの比較研究	2012/9/1～13/8/31	国外	英国
経済学部共通科目	殷 燕軍	南開大学、清華大学、中国社会科学院	「改革・開放」政策による中国社会の変動と米中関係	2010/4/1～11/3/31	国外	中国
経済学部共通科目	中村 桃子	ハワイ大学	日本メディアにおけるジェンダーとセクシュアリティに関するアイデンティティが、海外においてどのように表現されているのか言語の側面から比較分析すること	2013/9/1～14/8/31	国外	米国
経済学部共通科目	伊藤 明己	トロント大学	トロント学派のメディア研究を対象とした情報収集と研究及びメディアリテラシー教育研究	2013/4/1～14/3/31	国外	カナダ
経済学部経済学科	中泉 拓也	カリフォルニア州立大学サンディエゴ校	契約理論の研究、及び環境分野、IT、金融分野への応用研究、フィールド実験	2009/9/1～10/8/31	国外	米国
経済学部経済学科	布能 英一郎		計量生物及び環境科学研究における統計データ解析：分割表解析におけるベイズ的・非ベイズ的接近	2013/9/1～14/2/28	国外	英国
経済学部経済学科	名武 なつ紀		都市経済史研究	2008/9/1～09/8/31	国外	英国
法学部法学科	本田 耕一	フランス国立図書館、クジャス大学図書館、国立博士論文複写センター	フランスにおける仮処命令手続（レフェレ）に関する研究-とくに最近20年の展開について-	2014/4/1～2014/9/13	国外	フランス
法学部法学科	織 朱實		欧州におけるEPR政策の変遷と我が国の容器包装リサイクル政策におけるEPRへの提言に向けての研究	2009/9/1～10/8/31	国外	英国
人間環境学部現代コミュニケーション学科	デニス J. ノーラン		宗教と文化：聖なる芸術	2012/3/1～12/8/31	国外	英国
人間環境学部人間環境デザイン学科	山崎 稔恵	ファッションミュージアム	17～19世紀イギリス装飾に関する研究-扇のアイコンロジー-	2009/10/1～10/9/17	国外	英国
人間環境学部人間発達学科	伊藤 賀永	チューリッヒ大学東アジア研究所、現存在分析研究所	子育て支援におけるスイスと日本の取り組みに関する異文化心理学的研究	2013/4/1～14/3/31	国外	スイス
理工学部理工学科電気学系	植原 弘明	コネチカット大学電気絶縁研究センター	電気絶縁材料（誘電体）の研究・教育能力の向上ほか	2014/4/1～2015/3/31	国外	米国
理工学部理工学科電気学系	養 弘幸	ワシントン大学	大脳辺縁系扁桃体の生物物理学的モデルと音刺激に対する情動変化の予測へのその応用	2012/9/1～13/2/28	国外	米国
建築・環境学部共通科目	奥 聡一郎		イギリスの言語教育からみた文学教材の日本の英語教育への応用および環境と社会に関する言語教育の日英対象調査研究	2012/9/1～13/8/31	国外	英国
建築・環境学部共通科目	リサ G. ボンド	ハワイ州立大学、浄土真宗研究所	ハワイ州における宗教奉仕活動「プロジェクトダナ」についての実践的研究	2012/4/1～13/3/31	国外	米国
看護学部看護学科	吉原 高志	国際児童図書館	「ドイツの戦争児童文学と日本の戦争児童文学の比較研究」を対象とした研究	2009/4/1～10/2/1	国外	ドイツ：ミュンヘン

(12) ST比 (教員1人あたり学生数)

2014年5月1日現在

学部・学科		専任教員数 (人)	在籍学生数 (人)	在籍学生数/ 専任教員数 (人)
文学部	英語英米文学科	15	512	34
	比較文化学科	14	514	37
	現代社会学科	18	781	43
文学部 計		47	1,807	38
経済学部	経済学科	30	1,559	52
	経営学科	27	1,474	55
経済学部 計		57	3,033	53
法学部	法学科	34	1,125	33
法学部 計		34	1,125	33
工学部	機械工学科	6	241	
	電気電子情報工学科	5	173	
	情報ネット・メディア工学科	5	261	
	社会環境システム学科	6	167	
	物質生命科学科	8	230	
工学部 (建築学科を除く) 計		30	1,072	
理工学部	理工学科	60	977	
工学部 (建築学科を除く) と理工学部 計		90	2,049	23 ※1
工学部	建築学科	7	200	
建築・環境学部	建築・環境学科	18	293	
工学部建築学科と建築・環境学部 計		25	493	20 ※2
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	12	664	55
	人間環境デザイン学科	11	390	35
	健康栄養学科	12	435	36
	人間発達学科	18	589	33
人間環境学部 計		53	2,078	39
看護学部	看護学科	29	164	6 ※3
看護学部 計		29	164	6
学部合計		335	10,749	32

※1 工学部 (建築学科を除く) と理工学部を合算して算出

※2 工学部建築学科と建築・環境学部を合算して算出

※3 2013年度開設

専任・・・専任教員・任期制教員・助手・嘱託助手
教職課程・司書課程教員除く

(13) 奨学金受給状況 (2014年度)

種 類	日本学生支援機構	本学大学院奨学金				特待生	スタジアム生 (フェレンジ含む)	給付奨学生	学費教育 ローン 利息補給	斉藤小四郎 奨学金	冠奨学金	
		第一種	第二種	博士 前期	博士 後期							研修生
学部学科												
文学部	英語英米文学科	55	171	—	—	—	4	0	2	1	0	2
	比較文化学科	54	148	—	—	—	4	4	3	3	0	3
	現代社会学科	70	210	—	—	—	4	2	1	2	0	0
	計	179	529	—	—	—	12	6	6	6	0	5
経済学部	経済学科	116	439	—	—	—	9	12	4	3	0	8
	経営学科	111	414	—	—	—	9	10	2	7	0	4
	計	227	853	—	—	—	18	22	6	10	0	12
法学部	法学科	82	294	—	—	—	7	13	6	3	0	0
	法律学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	82	294	0	0	0	7	13	6	3	0	0
工学部	機械工学科	13	54	—	—	—	3	1	4	1	0	0
	電気電子情報工学科	9	42	—	—	—	2	1	0	1	0	0
	情報ネット・メディア工学科	24	59	—	—	—	2	1	1	1	0	1
	建築学科	10	51	—	—	—	2	1	2	2	0	0
	社会環境システム学科	11	41	—	—	—	2	3	0	2	0	0
	物質生命科学科	18	61	—	—	—	4	4	2	2	0	1
計	85	308	—	—	—	15	11	9	9	0	2	
理工学部	理工学科	74	287	—	—	—	—	14	5	2	0	3
	計	74	287	—	—	—	—	14	5	2	0	3
建築・環境学部	建築・環境学科	30	87	—	—	—	—	6	0	2	0	0
	計	30	87	—	—	—	—	6	0	2	0	0
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	49	221	—	—	—	4	2	9	0	0	2
	人間環境デザイン学科	32	105	—	—	—	2	1	1	1	0	0
	健康栄養学科	53	121	—	—	—	4	22	2	0	0	2
	人間発達学科	63	152	—	—	—	4	5	3	1	0	3
計	197	599	—	—	—	14	30	15	2	0	7	
看護学部	看護学科	28	49	—	—	—	—	1	3	1	0	1
	計	28	49	—	—	—	—	1	3	1	0	1
合 計	902	3,006	—	—	—	66	103	50	35	0	30	
博士課程 (前期・後期)	文学研究科	3	2	5	2	1	—	—	—	—	—	0
	経済学研究科	3	0	6	2	1	—	—	—	—	—	1
	法学研究科	0	0	1	0	0	—	—	—	—	—	0
	工学研究科	41	8	29	0	0	—	—	—	—	—	0
	計	47	10	41	4	2	—	—	—	—	—	1
専門職学位課程	法務研究科	5	2	—	—	—	—	—	—	—	—	0
総 計	954	3,018	41	4	2	66	103	50	35	0	31	

種 類	朝日町奨学生	外部団体・地方公共団体の奨学金									
		あしなが育 英会奨学金	茨城県奨学金	いわての学び 希望基金	大分県奨学金	大田区奨学金	小田原ロータリー クラブ奨学金	川崎市大学 奨学金	栗原奨学財団	交通遺児 育英会	
学部学科											
文学部	英語英米文学科	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	比較文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	現代社会学科	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
	計	0	1	0	0	0	2	0	0	0	1
経済学部	経済学科	0	1	2	0	0	6	0	0	0	0
	経営学科	0	1	0	0	1	4	0	0	0	0
	計	0	2	2	0	1	10	0	0	0	0
法学部	法学科	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	法律学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
工学部	機械工学科	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0
	電気電子情報工学科	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	情報ネット・メディア工学科	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
	建築学科	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	社会環境システム学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物質生命科学科	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
計	0	2	1	1	0	8	0	0	0	1	
理工学部	理工学科	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0
	計	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0
建築・環境学部	建築・環境学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	人間環境デザイン学科	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	健康栄養学科	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	人間発達学科	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	
看護学部	看護学科	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	計	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
合 計	1	8	3	1	1	33	0	0	1	2	
博士課程 (前期・後期)	文学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経済学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
専門職学位課程	法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総 計	1	8	3	1	1	33	0	0	1	2	

種 類 学部学科		外部団体・地方公共団体の奨学金									
		三糸市奨学生	スルガ 奨学財団	千曲市奨学金	津田記念 育英会	中村積善会	新潟県奨学金	日揮・実吉奨学会 (日本人学生)	日揮・実吉奨学会 (留学生)	八戸市奨学生	毎日育英会
文学部	英語英米文学科	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	比較文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	現代社会学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
経済学部	経済学科	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	経営学科	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0
法学部	法学科	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	法律学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
工学部	機械工学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気電子情報工学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報ネット・メディア工学科	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	建築学科	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	社会環境システム学科	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	物質生命科学科	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	計	0	0	0	1	0	0	4	0	0	0
理工学部	理工学科	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
建築・環境学部	建築・環境学科	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	人間環境デザイン学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健康栄養学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間発達学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
看護学部	看護学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		1	1	0	1	1	3	7	1	2	1
博士課程 (前期・後期)	文学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経済学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工学研究科	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	計	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
専門職学位課程	法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総 計		1	1	0	1	2	3	8	1	2	1

種 類 学部学科		外部団体・地方公共団体の奨学金									
		三菱商事緊急 支援奨学金	宮川宗好 奨学会	村井順記念 奨学財団	山口県ひと づくり財団	横浜市身体 障害者奨学金	ロータリー 米山記念奨 学生	福島県広野 町奨学金	福島県 奨学資金	斎藤清子 オリーブ 奨学金	看護師等 養成奨学金
文学部	英語英米文学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較文化学科	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	現代社会学科	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	計	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
経済学部	経済学科	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	経営学科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	計	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
法学部	法学科	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	法律学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
工学部	機械工学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気電子情報工学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報ネット・メディア工学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建築学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会環境システム学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物質生命科学科	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
理工学部	理工学科	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
建築・環境学部	建築・環境学科	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	人間環境デザイン学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健康栄養学科	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	人間発達学科	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
看護学部	看護学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合 計		4	2	3	1	1	0	0	2	2	1
博士課程 (前期・後期)	文学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経済学研究科	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	法学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	計	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
専門職学位課程	法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総 計		4	2	3	1	1	1	0	2	3	1

(14) 国際交流の状況

【派遣留学生数】

交換・派遣・語学派遣留学生数推移

大学名	種別	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
リンフィールド大学	交換	10	5	13	10	6	9
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換	2	1	0	0	0	0
アーカンソー大学	交換	3	1	0	1	0	1
高麗大学	交換	2	3	1	5	3	0
韓南大学	交換	-	-	-	-	-	2
北京第二外国語学院	交換	-	1	0	4	0	3
南京師範大学	交換	-	1	1	2	1	0
ニューハンプシャー大学	派遣	3	4	1	6	2	2
クィーンズランド大学	語学派遣	-	-	1	4	3	2
マッセー大学	語学派遣	-	-	2	1	0	0
サスカチュワン大学	語学派遣	-	-	1	-	5	5
アーカンソー大学	語学派遣	-	-	-	4	6	1
合計 [A]		20	16	20	37	26	25

語学研修生数推移

大学名	種別	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
オックスフォード大学マンスフィールド・カレッジ	語学研修	14	21	20	22	23	23
スターリング大学	語学研修	0	0	0	0	5	6
アーカンソー大学	語学研修	19	21	7	20	15	21
韓南大学	語学研修	2	3	11	2	3	2
北京第二外国語学院	語学研修	-	6	4	3	0	0
サスカチュワン大学	語学研修	-	8	6	9	0	0
ブルゴーニュ大学	語学研修	-	-	0	0	0	3
ハノーファ大学	語学研修	-	-	-	0	0	3
クィーンズランド大学	語学研修	7	15	17	18	10	14
南京師範大学	語学研修	0	4	2	0	0	0
マッセー大学	語学研修	0	11	5	0	4	0
合計 [B]		42	89	72	74	60	72

交換・派遣・語学派遣留学生・語学研修生数	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
総合計 [A+B]	62	105	92	111	86	97

【受入留学生数】

大学名	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
リンフィールド大学	8	9	6	5	5	3
ミネソタ州立大学モアヘッド校	0	1	1	1	1	1
アーカンソー大学	2	1	3	0	0	1
高麗大学	5	4	1	0	0	0
韓南大学	-	-	-	-	-	1
北京第二外国語学院	-	2	4	4	3	2
南京師範大学	-	1	3	2	8	8
輔仁大学	-	-	-	-	-	2
合計	15	18	18	12	17	18

(15) 課外活動の状況

	クラブ・サークル名称	所属他	備考		クラブ・サークル名称	所属他	備考
1	体育連合会	体育部連合会		65	シェイクスピア英語劇	独立団体	
2	ラグビー部	体育部連合会	特別強化	66	経済ゼミ連合	独立団体	
3	陸上競技部	体育部連合会	特別強化	67	機械工学学生会	独立団体	
4	硬式野球部	体育部連合会	特別強化	68	情報ネット学生会	独立団体	
5	サッカー部	体育部連合会	強化	69	建築学科学生会	独立団体	
6	剣道部	体育部連合会	強化	70	物質生命学生会	独立団体	
7	アメリカンフットボール部	体育部連合会	強化	71	駆動技術学生会	独立団体	
8	バドミントン部	体育部連合会		72	ビジネスプランコンペティション	独立団体	
9	カヌー部	体育部連合会		73	電気電子研究会	独立団体	
10	卓球部	体育部連合会		74	音響照明研究会	独立団体	
11	射撃部	体育部連合会		75	クラブハウス棟運営委員会	独立団体	
12	航空部	体育部連合会		76	AQUA DIVING CLUB	サークル	ダイビング
13	ヨット部	体育部連合会		77	アブリコットフィズ	サークル	テニス
14	水泳部	体育部連合会		78	E' z (イー'ズ)	サークル	オールランド
15	アイススケート部	体育部連合会		79	海の子山の子食物研究	サークル	食物研究
16	バレーボール部	体育部連合会		80	FC Literamigo	サークル	フットサル
17	ソフトテニス部	体育部連合会		81	FC CRESTA	サークル	フットサル
18	硬式庭球部	体育部連合会		82	FC・マンマミーア	サークル	フットサル
19	準硬式野球部	体育部連合会	準強化	83	Engraves	サークル	軟式野球
20	ウインドサーフィン部	体育部連合会	準強化	84	ALL SOUND	サークル	音楽活動
21	スキー部	体育部連合会		85	colorful	サークル	音楽活動
22	バスケット部	体育部連合会	準強化	86	金沢キャッツアイ	サークル	野球・バレーボール
23	日本拳法部	体育部連合会		87	CAP	サークル	オールランド
24	合気道部	体育部連合会		88	clover*	サークル	オールランド
25	ラクロス部	体育部連合会		89	ことりんぐ	サークル	オールランド
26	ハンドボール部	体育部連合会	準強化	90	SUNCREST	サークル	バスケットボール
27	チアダンス部	体育部連合会	準強化	91	山岳サークル	サークル	山岳
28	柔道部	体育部連合会		92	SAMURAI	サークル	オールランド
29	空手道部	体育部連合会	準強化	93	Σソサエティ	サークル	少数民族生活支援活動
30	自動車部	体育部連合会		94	Shut Down	サークル	オールランド
31	弓道部	体育部連合会		95	少林寺拳法サークル	サークル	少林寺拳法
32	アーチェリー部	体育部連合会		96	JAPANIMATION	サークル	映像作品研究
33	文化部連合会	文化部連合会		97	SCRATCH	サークル	陸上競技
34	混声合唱団部	文化部連合会		98	Smile☆Deliver	サークル	ボランティア
35	ギターアンサンブル部	文化部連合会		99	Snob Age	サークル	テニス
36	吹奏楽部	文化部連合会		100	STAND UP	サークル	オールランド
37	管弦楽団部	文化部連合会		101	創作亭	サークル	映像研究
38	ウエスタン部	文化部連合会		102	TABLE FOR TWO Twolive	サークル	食物研究
39	軽音楽部	文化部連合会		103	TEGECELONA	サークル	サッカー・フットサル
40	JAZZ研究会部	文化部連合会		104	TEDDY BEAR	サークル	テニス
41	ハワイアン部	文化部連合会		105	てっぽうお	サークル	サバイバルゲーム
42	フォークソング部	文化部連合会		106	TECKY	サークル	バドミントン
43	でんでんむ詩部	文化部連合会		107	鉄道研究サークル	サークル	鉄道研究
44	郷土研究会	文化部連合会		108	電子音楽研究会	サークル	音楽活動
45	ワンダーフォーゲル部	文化部連合会		109	Diver tir	サークル	オールランド
46	福祉研究部	文化部連合会		110	AAA Plus	サークル	投資・証券勉強
47	The Fellowship 国際交流部	文化部連合会		111	トマホークス	サークル	軟式野球
48	心理学研究部	文化部連合会		112	DUG OUT	サークル	オールランド
49	茶道部	文化部連合会		113	ナンバーズ	サークル	ボランティア関係
50	写真部	文化部連合会		114	ニューフェローズ	サークル	バドミントン
51	美術部	文化部連合会		115	No Life Without Road	サークル	ツーリング
52	模型部	文化部連合会		116	HAPPY SMILE	サークル	オールランド
53	放送研究会	文化部連合会		117	Big Boys	サークル	バレーボール
54	CHTV	文化部連合会		118	Beaver Ski Mates	サークル	スキー
55	映画研究部	文化部連合会		119	FIFTEEN LOVE	サークル	テニス
56	演劇部	文化部連合会		120	BLACK NIKKA	サークル	軟式野球
57	漫画創作部 color's	文化部連合会		121	PLACE	サークル	オールランド
58	一次創作コミ街	文化部連合会		122	PALS. FC	サークル	サッカー
59	落語漫才研究部	文化部連合会		123	PEGILINS	サークル	テニス
60	競技ダンス部	文化部連合会		124	誇映	サークル	よさこい踊り
61	BEP HOP部	文化部連合会		125	ボードゲーム研究会	サークル	ゲーム研究会
62	アルティメット軽音部	文化部連合会		126	マーチングバンド Cycle	サークル	マーチングバンド
63	環境サークルHEP	文化部連合会		127	三善ジュニア	サークル	ラグビー
64	星空天文部 すばる	文化部連合会		128	MILKY WAY	サークル	硬式テニス
				129	Menthole (メンソール)	サークル	沖縄文化
				130	ライラック	サークル	オールランド
				131	Rezonanz nova	サークル	サッカー・フットサル

(16) ボランティア活動の人数

ボランティア種類	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生メンター（学生支援室）	173	180	153	167	180	217
ノートテイカー（学生支援室）	183	164	152	133	135	127
災害支援ボランティア （ ）内は申込者	—	—	47 (187)	25 (101)	24 (89)	24(46)
学生ボランティアサポーター （文学部）	—	—	96	86	74	74
Smile☆Deliver （サークル）	—	—	—	20	12	19
環境部HEP（部活）	—	62	57	19	21	20
Vafter（サークル）	—	—	—	—	10	10
小田原推進委員会（サークル）	—	—	—	—	25	16
Happy Smile （サークル）	—	—	—	—	15	39
ナンバーズ（サークル）	—	10	20	28	18	14

※ボランティアをメインに活動している団体、組織のみを掲載

(17) 学生納付金、奨学金一覧

【入学生初年度学費及びその他諸納金】

学部学科等名		金額（円）
文学部	英語英米文学科	1,248,660
	比較文化学科	1,248,660
	現代社会学科	1,248,660
経済学部	経済学科	1,247,660
	経営学科	1,247,660
法学部	法学科	1,248,660
理工学部	理工学科	1,564,660
建築・環境学部	建築・環境学科	1,564,660
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	1,284,660
	人間環境デザイン学科	1,409,660
	健康栄養学科	1,429,660
	人間発達学科	1,407,660
看護学部	看護学科	1,863,370
博士前期課程	文学研究科	942,430
	経済学研究科	941,430
	法学研究科	942,430
	工学研究科	1,194,430
博士後期課程	文学研究科	943,620
	経済学研究科	942,620
	法学研究科	943,620
	工学研究科	1,195,620
専門職学位課程	法務研究科（法学既修者）	1,046,350
	法務研究科（法学未修者）	1,049,500

【奨学金一覧】

奨学金名	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
関東学院大学スカラシップ制度（免除）	一般入試（前期日程：3科目型）およびセンター試験利用入試（前期日程）合格者のうち入試成績上位者より各100名（入学時に選抜）	入学初年度に入学金と授業料を全額免除。 2年次以降は継続審査あり。
関東学院大学特待生制度（給付）	3・4年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた者（各年度66名以内）	年間授業料相当額
関東学院大学給付奨学金（給付） ○給付奨学金	○給付奨学金 学部2年次生以上のうち、学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学困難な者で、日本学生支援機構奨学金受給者（ただし、外国人留学生、特待生、各スカラシップ生は除く）	年間200,000円
○緊急時給付奨学金	○緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で、家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業継続に支障を生じた者（ただし、本奨学金と同趣旨の奨学金又は教育ローン利息補給奨学金受給者、特待生及び各スカラシップ生、休学中または留学中の者は除く）	申請する学期の学費全額
関東学院大学冠奨学金（給付）	学部生及び大学院生で、寄付者の申し出内容の条件にあった者。 （ただし、学内給付奨学金、特待生及び各スカラシップ生、休学、原級止、留学した者は除く）	年間100,000円
斉藤小四郎奨学金（給付）	学部長の推薦するキリスト教に理解のある3・4年次生	採用実施年度により異なる
学費教育ローン利息補給奨学金（給付）	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合的に審査。	教育ローン利用者に年間利息分相当額を給付。 （上限あり）
関東学院大学兵藤奨学金 ○第1種（給付） ○第2種（貸与：貸費生） ○第3種（貸与：緊急時対応）	文学部・国際文化学部・社会学部生で以下の条件に合う者 第1種：大学の定めた条件に合う者 第2種：学業・人物共に優秀にも関わらず経済的理由により修学困難な者 第3種：家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者	第1種：授業料相当額の半額 第2・3種：授業料相当額の全額または半額（無利息）
「関東学院女子短期大学記念」奨学金（給付）	人間環境学部・栄養学部・教育学部生で以下の条件に合う者 第1種：家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者 第2種：外国人留学生で学業において優れた努力が認められた者 第3種：学業において優れた努力が認められた者	第1種：学費相当額の全額または半額 第2種：授業料相当額の全額または半額 第3種：100,000円
関東学院大学国際交流奨学金（給付）	交換留学生及び派遣留学生	留学期間中月額30,000円、もしくは50,000円
関東学院大学外国留学に係る授業料免除（給付）	派遣留学生・語学派遣留学生	留学期間に該当する学期の本学授業料 （ただし、交換留学生が派遣留学生に切り替えて延長した留学期間は、本学の授業料が派遣先大学の授業料を上回る場合、当該派遣留学先授業料相当分を免除額とする）
交換留学生奨学金（給付）	交換留学生・派遣留学生	留学先までの往復渡航費（航空券）
燦葉会就学援助金（貸与）	本学の同窓会団体である燦葉会によるもの学部4年生が対象	春または秋学期の学費及び諸納金相当額

(18) 志願者・入学者の地域分布

都道府県名	志願者数（実数）				
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
北海道	92	76	89	65	83
青森県	52	37	40	55	38
岩手県	64	76	51	63	67
宮城県	80	114	91	79	97
秋田県	58	65	65	53	56
山形県	71	72	62	65	52
福島県	156	173	178	136	164
茨城県	144	181	174	168	162
栃木県	71	98	87	80	82
群馬県	128	117	121	119	124
埼玉県	87	79	115	145	127
千葉県	138	135	133	142	185
東京都	790	848	971	873	1,026
神奈川県	3,586	3,560	3,855	3,708	4,110
新潟県	256	306	355	300	323
富山県	35	35	37	48	58
石川県	22	19	15	20	23
福井県	10	8	9	13	9
山梨県	80	89	120	72	94
長野県	163	166	192	158	182
岐阜県	13	13	20	21	14
静岡県	454	567	517	425	484
愛知県	23	30	32	37	51
三重県	15	12	14	14	18
滋賀県	5	1	5	1	0
京都府	5	6	5	3	7
大阪府	28	30	16	17	17
兵庫県	12	13	10	13	17
奈良県	4	5	5	8	6
和歌山県	3	3	5	6	2
鳥取県	9	11	4	10	12
島根県	9	10	3	10	11
岡山県	10	10	9	5	14
広島県	25	30	34	14	39
山口県	15	18	14	14	16
徳島県	8	6	4	1	7
香川県	9	7	7	6	6
愛媛県	14	10	13	8	17
高知県	8	6	16	4	10
福岡県	39	38	32	26	46
佐賀県	9	14	6	6	9
長崎県	17	15	12	8	12
熊本県	24	20	26	23	28
大分県	12	12	17	9	6
宮崎県	22	20	21	17	10
鹿児島県	20	29	23	18	19
沖縄県	40	42	44	42	36
その他	168	101	102	100	97

※ 都道府県名は、出身高校の所在地より集計（願書に記入した住所の都道府県とは一致しない）

※ その他は、高校卒業程度認定試験・大学入学資格検定、外国の学校、在外教育施設、専修学校の高等課程

都道府県名	入学者				
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
北海道	34	21	27	27	35
青森県	25	15	20	24	14
岩手県	22	34	20	32	15
宮城県	28	31	33	30	31
秋田県	23	27	21	21	16
山形県	24	29	26	26	12
福島県	54	55	64	42	49
茨城県	53	44	45	53	47
栃木県	21	29	25	19	22
群馬県	43	38	36	33	34
埼玉県	11	20	18	17	15
千葉県	34	36	34	37	40
東京都	251	247	273	243	241
神奈川県	1,592	1,418	1,519	1,480	1,503
新潟県	96	86	95	93	77
富山県	8	12	11	16	14
石川県	9	6	1	9	10
福井県	5	1	1	2	6
山梨県	23	21	40	19	26
長野県	53	53	66	51	55
岐阜県	5	3	7	10	5
静岡県	174	186	154	137	161
愛知県	7	7	8	11	18
三重県	6	2	3	4	5
滋賀県	3	1	3	0	0
京都府	4	4	3	3	4
大阪府	10	15	8	5	9
兵庫県	5	2	5	4	10
奈良県	3	1	0	3	0
和歌山県	0	0	1	1	0
鳥取県	5	3	2	3	3
島根県	2	3	0	2	3
岡山県	6	5	7	2	6
広島県	8	11	6	3	16
山口県	8	1	0	6	5
徳島県	3	4	1	0	1
香川県	1	2	1	2	2
愛媛県	3	3	7	2	9
高知県	6	1	6	2	6
福岡県	14	18	15	11	18
佐賀県	4	7	4	5	2
長崎県	6	8	6	4	4
熊本県	16	13	16	17	13
大分県	8	5	8	4	1
宮崎県	10	9	12	5	5
鹿児島県	10	8	11	4	11
沖縄県	21	20	15	14	20
その他	54	31	35	42	33

※ 都道府県名は、出身高校の所在地より集計（願書に記入した住所の都道府県とは一致しない）

※ その他は、高校卒業程度認定試験・大学入学資格検定、外国の学校、在外教育施設、専修学校の高等課程

Ⅲ 各校・各園・法人の概要と事業報告

【関東学院中学校高等学校】



- 所在地 〒232-0002
横浜市南区三春台 4
- 在籍生徒数 1,509名（男女比：7：3）
- HP <http://www.kantogakuin.ed.jp/>



校長 富山 隆



<2014年度の主な活躍>

- 中高マーチングバンド部 全国大会金賞受賞
- 中学野球部 横浜市大会優勝、県大会・東日本大会第3位
- 高校少林寺拳法部（女子）インターハイ出場
- 高校バドミントン部（女子）関東大会出場
- 中学3年生（1名）NHK全国俳句大会大賞受賞、同短歌大会学校優秀賞受賞

事業報告の概要

他校との差別化を図る戦略的な施策ではなく、安定した教育活動を維持することを目的に、生徒の進学力向上を目指した教員の研修・ICT教育導入に向けての教育環境の整備・多文化共生社会の構成員を視野にした英語教育の改革・海外交流を推進する給付型奨学金付オーストラリアターム留学の実施・校内の自然環境を整備する里山計画・志願者増加を企図したホームページのリニューアルを、重点事業として施策した。

重点事業

1. 生徒の学習力と教員の指導力向上に向けた教員研修

校外研修は、予備校主催の教科・進学指導研修参加は、昨年度比25件増加した。生活手帳の活用は、5学年で導入した。校内研修は、メンタルヘルスに関する講演、エピペン・AED等救急対応実習・キリスト教学校の現況と将来に関する講演を実施した。

(不十分)

2. ICT教育機器の整備

スマートフォン接続型のプロジェクターと移動型スクリーンを組み合わせて、固定型電子黒板との使用勝手と費用対効果を比較検討し、次年度、前者の導入を決めた。Wi-fi環境整備も完了。香柏会より生徒使用（2クラス分）のスマートフォンの寄贈があった。

(目標達成)

3. 英語教育の改革（調査・研究）

4領域の有機的な連携の調査・研究を目的に、横浜YMCAACTと共同で開発したプログラムのうち、次年度、放課後の英語講習（GLOBALVILLAGE）の開講が決まり、参加者の募集を行った。授業への導入の研究は継続する。

(不十分)

4. 海外交流の推進

交流校ダボ・クリスチャンスクール（オーストラ

リア）へのターム留学参加者3名を選抜し、オリーブ奨学金・橄欖会・三春台倶楽部よりそれぞれ25万円の奨学金を給付し、実施した。インセンティブ効果もあり、次年度への参加希望者は25名となった。

(目標達成)

5. 里山計画の継続

学院改革推進5カ年計画支援事業で、自然環境整備と理科教育への利用を視野にして実施している。

(目標達成)

6. 志願者対策

HPのリニューアルが完了した。日常的な教育活動と広報活動の有機的なつながりを持たせる必要がある。校長ブログを年度末から再開した。

(やや不十分)

2014年度の事業を終えての課題

生活指導上の課題が露呈されたこともあり、キリスト教(聖書)に基づく教育活動の展開という観点から、進学力向上と規範意識向上を見通した生徒指導が求められている。そのためには、教科・HR運営・生活指導上有益な研修に教員の積極的な参加を促し、校内での実践を共有する必要がある。教育の現場にあっては、教育機器の整備はもとより、教師と生徒の人間関係の環境整備が喫緊の課題となっている。

教職員数		専任		非常勤		合計	
		2014年度	男性	女性	男性	女性	男性
中学校	教員数	24	9	10	15	34	24
	職員数	1	1	0	5	1	6
高等学校	教員数	29	9	7	21	36	30
	職員数	2	1	0	2	2	3

生徒収容定員・在籍者数		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
中学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	765	761	754	770	779
高等学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	758	748	728	723	730

入学定員・志願者数・受験者数・合格者数・入学者数		年度入試				
		2011	2012	2013	2014	2015
中学校	入学定員	258	258	258	258	258
	志願者数	1722	1551	1478	1,331	1,399
	受験者数	1138	1105	1007	942	922
	合格者数	548	594	516	508	525
	入学者数	258	255	263	265	268
高等学校	入学定員	-	-	10	10	10
	志願者数	-	-	28	26	25
	受験者数	-	-	28	26	25
	合格者数	-	-	28	26	25
	入学者数	-	-	6	11	13

卒業生数		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
中学校	卒業生数	261	255	242	254	253
高等学校	卒業生数	247	255	241	238	243

卒業後の進路		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
高等学校	大学・短大進学者数	190	195	195	210	207
	就職者数	0	0	2	0	0
	その他	57	60	44	28	36

国際交流の人数		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
中学校	送り出し	2	5	15	14	10
	受け入れ	0	2	0	0	2
高等学校	送り出し	179	228	220	213	242
	受け入れ	7	15	9	24	32

国際交流先		2014年度交流実績
中学校・高等学校	送り出し先	台湾・長榮高級中學 (6) ハワイ島理科研修 (17) オーストラリア・ターム留学 (3) オーストラリア研修(31) ロータリークラブ・タイ (1) 韓国 (123) 台湾 (71)
	受け入れ先	台湾・長榮高級中学 (12) ニュージーランド (1) ロータリークラブ・タイ (1) 横浜中華学院 (20)

学内奨学金

奨学金名	受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
関東学院中学校・高等学校 奨学金 (貸与)	3	次の各号の要件に該当するもの	授業料と同額
		(1) 本校中学校高等学校に在学している者	
		(2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者	
		(3) 学業成績、品行ともに優れている者	
特別選抜制度 (給付)	合格者13名 (入学3名)	入試における成績優秀者	入学手続金 (計43万円) の免除
オリーブ奨学金 (給付)	3	オーストラリア・ターム留学	費用の補助 (各25万円)
橄欖会 (給付)			
三春台倶楽部 (給付)			

【関東学院六浦中学校・高等学校】



- 所在地 〒236-8504
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍生徒数 1,077名（男女比：6：4）
- HP <https://www.kgm.ed.jp/>

事業報告の概要

改革の柱として特化したグローバル化教育プログラムのアジア展開を開始。もう一つの柱とした ICT 環境の増進では、2014 年度学院改革推進 5 年計画支援事業での特別教室の改修と English Lounge の開設。加えて 2015 年度採択学院改革推進 5 年計画支援事業を前倒しし、全教室へプロジェクターを 3 月末までに設置。全教員へのタブレット貸与は 2015 年度当初を目指した。新たな学校展開で、教員の意思結束を図った。また、英語力向上プロジェクトで関東学院六浦小学校との連携を積極的に推進した。

重点事業

1. 総合学力教育を目指すカリキュラムマネジメントの研究

- ・ コース間授業の差別化と学力に応じた展開の課題を明確にする方向に動き出した。
- ・ 評価に関する教務ルールの遵守、ガバナンスの徹底を図り、うやむやを排除した。
- ・ 学年別宿泊行事、ボランティア活動の実施内容について、次年度以降の改善課題とした。
- ・ 選択科目の受講者決定に関するルールを共有化し、学校内統一の徹底を目指した。
- ・ 土曜の補習補講の充実化（保護者との連携を含む）は、今後のあり方を課題とした。
- ・ 教員の業務連携、組織としての連帯の意識を深めるため相互授業参観を実施した。
- ・ ICT を駆使する授業に向けて、校外研修会への参加を促進（教科別）した。

（やや不十分）

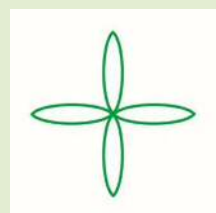
2. 図書館の学習支援センター化と自学自習の設備の充実

- ・ 図書館内のレイアウトの更新、展示物の効果的配置の工夫を図った。
- ・ 教科授業との連携で司書教諭の活用を促進した。
- ・ 前項に関する教員の外部研修、大学との連携を図った。

（概ね目標を達成）



校長 黒畑 勝男



<2014 年度の主な活躍>

- 中学ラグビー部の神奈川県大会優勝、東日本大会 4 位の実績
- 吹奏楽部 20 周年記念定期演奏会の成功裏の開催
- 2014 年英検受験結果準 1 級 3 名、2 級 40 名、準 2 級 88 名、準 2 級以上合格率 24.5%
- マレーシア 3 ヶ月留学、セブ英語研修、カンボジア「サービスマネジメント」の企画と実施
- 校内イントラ環境の整備として、文書管理 NAS システムの導入

3. 心的障害・発達障害に対応する総合的システムの構築

- ・ カウンセリング連絡協議会の定例化、教員・養護教諭・カウンセラー＋コーディネーター（宗教主任）のチームとしての意識を深め、学年団との業務連携を組織的に進めた。
- ・ 外部（医療機関）との連携の深化と実際の展開で、保護者の巻き込みを強化した。

（概ね目標を達成）

4. 発話性を重視した英語授業の追求と研修の強化、ボーダーレス化に備える教育の拡張

- ・ 授業改善に向けた教科会議の充実を図った。
- ・ 外部研修として他校を訪問しての授業参観、各種研修会への参加を促進した。小中連携の強化を目指し、小学校教員を加えた全員出張で研修（音声学会（沖縄））を行った。
- ・ 小学校との連携を深めるため、英語力向上プロジェクトを中心に連携会議を重ねた。
- ・ 小中高の連続カリキュラムの策定、授業力強化のため、ネイティブ教員の充実を図った。
- ・ 学院改革推進 5 年計画支援事業の助成施設「English Lounge」の活用。

（やや不十分）

5. 生徒募集の活性化

- ・ 1 学期の説明会、5 月に 3 増回で計 5 回実施

(13年度2回で6月中に2回の報告会)。

- ・ 3学期の1月直前説明会を、曜日を変更し、1増回して、土曜日に4回実施。
- ・ 学校説明会の手法改善として「理念説明」を具体化し、実施内容と獲得目標を提示するプレゼンにした。「教育内容説明」を在籍生徒動員で「見える化・実感化」に変えた。

(概ね目標を達成)

2014年度の事業を終えての課題

1. カリキュラムマネジメントにむけて、必要な分掌体制、会議体構成の再編も行うこと。
 2. 図書館の活性化を目指し、司書教諭の積極的活用を継続し、さらに強化すること。
 3. 保健室とカウンセリングルームの体制を再構築し、保護者の理解と協力を増進すること。
 4. 英語授業の改善に向け、教科内の意思疎通の強化と主体的姿勢を促すこと。
 5. 募集の強化策として、英語特化、国際化教育の推進、ラグビーPRをさらに進めること。
HPの改善、ブログ等の深化と進化を進め、教育の観点が総合的に見えるようにする。
- ・ 教頭3人体制と分掌再編(教務部強化、宗教部新設)で有機的構成と業務推進を図ること。
 - ・ 2015年度学院改革推進5カ年計画支援事業の採択後、全教室プロジェクター工事を前倒し実施し、教員用タブレットの早期の配付を行った。2015年度始業時よりICT活用授業を行っているが、校内での全体研修の開催や校外の研修への参加機会を増やす必要があること。
 - ・ 保護者・生徒に喜ばれる学校にする意識の深化を目指して、研修会を実施すること。

教職員数	2014年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	24	15	10	14	34	29
	職員数	1	2	0	1	1	3
高等学校	教員数	18	11	10	14	28	25
	職員数	1	2	0	0	1	2

生徒収容定員・在籍者数		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
中学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	580	557	554	577	564
高等学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	556	551	572	538	513

入学定員・志願者数・受験者数・合格者数・入学者数		年度入試				
		2011	2012	2013	2014	2015
中学校	入学定員	200	200	200	200	200
	志願者数	758	996	901	745	665
	受験者数	341	517	483	393	372
	合格者数	266	321	313	275	266
	入学者数	174	210	196	168	168

卒業者数		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
中学校	卒業者数	202	209	173	174	195
高等学校	卒業者数	185	172	185	185	188

卒業後の進路		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
高等学校	大学・短大進学者数	157	144	144	155	153
	就職者数	3	2	1	0	1
	その他	25	26	40	30	34

国際交流の人数		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
中学校	送り出し	0	0	0	0	41
	受け入れ	0	0	0	0	0
高等学校	送り出し	30	37	43	64	67
	受け入れ	0	0	3	0	2

国際交流先		2014年度交流実績
中学校・高等学校	送り出し先（中学）	カンボジア サービス・ラーニング研修（3） マレーシアターム留学（5） フィリピンセブ島英語研修（33）
	送り出し先（高校）	アメリカ夏期海外研修（30） カンボジア サービス・ラーニング研修（7） アメリカUCデビス研修（12） オーストラリアターム留学（2） マレーシアターム留学（3） フィリピンセブ島英語研修（12） 短期留学（カナダ）（1）
	受け入れ先（高校）	短期留学（メキシコ・フィンランド）各1名

学内奨学金

奨学金名	受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
六穂会育英資金 （給付）	7名	次のいずれかに該当し、経済的理由により 修学困難な者	(1) 月額2 万円 (2) 月額3 万円
		(1) 生計者の失職等	
		(2) 生計者の死亡	
ターム留学奨学金 （給付）	2名	<p>留学する年度の2学期終了時に以下の資格を 有する者 <基準A> 実用英語技能検定準1級以上または TOEIC730点以上、 TOEFL(IBT)80点以上、CASEC 780点以上</p> <p><基準B> 実用英語技能検定2級以上またはTOEIC 500 点以上、 TOEFL(IBT)50点以上、CASEC 575点以上</p> <p>ターム留学応募時に以下の資格を有する者 <基準C> 実用英語技能検定準2級以上またはTOEIC 350点以上、 TOEFL(IBT)35点以上、CASEC 450点以上</p>	<p>基準A 50万円 基準B 30万円 基準C 10万円</p>

【関東学院小学校】



■所在地 〒232-0002

神奈川県横浜市南区三春台 4

■在籍児童数 420名（男女比：6：4）

■HP <http://es.kanto-gakuin.ac.jp/>



校長 岡崎 一実



<2014年度の主な活躍>

- 2年目のプラスバンド、中高生と2回共演
- 5年男子、神私小陸上記録会で新記録達成
- 「ほんの学校」視察に各地から来校者相次ぐ
- 日私小連研修会で教員が運営担当、提案発表
- 専門性の高い教員、各種研究会で講師担当

事業報告の概要

Olive7の3年目となる2014年度の教育活動は2学期使用開始の新校舎を軸に展開、年度後半にかけてスムーズな移行ができた。その他の重点事業もほぼ目標を達成。学院改革推進5カ年計画支援事業により取り組んできた各事業も定着、一定の成果があがりつつあり、中期計画の足元がしっかりと固まった1年となった。志願者数の回復、入学者数の下げ止まり傾向など、入試状況も今後につながる結果となった。

重点事業

1. 教育内容の改善

3年計画の2年目となる「教育計画の策定」は、2015年度中の完成をめざし校務分掌ごとに作成中。通知表も学習指導要領の次期改定にあわせた大幅改定を視野に準備を進めている。ハンドブック（学校生活のしおり）が完成し、2015年度始業時に配布、使用を開始している。

（概ね目標を達成）

2. 指導力の向上

年度当初に教員各自が自己目標シートに記入して目標を設定、10月に中間評価と管理職面接、年度末に振り返りの評価を行った。研究授業18回（うち全体会4回）を含む校内研修を年間を通じて実施、外部研修会への積極的な参加（1回以上の参加者90%）とあわせ、指導力の向上を図った。

（概ね目標を達成）

3. 教育環境の充実

3年計画の初年度として4月と12月に校内予算会議を開催、数年後を見通した購入計画を立て、先進的な教育活動に必要な備品を整備した。

（目標達成）

4. 志願者増対策

ウェブを活用した広報活動の強化をめざしてホームページをリニューアル、年間127本の記事を発信し平均500PV/日のアクセス数を得ている。入試日程の変更、幼児教室対象の入試報告会開催、来校者への礼状発送、また新校舎への期待と学院改革推進5カ年計画支援事業による3事業の訴求効果により志願者が138名となり、3年前の水準を回復した。

入学者は70名（前年比2名増、定員72名）であった。

（概ね目標を達成）

5. 校舎建築

新校舎が8月末に竣工、献堂式を経て9月1日から使用を開始している。全館に設置した無線LAN環境、充実したAV設備のある礼拝堂、PC教室や小教室、ランチルームなど学習の幅の広がる新たな施設を活用し、既存校舎との一体的な設計を活かした教育活動を展開している。

（目標達成）

2014年度の事業を終えての課題

- ・ 教育計画を策定すること、校務分掌組織の見直しを進めること。
- ・ 世代、経験年数などニーズに応じた研修のあり方を検討すること。
- ・ 志願者数、入学者数を回復軌道に乗せること。
- ・ 新校舎運用上の細部の課題を検討、解消すること。

教職員数		専任		非常勤		合計	
		2014年度	男性	女性	男性	女性	男性
小学校	教員数	9	11	4	10	13	21
	職員数	1	1	0	1	1	2

児童収容定員・在籍者数		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
小学校	収容定員	432	432	432	432	432
	在籍者数	459	448	430	426	420

入学定員・志願者数・受験者数・合格者数・入学者数		年度入試				
		2011	2012	2013	2014	2015
小学校	入学定員	72	72	72	72	72
	志願者数	126	135	125	119	138
	受験者数	117	119	118	108	109
	合格者数	98	98	92	94	90
	入学者数	71	68	69	68	70

卒業者数		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
小学校	卒業者数	75	74	72	77	72

【関東学院六浦小学校】



- 所在地 〒236-0037
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍児童数 333名 (男女比: 5:5)
- HP <http://www.kgm.ed.jp/es/>

事業報告の概要

アドベンチャー教育を全教職員で共通認識し、実践した。学習・生活・体験の学習化・いじめ防止に効果が現れてきた。重点的に強化している教科の成績の向上が見られる。六浦校地合同の英語教育会議により、連携が生まれている。評価については具体化の材料ができてきた。放課後預かりの実施を進めている。外からより分かりやすい広報、認知度を高める方策がこれまで以上に必要である。志願者減が最大の課題となっている。

重点事業

1. 教育の質の向上

- ・ アドベンチャー教育の理論と実践を研修し、学級・校外活動で実践する。

3・7月に研修を実施。授業、学級、人間関係形成、体験行事、学院合同研修・教育実習・外部説明会・フェア等において実施した。さらに、いじめ防止への活用効果があった。

(目標達成)

- ・ 算数・国語の研修を継続させ、教員による研究授業の機会を増やす。

算数8回、国語4回の研修を行い、研究授業を4回実施した。ICTとハンズオン・マスによる授業を実践し、学年末学力テストおよび漢検・算検で算数・国語の成績が向上した。

(概ね目標を達成)

- ・ 英語の系統的指導案と到達評価目標の策定と研修

英語音声を中心としたカリキュラム作成について研修を受け、系統的指導案の概要が完成した。児童英検・英検を実施し、3級2名、4級6名、5級15名が合格した。

(やや不十分)

- ・ 到達度評価の実践的研究を継続し、評価の検討を具体化させる。

前期・後期それぞれに学習の振り返りシートを作成し配布した。児童・保護者・教員による振り返りを実施し、評価検討具体化の資料が整った。

(やや不十分)



校長 石塚 武志



<2014年度の主な活躍>

- シンクロナイズドスイミング区民栄誉賞を受賞
第37回全国 JOC ジュニアオリンピックカップ
シンクロデュエット競技およびシンクロチーム
競技 第1位
- 神奈川県タグラグビー大会 ミニ(3-4年生)の部
ボウルトーナメント KGU ブルーペガサス優勝
- 第19回夢絵コンテスト2015 優秀賞 J:COM賞

- ・ いじめの防止についての仕組みの策定

いじめ防止基本方針を6月に策定した。いじめ防止委員会を毎月開催している。児童会によるあいさつ運動、クラス全員遊びを実施した。

(目標達成)

- ・ 質の高い授業の見学・研修への参加

私学の半日研修・全国夏季研修・関東地区研修会・まめ記者講習会・体育科の研修に参加した。体育科カリキュラムを完成させた。

(概ね目標を達成)

2. 志願者増対策

関心を持つ接触者へは、まめな連絡を続けるなどにより志願・受験につながった。外からの認知を高める方策が不十分であった。放課後預かりへの関心の高さからアフタースクール開校を進めている。2015年度は41名の新入生が入学する。

(不十分)

3. 児童の安全管理

校舎からの転落防止対策を実施した。音楽室の衛生管理及び音響・映像設備についても対策を行った。2号館空調設備更新。礼拝堂外壁等補修。

(目標達成)

2014年度の事業を終えての課題

算数・国語・体育など、授業内容の充実が図れている。その他の教科の研究が必要である。児童の生活態度、学習態度の落ち着きが出てきた。学校の認知の範囲を広げる方策、外からの情報収集のしやすさ、学校が不易と流行をしっかりと踏まえて前進していることのアピールをしたい。学校の教育目標等の明確化とニーズの分析が課題。早めの情報の告知と認知度の拡大が急務となっている。

教職員数	2014年度	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦小学校	教員数	13	8	1	6	14	14
	職員数	0	2	0	2	0	4

児童収容定員・在籍者数		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
六浦小学校	収容定員	480	480	480	480	480
	在籍者数	474	467	444	410	333

入学定員・志願者数・受験者数・合格者数・入学者数		年度入試				
		2011	2012	2013	2014	2015
六浦小学校	入学定員	80	80	80	80	80
	志願者数	93	81	69	71	58
	受験者数	60	59	52	60	48
	合格者数	57	58	52	52	44
	入学者数	51	53	47	46	41

卒業生数		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
六浦小学校	卒業生数	79	84	84	81	76

【関東学院六浦こども園】



- 所在地 〒236-8503
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍園児数 283名（男女比：5：5）
- HP <http://mkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



園長 根津 美英子



<2014年度の主な活躍>

- 本園アトリエ活動が学研及び世界文化社の保育雑誌に6回掲載
- 3月に本園で「アトリエてんらん会」を開催。
- 第52回横浜市幼稚園教育研究大会で本園教員が研究発表を行った
- 親と子の広場「おりべ」において、金沢区民まつり「金沢いきいきフェスタ」及び主任児童委員とケアプラザ共催の「むつりんピック」に参加
- 本園施設が雑誌「新建築」に掲載

事業報告の概要

こども園2年目となる本年は、新施設環境にも慣れ、全体的に落ち着いた中で教育、保育に取り組むことが出来た。教職員の自己評価と他園見学を含む研修を実施し、保育、教育の質の向上に取り組んだ。乳児、幼児それぞれのフィールドで向上してきているが、接続・連携では課題が残る。新制度への移行に全力を挙げたが、行政の対応が遅く非常に苦慮した。

大学、各学部及び六浦中高との連携が活発に行われた。子育て支援も充実して行われた。

重点事業

1. 幼稚園、保育園、子育て支援の一体化を目指し、連携した教育保育の推進

- ・ 具体的カリキュラムに取り込み、幼児と乳児及び子育て広場と交流を行った結果、子どもたちの自主的な活動に広がっていった。保育者間の連携も広がりつつある。次年度は新制度の下、更なる連携と接続が課題である。
- ・ 保育や環境のあり方、行事について随時見直すことで、こども園としてのあり方を探り向上してきている。
- ・ 教職員の行動計画自己評価を実施した。
- ・ 長時間保育児の生活を継続して検討した。結果、次年度は3歳の長時間保育児を一つのグループとしてスペースを整え、連続した保育を実施する。

(概ね目標を達成)

2. 主体性と創造性を育むアートに取り組んだ教育の推進

- ・ アトリエ環境を整えながら、大学との連携の下、アートによる教育を展開した。その活動の様子をホームページやフォトスタンドを通して発信した。保育雑誌に6回掲載された。実践事例は大学授業や学生の研究に使われた。
- ・ 園内研修会を5回、実践的な取組みをしている他園見学研修と報告会を6回実施し、保育の質の向上を図った。

- ・ 学院関係者を対象としたアトリエ展覧会を実施し、148名の見学者があった。今後は可視化を推進すると共に、アトリエ環境の充実、協働スペース及び園庭でのアート活動の実現、そのための環境づくりに取り組む。

(概ね目標を達成)

3. 保護者との連携を強化するとともに、地域に開かれたこども園を実現する。

- ・ 地域に開いた講演会を6回実施し、参加者は911名で大変好評であった。保護者講座を2回開催し、84名の参加であった。子育て相談は47回、90名の利用があった。地域子育て支援の広場は219日開催し、4,035名の利用があった。今後も地域を含む親支援を充実して行い、地域子育て支援の拠点としての役割を果たしていきたい。

(目標達成)

4. 2015年度全面施行の子ども・子育て支援新制度を踏まえ対応する。

- ・ 行政以外の説明会、勉強会にも積極的に参加して学び園内での情報共有を行った。こども園連絡協議会における情報交換が有益であった。しかし制度の詳細でみえないところも多く、決定事項や書類作成等で大変苦慮した。新制度についてはまだ詳細に決定されていない面もあり、実施しながら軌道修正していきたい。

(やや不十分)

2014年度の事業を終えての課題

次年度は新制度による変化に対応していかなければならない。役割分担、事務体制、勤務体制の確立を目指す。また、新こども園として連続した育ちを保障するためのカリキュラム作成と保育内容の見直しを図る。大学及び学院各校との連携を推進する。

教職員数		専任		非常勤		合計	
		2014年度	男性	女性	男性	女性	男性
幼稚園	教員数	1	10	0	3	1	13
	職員数	0	0	0	5	0	5
保育園	教員数	-	-	-	-	-	-
	職員数	1	17	0	9	1	26

園児収容定員・在籍者数		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
幼稚園	収容定員	200	200	200	200	200
	在籍者数	192	192	217	203	205
保育園	収容定員	-	-	-	60	60
	在籍者数	-	-	-	46	78

志願者数・受験者数・合格者数・入園者数		年度					
		2011	2012	2013	2014	2015	
幼稚園	志願者数	75	97	78	80	-	
	受験者数	75	97	78	73	-	
	合格者数	75	97	78	72	-	
	入園者数	74	92	72	72	-	
保育園	入園者数	-	-	46	34	-	
六浦こども園	1号	志願者数	-	-	-	-	68
		受験者数	-	-	-	-	68
		合格者数	-	-	-	-	68
	2号・3号	入園者数	-	-	-	-	62
	2号・3号	入園者数	-	-	-	-	21

卒園者数		年度					
		2010	2011	2012	2013	2014	
幼稚園	卒園者数	79	64	78	66	-	
保育園	卒園者数	-	-	-	4	-	
六浦こども園	1号	卒園者数	-	-	-	-	68
	2号・3号	卒園者数	-	-	-	-	24

【関東学院のびのびのば園】



- 所在地 〒234-0056
神奈川県横浜市港南区野庭町 617-2
- 在籍園児数 170名 (男女比: 5:5)
- HP <http://nkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



園長 河合 輝一郎



<2014年度の主な活躍>

- 花の日礼拝〈6月〉感謝祭礼拝〈11月〉の捧げものを各施設に持参した。
- 年長組が英語コミュニケーションコンテストに参加
- 六浦こども園と共に学院クリスマスコンサートに参加
- 幼稚園・保育園・小学校の児童との交流
- 年長組が週1回地域のゴミ拾い

事業報告の概要

子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、教職員の意識、体制やシフトを課題として繰り返し検討してきたが、教職員体制を手厚く配置することができた。また、幼稚園・保育園両主任が乳児・幼児を総合的に見るようにし、長時間保育に対してのより良き環境を整える準備ができた。

2015年度に向けての第三者評価・自己評価に関する事前準備ができた。

重点事業

1. 「のびのびのば園」らしさの再構築

子どもの「心の成長」に寄り添う保育のために、毎月のカリキュラム会議で年齢に応じたプログラムを確認している。特に2時以降の長時間保育の子どもたちに対応するため、外遊びと室内活動のバランスを考えた。また、乳児の月齢による成長の違いに対応するために、2学期から2クラスを3つのグループに分け、担当者を配置した。それぞれのクラスの中で、特に配慮を必要とする幼児に対して、月に一度来ていただいている音楽療法士と、療育センターの職員を招いてケース会議(3回)を開き共通の認識を持った。

(目標達成)

2. 地域の方へのワンコインランチ提供

こひつじひろば(2歳~4歳の未就園児対象、週2回)、ぶどうの木(0歳からの乳幼児対象、年20回)で、おやつ・給食を提供している。栄養士からの栄養相談も実施している。ワンコインランチについては、実施に向けて改めて再検討する。

(概ね目標を達成)

3. 教育活動のグローバル化

「日本語理解に配慮を必要とする子どもへの支援」と「多文化共生教育・次世代間連携教育」に関しての啓発・学習、また国内外研修の充実をめざすということで重点事業の一つに挙げられているが、外国人保護者の子どもに対する保育はほとんど日本語で行われている。また、保護者支援に対する様々な書

類の説明や関係機関に対する相談へのサポートは英語に堪能な職員を通して実施した。

(やや不十分)

4. 志願者対策

子ども・子育て支援新制度への移行を受けて、在園児保護者・入園希望者を対象にした説明会を実施した。結果は、1号定員90名に対して80名(89%)、2号・3号は定員90名に対して93名(103%)、全体として96.1%で2015年度を始めることになった。

(やや不十分)

2014年度の事業を終えての課題

本年の事業は Olive7 のロードマップに則って実施してきたが、現状+αとして、新しい課題（更なる地域とのつながりと新制度の中で、幼保小連携のための幼保小連携推進地区事業に 2015 年度から加わる）とクロスさせて今後取り組んでいかなければならない。また、横浜市健康福祉局との共催プロジェクトに参加して行政+民間の協働のあゆみが可能となった。

園庭環境を検討すべく、アドバイザーとして大学の建築・環境学部学科の教員に依頼し、次年度に向けて具体的に園庭の改善につなげていく。

教職員数		専任		非常勤		合計	
		2014年度	男性	女性	男性	女性	男性
幼稚園	教員数	1	5	1	3	2	8
	職員数	0	2	0	0	0	2
保育園	教員数	-	-	-	-	-	-
	職員数	2	13	0	6	2	19

園児収容定員・在籍者数		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
幼稚園	収容定員	240	240	140	140	140
	在籍者数	110	114	102	89	79
保育園	収容定員	-	-	60	60	60
	在籍者数	-	-	56	79	91

志願者数・受験者数・合格者数・入園者数		年度				
		2011	2012	2013	2014	2015
幼稚園	志願者数	49	43	39	36	-
	受験者数	49	43	39	36	-
	合格者数	49	39	39	36	-
	入園者数	46	35	34	29	-
保育園	入園者数	-	56	31	28 (7)	-
のびのびのば園 1号	志願者数	-	-	-	-	42
	受験者数	-	-	-	-	42
	合格者数	-	-	-	-	42
	入園者数	-	-	-	-	34
2号・3号	入園者数	-	-	-	-	23

()内は待機園児の外数

卒園者数		年度				
		2010	2011	2012	2013	2014
幼稚園	卒園者数	42	64	42	29	-
保育園	卒園者数	-	-	-	15	-
のびのびのば園	1号	卒園者数	-	-	-	30
	2号・3号	卒園者数	-	-	-	22

【関東学院法人（理事会）】

事業報告の概要

一定の成果をあげることができた事業は、大学・法人の「未来ビジョン」を策定したこと。八景キャンパス5号館と小学校管理棟を予定通り竣工し使用を開始したこと等である。

一方、理事会のガバナンス強化を目的とした寄附行為の変更、職員の新給与制度導入並びに評価制度の定着、教員の評価制度の検討は当初の計画より遅れている。また、2015年度予算編成については、いずれの学校も収支均衡はとれず赤字予算となった。

重点事業

1. 「関東学院未来計画（仮）」の策定と「Olive7」の改訂（学院改革推進5カ年計画支援事業）

学院改革推進5カ年計画支援事業として採択された「関東学院未来計画（仮）」を「未来ビジョン」と改称し、大学・法人の「未来ビジョン」を策定した。「未来ビジョン」に示された4つのビジョン、15の基本戦略、50のプロジェクトにより2015年度は具体的な到達目標やロードマップ、実行計画を策定する。また、「Olive7」の改訂に着手し、今後、大学・法人に倣い中高以下各校の未来ビジョンを策定する。

(概ね目標を達成)

2. 大学・各校・各園の教学・運営改革支援

2014年度は、新規採択事業9件、追加募集採択事業9件及び継続事業46件、計64件の学院改革推進5カ年計画支援事業を実施した。2015年度は、新規3件を採択するとともに、教育効果の具体的成果を考慮し、23件の継続事業を採択した。また、2015年度追加募集を実施し、5月に採択予定である。本事業による各校の教育環境改善は一定の効果が見られるものの、より厳格に効果の検証を実施する。

(概ね目標を達成)

3. 教育の高度化のための施設設備の整備

金沢八景キャンパス5号館、小学校管理棟は予定通り竣工し、使用を開始した。魅力的なキャンパスづくりの一環として、滞在型キャンパスを目指した金沢八景キャンパス6号館1階利用計画の立案（2015年度に改修の予定）、キャンパスの緑化と美化に努めた。2017年度に予定している法学部修学地変更に伴う新講義棟は平面計画を纏め実施設計に入った。第二校地は建築費高騰の鎮静化後に建設に取り掛かることを決定した。次年度は、施設マスタープランを見直しながら、新体育館の建設場所、規模等を定める。

(概ね目標を達成)

2014年度の事業を終えての課題

今後の課題は、大学・法人の「未来ビジョン」については、具体的な到達目標やロードマップ、実行計画を策定すること。また、中高以下各校の未来ビジョンを策定すること。施設設備の整備については、法学部の修学地変更に伴う新講義棟の建設、新体育館の建設や第二校地の利活用の方向を定めること。理事会のガバナンス強化を目的とした寄附行為の変更を具体的に進めること。人事・給与制度については、新給与制度を導入し、職員評価制度の定着を図ること。また、教員評価制度導入に向けて具体的な検討に入ること。予算編成については、赤字予算を解消するため理事会主導に改めること等があげられる。

4. 理事会のガバナンス強化

「寄附行為検討WG」を全11回開催し検討した。理事の構成、常任理事会及び評議員会の役割、クリスチャンコード、理事長・常務理事・学院長の職務・選任方法、監事の役割・選任方法等について、賛成・反対両意見を付してWGとしての答申を理事長に提出したが、寄附行為の変更には至らなかった。

(不十分)

5. 人事・給与制度の改正（学院改革推進5カ年計画支援事業）

職員給与制度（案）を策定し2015年4月の導入を目指したが、導入は1年先送りにし、各教職員組合と引き続き協議を重ねることとなった。また、評価制度については、職員人事評価制度は試行2年目となり、必要性については概ね理解を得られたようであるが、評価の公平性や妥当性等の改善が求められている。教員評価制度については十分な検討には至らなかった。

(不十分)

6. 予算編成・財務

各学校の次年度予算について、総収入から人件費等の固定費を除いた額の範囲内に支出を抑えるよう依頼してきた。しかし、定員確保の未達成による収入減や、人件費比率の高さ等が改善されないことから、2015年度予算編成に際しては、いずれの学校も赤字予算となった。理事会主導の予算編成に改める必要がある。また、新たに古本募金を開始した。

(不十分)

IV 2014 年度財務の概要と経年変化

1. 2014 年度財務の総括と課題

【総括】

2014 年度決算は、消費収支ベースで 2013 年度と比較した場合、帰属収入は 2 億 2,500 万円減少し、消費支出は 8,100 万円増加した。その結果、帰属収支差額は昨年度 4 億 5,400 万円の赤字から 7 億 6,000 万円の赤字へと悪化した。

昨年度と比較し、収入で減少しているのは、学生生徒等納付金 4 億 1,400 万円、資産売却差額、3 億 1,400 万円、増加しているのは、補助金 1 億 800 万円、資産運用収入 1 億 2,600 万円、雑収入 1 億 9,500 万円である。支出で減少しているのは、教育研究経費 2 億 2,200 万円、資産処分差額 3 億 3,800 万円、増加しているのは、人件費 3 億 8,500 円、管理経費 2 億 6,500 万円である。

上記には、退職者数が昨年度より増加したことにより金額が増加している雑収入（私大退職金財団交付金 3 億 2,300 万円、県退職基金交付金 2 億 2,300 万円）及び人件費（退職給与引当金繰入額 11 億 300 万円）が含まれているため、これらを含めずに計算した場合、赤字は 5 億 5,700 万円減少する。

以上の通り、少子化が進行する 2018 年度問題もあり、今後の財政状況は益々厳しくなることから、学院の持続と発展を図るためには、引き続き経費の節減や収入の確保に努めるなど、財政基盤の安定に取り組んでいく必要がある。また、限られた財源を有効に活用するためには、重点事業へ集中した予算編成を行うと共に、帰属収支差額が黒字となるよう努めなければならない。

【課題】

- ・ 財政基盤の安定のためには、消費収支決算において、帰属収支差額で少なくとも収支均衡を図ることである。そのためには、学院各校において、目標とする入学者数を継続的に確保することにより、収入を安定させ、中長期計画や未来ビジョンによる事業に重点を置いた予算編成を行う等、財源を効果的に活用しなければならない。
- ・ 中長期計画のもと、規模の大きい建物建設や建替えが予定されている場合は、計画的に第二号基本金の組入れを行うことにより、基本金組入れが消費収支に与える影響を数年間に分散する必要がある。また、それらの財源として特定資産の積み立てを行わなければならない。

2. 資金収支計算書

2014年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め461億4,500万円となり、対予算比185億9,800万円の増加となった。有価証券の償還に伴う売却収入の増加が主な要因である。

一方、資金支出の部は、次年度繰越支払資金を除くと300億8,600万円となり、予算に比べて76億5,700万円の増加となった。主な要因は、有価証券購入並びに特定資産への繰入による支出である。結果、次年度繰越支払資金は、前年度に対し109億4,100万円増加し、160億5,800万円となった。

主な科目は、以下の通りである。

資 金 収 支 計 算 書

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

(単位 千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,551,405	14,000,273	551,132
手数料収入	385,309	434,542	△ 49,233
寄付金収入	111,158	127,889	△ 16,731
補助金収入	2,452,619	2,430,023	22,596
資産運用収入	572,874	939,576	△ 366,702
資産売却収入	1,300,000	14,320,784	△ 13,020,784
事業収入	408,023	367,673	40,350
雑 収 入	496,358	736,634	△ 240,276
前受金収入	2,576,072	2,596,079	△ 20,007
その他の収入	1,874,339	7,479,193	△ 5,604,854
資金収入調整勘定	△ 2,960,094	△ 3,066,502	106,408
前年度繰越支払資金	5,778,451	5,778,451	
収入の部合計	27,546,514	46,144,615	△ 18,598,101
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,754,555	11,003,844	△ 249,289
教育研究経費支出	4,191,750	4,026,502	165,248
管理経費支出	1,393,902	1,480,628	△ 86,726
借入金等利息支出	627	625	2
借入金等返済支出	125,000	125,000	0
施設関係支出	2,177,530	1,840,524	337,006
設備関係支出	1,102,811	705,520	397,291
資産運用支出	2,444,089	10,429,427	△ 7,985,338
その他の支出	1,945,288	2,042,822	△ 97,534
[予 備 費]	(168,784)		0
資金支出調整勘定	△ 1,706,267	△ 1,568,773	△ 137,494
次年度繰越支払資金	5,117,229	16,058,496	△ 10,941,267
支出の部合計	27,546,514	46,144,615	△ 18,598,101

3. 消費収支計算書

2014年度決算の帰属収入は、学生生徒等納付金、補助金、事業収入は減少したが、手数料、寄付金、資産運用収入、資産売却差額、退職金財団交付金等の増加により、予算に対し1億6,800万円の増加となった。

基本金組入額は16億4,800万円で、大学建築・環境棟建設工事、小学校管理棟建替え工事、大学EF館改修工事等、固定資産の取得による1号基本金のほか、第2号基本金として、三春台校地再整備資金2,000万円、第3号基本金として大学給付奨学金1,000万円を組み入れている。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は175億800万円で、予算に対し4億9,300万円の増加となった。

一方、消費支出は、予算に対し2億6,200万円増加し、199億1,700万円となった。

この結果、消費収入から消費支出を差し引いた当年度の消費収支差額は、24億800万円の支出超過となっている。

主な科目は、以下の通りである。

消費収支計算書

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

(単位 千円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	14,551,405	14,000,273	551,132
手 数 料	385,309	434,542	△ 49,233
寄 付 金	121,859	142,377	△ 20,518
補 助 金	2,452,619	2,430,023	22,596
資産運用収入	572,874	939,576	△ 366,702
資産売却差額	0	102,384	△ 102,384
事業収入	408,023	367,673	40,350
雑 収 入	496,358	739,703	△ 243,345
帰属収入 合 計	18,988,447	19,156,551	△ 168,104
基本金組入額 合 計	△ 1,973,246	△ 1,647,980	△ 325,266
消費収入の部 合 計	17,015,201	17,508,571	△ 493,370
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	11,068,648	11,395,132	△ 326,484
教育研究経費	7,140,412	6,971,351	169,061
管理経費	1,445,212	1,537,355	△ 92,143
借入金等利息	627	625	2
資産処分差額	0	11,509	△ 11,509
徴収不能額	0	550	△ 550
徴収不能引当金繰入額	0	46	△ 46
[予 備 費]	(168,784)		0
消費支出の部 合 計	19,654,899	19,916,568	△ 261,669
当年度消費支出超過額	2,639,698	2,407,997	
前年度繰越消費支出超過額	3,867,777	3,867,777	
基本金取崩額	—	15,790	
翌年度繰越消費支出超過額	6,507,475	6,259,984	

4. 貸借対照表

2014年度末（2015年3月31日）における資産、負債、基本金、消費収支差額を本年度末と前年度末で比較している。

資産合計は1,087億3,800万円で、前年度に対し6億5,500万円の減少である。有形固定資産は、大学建築・環境棟建設、小学校管理棟建替えにより建物が増加しているが、振替えにより建設仮勘定が減少するため、4億3,600万円減少である。その他の固定資産は、有価証券の償還により96億6,500万円の減少である。流動資産は、有価証券の償還に伴い現金預金が増加し、94億4,700万円の増加である。

一方、負債の部は、117億800万円で、退職給与引当金繰入により1億500万円の増加である。

基本金の部は、第1号基本金の増加により16億3,200万円増加している。

総資産から総負債を差し引いた資産総額は、970億3,000万円で、前年度に対し7億6,000万円の減少である。

貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	85,714,272	95,816,116	△ 10,101,844
有形固定資産	56,821,277	57,257,761	△ 436,484
土地	14,311,264	14,313,267	△ 2,003
建物	34,219,426	32,784,884	1,434,542
構築物	3,054,744	3,354,352	△ 299,608
教育研究用機器備品	2,378,627	2,593,935	△ 215,308
図書	2,721,049	2,827,759	△ 106,710
その他	136,167	1,383,564	△ 1,247,397
その他の固定資産	28,892,995	38,558,355	△ 9,665,360
有価証券	15,979,099	24,018,407	△ 8,039,308
長期貸付金	47,870	54,434	△ 6,564
退職給与引当特定資産	6,279,905	5,888,617	391,288
学院基金引当特定資産	208,238	203,289	4,949
奨学基金引当特定資産	232,620	239,226	△ 6,606
減価償却引当特定資産	4,400,000	6,300,000	△ 1,900,000
第2号基本金引当特定資産	120,000	300,000	△ 180,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,442,670	10,000
その他	172,593	111,712	60,881
流動資産	23,024,061	13,577,354	9,446,707
現金預金	16,058,496	5,778,451	10,280,045
未収入金	511,920	427,531	84,389
有価証券	6,307,206	7,254,704	△ 947,498
その他	146,439	116,668	29,771
資産の部合計	108,738,333	109,393,470	△ 655,137
負債の部 0			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	6,679,874	6,392,286	287,588
長期借入金	0	62,500	△ 62,500
長期未払金	399,969	441,169	△ 41,200
退職給与引当金	6,279,905	5,888,617	391,288
流動負債	5,028,379	5,211,087	△ 182,708
短期借入金	62,500	125,000	△ 62,500
未払金	1,503,966	1,759,609	△ 255,643
前受金	2,596,079	2,554,583	41,496
預り金	865,834	771,895	93,939
負債の部合計	11,708,253	11,603,373	104,880
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	100,592,394	98,790,204	1,802,190
第2号基本金	120,000	300,000	△ 180,000
第3号基本金	1,452,670	1,442,670	10,000
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	0
基本金の部合計	103,290,064	101,657,874	1,632,190
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	6,259,984	3,867,777	2,392,207
消費収支差額の部合計	△ 6,259,984	△ 3,867,777	△ 2,392,207
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	108,738,333	109,393,470	△ 655,137

5. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下の通りである。

(1) 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	15,193,916	14,924,669	14,539,347	14,413,916	14,000,273
	手数料収入	377,803	378,506	412,302	389,270	434,542
	寄付金収入	157,422	125,630	126,257	132,419	127,889
	補助金収入	2,093,690	2,168,146	2,438,321	2,321,686	2,430,023
	国庫補助金	1,186,832	1,225,820	1,511,418	1,412,955	1,518,678
	県補助金	880,267	882,827	903,659	886,051	888,561
	市補助金	26,591	59,499	23,244	22,680	22,784
	資産運用収入	871,134	889,038	1,004,511	813,572	939,576
	資産売却収入	6,850,757	7,701,395	10,190,080	5,443,545	14,320,784
	事業収入	107,775	182,085	303,341	330,242	367,673
	雑収入	367,468	610,204	990,702	544,215	736,634
	借入金等収入	0	500,000	0	0	0
	前受金収入	2,752,846	2,588,796	2,697,974	2,554,583	2,596,079
	その他の収入	2,388,163	4,315,823	8,425,433	1,110,451	7,479,193
	資金収入調整勘定	△ 3,121,343	△ 3,276,728	△ 3,400,336	△ 3,127,031	△ 3,066,502
	前年度繰越支払資金	8,790,402	4,501,103	5,675,127	14,247,676	5,778,451
合 計	36,830,033	35,608,667	43,403,059	39,174,544	46,144,615	
支出 の 部	人件費支出	9,926,326	10,530,753	11,204,646	10,617,281	11,003,844
	教育研究経費支出	3,966,263	4,237,117	4,209,685	4,221,396	4,026,502
	管理経費支出	1,017,331	1,160,770	1,450,495	1,218,511	1,480,628
	借入金等利息支出	0	1,014	1,621	1,122	625
	借入金等返済支出	0	0	125,000	187,500	125,000
	施設関係支出	135,892	1,799,475	3,385,211	2,440,503	1,840,524
	設備関係支出	416,955	1,185,402	1,473,241	530,198	705,520
	資産運用支出	16,643,844	12,190,040	8,451,037	13,235,823	10,429,427
	その他の支出	893,637	664,179	1,495,928	2,428,453	2,042,822
	資金支出調整勘定	△ 671,318	△ 1,835,210	△ 2,641,481	△ 1,484,694	△ 1,568,773
	次年度繰越支払資金	4,501,103	5,675,127	14,247,676	5,778,451	16,058,496
	合 計	36,830,033	35,608,667	43,403,059	39,174,544	46,144,615

(2) 消費収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	15,193,916	14,924,669	14,539,347	14,413,916	14,000,273
	手数料	377,803	378,506	412,302	389,270	434,542
	寄付金	171,012	131,905	137,334	151,436	142,377
	補助金	2,093,690	2,168,146	2,438,321	2,321,686	2,430,023
	資産運用収入	871,134	889,038	1,004,511	813,572	939,576
	資産売却差額	7,274	8,757	137,020	416,652	102,384
	事業収入	107,775	182,085	303,341	330,242	367,673
	雑収入	367,468	610,204	992,038	544,938	739,703
	帰属収入合計	19,190,072	19,293,310	19,964,214	19,381,712	19,156,551
	基本金組入額合計	△ 601,968	△ 954,656	△ 2,601,052	△ 1,182,572	△ 1,647,980
	第1号基本金組入額	△ 86,968	△ 1,039,656	△ 2,726,052	△ 1,147,572	△ 1,617,980
	第2号基本金組入額	△ 505,000	95,000	135,000	△ 25,000	△ 20,000
	第3号基本金組入額	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
	消費収入の部合計	18,588,104	18,338,654	17,363,162	18,199,140	17,508,571
消費 支出 の 部	人件費	10,723,626	10,851,680	11,278,325	11,009,838	11,395,132
	教育研究経費	6,663,982	6,843,876	6,980,968	7,193,778	6,971,351
	うち、減価償却額	2,695,570	2,603,056	2,767,974	2,968,517	2,939,651
	管理経費	1,040,253	1,182,895	1,482,556	1,272,289	1,537,355
	うち、減価償却額	22,922	22,125	31,921	52,857	56,671
	借入金等利息	0	1,014	1,621	1,122	625
	資産処分差額	169,348	818,731	106,662	349,118	11,509
	徴収不能額	529	5,423	0	0	550
	徴収不能引当金繰入額	0	5,946	4,183	9,084	46
	消費支出の部合計	18,597,738	19,709,565	19,854,315	19,835,229	19,916,568
当年度消費収入超過額 (又は△当年度消費支出超過額)	△ 9,634	△ 1,370,911	△ 2,491,153	△ 1,636,089	△ 2,407,997	
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	1,093,635	1,084,001	223,850	△ 2,231,688	△ 3,867,777	
基本金取崩額	—	510,760	35,615	—	15,790	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	1,084,001	223,850	△ 2,231,688	△ 3,867,777	△ 6,259,984	

(3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
固 定 資 産	96,280,761	98,670,901	91,244,425	95,816,116	85,714,272
有形固定資産	55,605,862	55,774,663	57,741,260	57,257,761	56,821,277
土 地	14,327,591	14,327,591	14,327,591	14,313,267	14,311,264
建 物	32,120,203	32,122,419	33,639,708	32,784,884	34,219,426
構 築 物	4,145,706	3,830,947	3,600,181	3,354,352	3,054,744
教育研究用機器備品	1,785,066	2,354,013	3,014,122	2,593,935	2,378,627
図 書	3,164,786	3,054,704	2,962,321	2,827,759	2,721,049
そ の 他	62,510	84,989	197,337	1,383,564	136,167
その他の固定資産	40,674,899	42,896,238	33,503,165	38,558,355	28,892,995
退職給与引当特定資産	5,101,455	5,422,381	5,496,060	5,888,617	6,279,905
減価償却引当特定資産	9,800,000	7,800,000	6,500,000	6,300,000	4,400,000
第2号基本金引当特定資産	505,000	410,000	275,000	300,000	120,000
第3号基本金引当特定資産	1,412,670	1,422,670	1,432,670	1,442,670	1,452,670
その他の特定資産	447,170	442,420	442,789	442,515	440,858
有 価 証 券	23,263,488	27,243,294	19,243,504	24,018,407	15,979,099
そ の 他	145,116	155,473	113,142	166,146	220,463
流 動 資 産	11,450,254	10,497,895	19,340,686	13,577,354	23,024,061
現金預金	4,501,103	5,675,127	14,247,676	5,778,451	16,058,496
有 価 証 券	6,675,845	4,257,240	4,246,226	7,254,704	6,307,206
そ の 他	273,306	565,528	846,784	544,199	658,359
合 計	107,731,015	109,168,796	110,585,111	109,393,470	108,738,333

負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
負 債	9,181,046	11,035,082	12,341,497	11,603,373	11,708,253
固 定 負 債	5,152,941	6,153,266	6,429,296	6,392,286	6,679,874
長期借入金	0	312,500	187,500	62,500	0
退職給与引当金	5,101,455	5,422,381	5,496,060	5,888,617	6,279,905
そ の 他	51,486	418,385	745,736	441,169	399,969
流 動 負 債	4,028,105	4,881,816	5,912,201	5,211,087	5,028,379
短期借入金	0	187,500	187,500	125,000	62,500
未 払 金	593,153	1,429,122	2,274,855	1,759,609	1,503,966
前 受 金	2,752,846	2,588,796	2,697,974	2,554,583	2,596,079
預 り 金	682,106	676,398	751,872	771,895	865,834
基 本 金	97,465,968	97,909,864	100,475,302	101,657,874	103,290,064
第1号基本金	94,423,298	94,952,194	97,642,632	98,790,204	100,592,394
第2号基本金	505,000	410,000	275,000	300,000	120,000
第3号基本金	1,412,670	1,422,670	1,432,670	1,442,670	1,452,670
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
消 費 収 支 差 額	1,084,001	223,850	△ 2,231,688	△ 3,867,777	△ 6,259,984
翌年度繰越消費収入超過額	1,084,001	223,850			
翌年度繰越消費支出超過額			2,231,688	3,867,777	6,259,984
合 計	107,731,015	109,168,796	110,585,111	109,393,470	108,738,333
減価償却額の累計額の合計額	35,740,679	36,899,905	38,700,397	40,158,807	41,994,601
基本金未組入額	0	1,121,863	1,624,480	1,418,032	945,341

(4) 財務比率の推移

比率名	目安	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	計算式
学生生徒等納付金比率	～	79.2%	77.4%	72.8%	74.4%	73.1%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$

学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。学生生徒等が減少期に入っている現在では、帰属収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは、相対的にこの比率が低い方がよい場合もある。

人件費比率	▼	55.9%	56.2%	56.5%	56.8%	59.5%	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$
-------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によってこの比率は大きく影響を受ける。人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。

人件費依存率	▼	70.6%	72.7%	77.6%	76.4%	81.4%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$
--------	---	-------	-------	-------	-------	-------	--------------------------------------

この比率は、人件費比率及び納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。

帰属収支差額比率	△	3.1%	△ 2.2%	0.6%	△ 2.3%	△ 4.0%	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
----------	---	------	--------	------	--------	--------	---

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。このプラスの範囲内で基本金繰入額が収まっていれば収入超過であり、この範囲を超えた場合は支出超過であることを示す。この比率のマイナスが大きくなればなるほど経営は窮乏し、いずれ資金繰りにも支障をきたすこととなる。

自己資金構成比率	△	91.5%	89.9%	88.8%	89.4%	89.2%	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$
----------	---	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------------------

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると、他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

消費収支差額構成比率	△	1.0%	0.2%	△ 2.0%	△ 3.5%	△ 5.8%	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$
------------	---	------	------	--------	--------	--------	------------------------------------

消費収支差額は、消費収入超過額又は消費支出超過額からなっており、具体的には各会計年度の消費収支差額が累積されたものである。したがって、この収支差額は、支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが望ましい。ただし、単年度の消費収支分析の場合と同様、消費収支差額は、基本金への組入れ状況によって左右されることもあり、この比率のみでは一面的になる恐れがある。したがって、基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。

流動比率	△	284.3%	215.0%	327.1%	260.5%	457.9%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	-----------------------------------

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

総負債比率	▼	8.5%	10.1%	11.2%	10.6%	10.8%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$
-------	---	------	-------	-------	-------	-------	---------------------------------

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

△高い方がよい

▼低い方がよい

～どちらともいえない

V 2014 年度施設の概要と事業報告

1. 施設整備の基本方針

- ① 児童・生徒・学生の満足度を高め、教育機関としての魅力を増すために、施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する活動を行う。
- ② 画一的施設配分を見直し、広く横断的に使用できる施設計画を立て、既存建物の有効活用を行う。
- ③ 予算を効率的に利用できるよう、施設関連情報の整理一元管理を進め、業務委託を含め業務の見直しを行う。

2. 施設整備の進捗状況と課題

① 2014 年度実行された施設建設プロジェクト事業

プロジェクト事業は、工事内容変更等を行なう事業を除き、計画通り執行した。また継続事業についても 2014 年度事業予定量は執行した。2015 年年度は、法学部移転や学部改組に伴う金沢八景キャンパス、金沢文庫キャンパスやキャンパス再配置計画として室の木キャンパスの具体的施設計画立案に向け準備を進める。また東日本大震災以降課題となっている特定天井の耐震化に向けた設計業務を 2015 年度から本格的に開始する。

大学管理課業務は予定通り執行されたが、老朽化の進んできている設備もあることから、中期修繕計画をもとに計画的に改善を図る。水光熱費の使用量はほぼ前年並みであったが、電気、ガスの使用単価が今年度も高騰し、6%程度費用がアップしてしまった。利用者の立場に立って、管理業務の見直し、省エネに努め、効率よく教育環境の改善を図りたい。

◇ 2014 年度 施設建設プロジェクト事業進捗状況

事業件名	事業内容	進捗状況
[大学金沢八景キャンパス]		
5号館（建築・環境棟）新築工事	5号館を新築する工事である。2013年度からの継続事業である。	工事完了
EF館第3期改修工事	エレベータ新設、トイレの改修を含む内部の改修をする工事である。	工事完了
工学本館トイレ改修工事	工学本館のトイレを改修し衛生的にする工事である。	工事完了
ネットワーク配線更新工事	学内 LAN 配線設備を改修し高速化する工事である。2014 年は EF 館、経済学館を施工する。	工事完了
エレベータ更新工事	既存エレベータを更新し、機能と安全性を高める工事である。工学本館と 2 号館を施工する。	工事完了
[中高（三春台）]		
中学校旧本館歴史調査記録	旧本館の内外部の歴史的な調査を行なう業務であり、調査結果は横浜市へ提出する。	業務完了
体育館大小体育室床改修工事	体育館の床と設備を更新する工事である。	工事完了
高等学校本館空調設備更新工事	空調設備を更新する工事である。	工事完了
[六浦中高]		
3号館空調設備及び内部改修工事	空調設備を更新ならびに教室等の内部の改修をする工事である。	工事完了
[小学校]		
管理棟新築工事	管理棟を新築する工事である。2013 年度からの継続事業である。	工事完了
教室棟空調設備更新工事	既存教室棟の空調設備を更新する工事である。	工事完了

[六浦小学校]		
礼拝堂外装他補修工事	礼拝堂の外装や内装の補修をする工事である。	工事完了
1号館音楽室床改修工事	音楽室の床をモップ等で清掃できる仕様とするほか音響・映像装置の更新をする工事である。	工事完了
2号館内部改修工事	2号館の内部（天井を含む）を改修する工事である。	工事完了
●継続事業		
金沢八景キャンパス新棟建設工事（設計含む）	金沢八景キャンパス新棟の新築工事である。2015年着工予定である。	2016年度竣工予定
金沢八景（室の木）キャンパス旧六浦幼稚園舎改修工事（設計含む）	旧六浦用地園舎を大学施設として利用できるように改修する工事である。	2015年度竣工予定
金沢文庫キャンパス 教室棟・厚生棟改修工事（設計含む）	金沢文庫キャンパス教室棟他を改修する工事である。2015年着工予定である。	2016年度竣工予定
特定天井の耐震化工事	特定天井の耐震化を含む改修工事であり、2015年度はベンネットホール、クレセット礼拝堂の設計を実施する。	2016年度竣工予定
●工事内容変更等を行なう事業		
金沢八景キャンパス SCC1階自動扉設置工事	自動ドアを設置する工事である。	2015年度実施予定
経済学館空調設備更新工事	空調設備を更新する工事である。実施時期を学部と調整した結果、2015年度実施することとなった。	2015年度実施予定

- ① 学院施設マスタープランについては、新棟等の建設も本格化することから、2015年度以降見直しを行なっていきたい。
- ② 減災にスポットを当て、学生の初動に役立てられるよう、大学防災委員会に提案した。2014年度大学では、学生・教職員を含めた防災訓練を実施した。この訓練の実施結果を反映し、より具体的な防災提案をしていきたい。
- ③ 予算を効率的に利用できるよう、施設関連情報の整理一元管理を進め、業務委託を含め業務の見直しに着手したが、2015年度も継続して見直しを行なっていきたい。

3. 新棟建設進捗状況

- ① 金沢八景キャンパス 5号館 (5階建 3,750㎡) 2014年6月20日竣工



- ② 三春台キャンパス小学校管理棟 (5階建 2,898㎡) 2014年8月26日竣工





2014（平成26）年度 事業報告書
学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045（786）7036
メー ル	kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL	http://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部・財務部・施設部 2015年5月29日 印刷発行
